ITI 調査研究シリーズ
No.71

ASEANの新輸出大国、ベトナムの躍進
課題と展望

2018 年 3月

一般財団法人 国際貿易投資研究所（ITI）
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

KEIRIN
競輪の補助事業　この報告書は、競輪の補助により作成しました。
http://hojo.keirin-autorace.or.jp

はしがき

本調査報告書は、一般財団法人国際貿易投資研究所が財団法人 JKA から機械工業振興資金の補助を受けて、平成 29 年度「アジア・サプライチェーン構築支援調査研究補助事業」として実施した内容を取りまとめたものである。

平成 27 年度、平成 28 年度に同じく財団法人 JKA からの補助を受けて実施した「アジア新興市場への調達生産網展開支援ニーズ調査研究補助事業」及び「メコン地域のサプライチェーン構築支援調査研究補助事業」の成果を踏まえ、今年度は ASEAN（東南アジア諸国連合）を巡る事業展開で中国＋1、タイ＋1 として有力となっているベトナムに焦点を絞った。具体的には、同国の貿易、直接投資、物流インフラ、産業人材育成、経済成長戦略について調査を実施してきた。

分析の結果、ベトナムは新たな輸出大国として躍進しつつも、今後も輸出の拡大を持続するには前述の各分野での取り組みが求められることが明らかになった。ベトナム国内でサプライチェーン開発が進んでいくことは日系企業と現地企業の双方にメリットをもたらすことから、今後こうした課題に対応することが期待される。本報告書でも、そのための対策を示すことを目的とした。

補助期間中、3 回の研究会を開催し、関連分野の専門家各氏から委員に対して研究内容についての助言をいただいた。また、ベトナムのダナン、ハノイと両都市の周辺地域において現地調査を実施し、日本と現地政府機関、企業、ビジネス支援機関などから多大な協力をいただき貴重な情報を入手することができた。

また、以下の現地研究協力者にカントリーレポートを執筆いただいた。

Nham Phong Tuan ベトナム国家大学ハノイ校経済ビジネス大学経営学部准教授

Nguyen Thu Huong ベトナム国家大学ハノイ校ハノイビジネススクール講師

本事業にご協力いただいた関係各位に対し心から謝意を表するとともに、本報告書の成果が各方面で活用されることを切望する次第である。

平成 29 年度 研究会メンバー

委 員 長	高橋　与志	広島大学 大学院国際協力研究科准教授
委　　員	トラン ヴァン トゥ	早稲田大学 社会科学総合学術院教授
委　　員	川田　敦相	ジェトロ 海外調査部部長
委　　員	藤村　　学	青山学院大学 経済学部教授
委　　員	大木　博巳	国際貿易投資研究所 研究主幹（事務局）
オブザーバー	百本　和弘	ジェトロ 海外調査部主査
オブザーバー	増田耕太郎	国際貿易投資研究所 客員研究員

平成 30 年 3 月

アジア・サプライチェーン構築支援調査研究会

委員長　　高橋　与志

目　次

第 1 章　ASEAN の新輸出大国、ベトナム 1
要約 1
第 1 節　ASEAN 貿易におけるベトナム 1
1. 域外貿易ではベトナムが実質トップに 1
2. ASEAN 財別業種別貿易におけるベトナム 3
第 2 節　ベトナムの貿易構造変化 6
1. ベトナムの貿易成長率 6
2. ベトナムの貿易の長期的トレンド 8
3. 業種別財別貿易構造の変化 9
4. 国別業種別 14
第 3 節　ベトナムの貿易収支 17
第 4 節　ベトナムの貿易拡大の影響 18
1. 米国の輸入に占めるベトナム 18
2. 韓国とベトナムの貿易の緊密化 20
3. 対中国貿易における水平分業の動き 23
4. 日本の対ベトナム貿易 24
第 5 節　海のアジア貿易における新たな核に 26
1. 海のアジアの貿易 26
2. 中国企業、韓国企業が牽引 27
3. 再評価されたベトナム 28
4. 課題 29

第 2 章　日本企業のベトナム進出の現況 ～製造業関連分野での動きを中心に 31
要約 31
はじめに 31
第 1 節　日本企業のベトナム進出の推移 32
第 2 節　形態別に見たベトナム進出日系製造業企業の動向 34
1. 輸出指向型製造業 35
2. 内需指向型製造業 35
3. 拡張・再投資案件 35
4. 高付加価値製品の生産や、最新技術導入も散見 36
5. “チャイナプラス 1”、“タイプラス 1”への対応としての進出 37
第 3 節　ASEAN 域内関税撤廃の影響 37
第 4 節　製造業関連サービス業での日本企業の進出状況 39

1．物流関連 39
2．IT、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）関連 39
第 5 節　更なる製造業企業のベトナム進出に向けて 40
おわりに 42
参考文献 43

第 3 章　ブームが続く韓国企業のベトナム進出 45
要約 45
はじめに 46
第 1 節　韓国の対 ASEAN 直接投資の動向 46
1．対 ASEAN 直接投資の推移 - 近年はベトナムが 4 割を占める 46
2．業種別累計額でみた対ベトナム直接投資の特徴 - 高い製造業比率 48
第 2 節　対ベトナム直接投資の推移 49
1．3 回のベトナム投資ブーム 49
2．韓国企業にとってのベトナムの魅力 53
第 3 節　最近の主な韓国企業のベトナム進出事例 55
1．生産拠点構築を目的としたベトナム進出事例 55
2．消費市場の獲得を目的としたベトナム進出事例 60
第 4 節　韓国企業のベトナム事業の収益性と問題点・課題 63
1．在ベトナム韓国系企業の収益性 - アジア平均を下回る 63
2．在ベトナム韓国系企業が直面している問題点 65
3．韓国企業にとっての今後の課題 67
第 5 節　おわりに - 今後の展望と日本企業にとっての機会 69
1．当面続く見通しの韓国企業のベトナム投資ブーム 69
2．韓国企業のベトナム進出を機会に 71
別表　韓国企業のベトナム進出主要事例（2016～17 年）① 73
参考文献 79

第 4 章　ベトナム北中部における輸送インフラと物流状況 81
要約 81
はじめに 81
第 1 節　ベトナム北部と中国華南 82
第 2 節　ハノイ経済圏 84
第 3 節　ハノイ～ハロン～モンカイの「東部経済回廊」 87
第 4 節　ハノイ～ハイフォン間の産業集積 92
第 6 節　ダナン経済圏 103
第 7 節　「国際リバブル都市」のモデルか 108

第 8 節　東西経済回廊 109
引用文献 110

第 5 章　ベトナムにおける産業人材育成 112
要約 112
はじめに 112
第 1 節　産業人材育成関連機関の事例 114
1. Danang Center for Supporting Enterprises（DNCSE） 114
2. Assistance and Development Center for SMEs（SME-DATADC） 115
3. Small and Medium Enterprise Promotion Center（SMEPC） 116
4. Ha Noi University of Industry（HaUI） 118
5. Vietnam Japan University（VJU） 119
6. Vietnam - Japan institute for Human Resources Development（VJCC Ha Noi） 121
7. Danang Vocational Training College（DanaVTC） 123
8. Top Olympia School 125
第 2 節　企業の事例 128
1. CNC 工作機械製造 A 社 128
2. 重量測定システム製造施工 B 社 129
3. 紙幣計数識別機販売 C 社 131
4. 栄養食品製造 D 社 133
5. ステンレス鋼管製造 E 社 134
おわりに 136
引用文献 137

第 6 章　ベトナム経済を考える：現段階の課題と展望 138
要約 138
はじめに 138
第 1 節　中所得国の罠を回避するための成長戦略 139
第 2 節　FDI 主導型成長の課題と展望 141
おわりに 145
引用文献 146

第 1 章　ASEAN の新輸出大国、ベトナム

国際貿易投資研究所（ITI）研究主幹
大木　博巳

要約

ベトナムの貿易は、ASEAN 域外向けが輸出入ともに急拡大している。ASEAN 域外輸出では、タイを抜いて実質 ASEAN のトップに踊り出ている。

貿易を牽引しているのは、アパレル製品に加えて韓国企業による通信機器の生産が始まったことによる。

ベトナムが、2010 年以降に輸出を拡大させて ASEAN の新輸出大国となった背景には、ベトナムの TPP 参加表明（2008 年）、中国・ASEAN の FTA、韓国企業の脱中国の動き、中国の賃金上昇などの中国の投資環境の変化が指摘できる。

ベトナムは、海のアジア貿易の新たな核になることが見込まれる。

第 1 節　ASEAN 貿易におけるベトナム

1. 域外貿易ではベトナムが実質トップに

2016 年のベトナムの輸出額は、1,864 億ドル（DOT データ）、これは、ASEAN ではシンガポール、タイ、マレーシアに次いで第 4 番目の輸出規模であるが、それも僅差である。2010 年の順番を見るとベトナムの輸出額は、702 億ドルで、インドネシアに次いで第 5 位であった。ASEAN トップのシンガポールの輸出は、51%を再輸出が占めていることから、ASEAN の実質輸出トップはタイである。そのタイとベトナムの輸出の格差を見ると、2010 年ではタイはベトナムの 2.7 倍の輸出規模であったのが、2016 年では、タイが 1,881 億ドル、ベトナムとほぼ並んでいる。6 年間で 2.7 倍の格差が、ほぼ解消されてしまったのである。

ベトナムの輸出が急拡大しているのは、ASEAN 域外の輸出が急増していることにある。2016 年のベトナムの ASEAN 域内輸出は 216 億ドル、一方、ASEAN 域外輸出は 1,647 億

ドルとベトナムの輸出の 88%は ASEAN 域外むけである。ASEAN の中で ASEAN 域外輸出の最大国は、これまでタイ（592 億ドル）であったが、2016 年には、タイに代わってベトナムとなった。

表 1- 1　ASEAN の輸出入（2016 年）

	2016年輸出（100万ドル）									
	世界計	ASEAN 域内	ASEAN 域外	日本	米国	EU	中国	韓国	インド	その他
ベトナム	186,472	21,688	164,784	15,228	37,540	33,649	26,351	11,427	2,813	37,776
タイ	213,699	54,410	159,290	20,352	24,320	21,710	23,615	4,044	5,120	60,129
マレーシア	188,163	55,655	132,508	15,250	19,354	19,272	23,753	5,492	7,714	41,673
シンガポール	330,182	95,098	235,084	14,922	22,589	30,039	42,249	14,418	9,761	101,106
インドネシア	145,015	33,203	111,812	16,102	16,171	14,481	16,786	7,008	10,094	31,172
フィリピン	56,074	8,401	47,673	11,674	8,671	6,792	6,192	2,095	315	11,934
カンボジア	10,100	868	9,233	827	2,147	4,015	609	164	23	1,448
ミャンマー	11,732	3,511	8,220	663	150	603	4,767	335	1,038	664

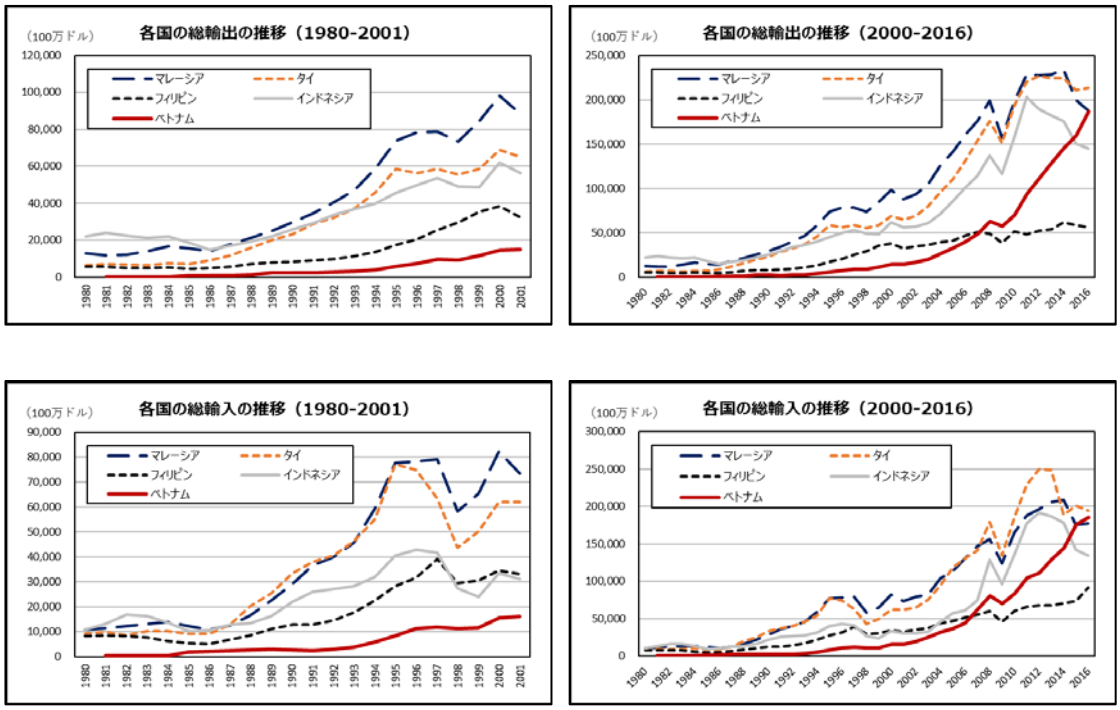
	2016年輸入（100万ドル）									
	世界計	ASEAN 域内	ASEAN 域外	日本	米国	EU	中国	韓国	インド	その他
ベトナム	185,368	25,765	159,602	14,693	11,087	11,782	46,496	32,449	3,014	40,082
タイ	195,060	36,719	158,342	30,841	12,108	18,102	42,240	7,318	2,587	45,146
マレーシア	177,332	41,390	135,942	13,734	13,419	16,684	34,306	8,838	4,012	44,948
シンガポール	281,976	61,601	220,376	19,638	30,458	38,177	40,229	17,220	5,874	68,780
インドネシア	134,641	34,681	99,960	12,985	7,319	10,776	30,800	6,675	2,873	28,532
フィリピン	91,366	22,495	68,871	10,196	7,681	6,805	15,916	5,623	1,523	21,127
カンボジア	12,900	4,606	8,294	528	174	537	4,551	439	89	1,976
ミャンマー	15,921	5,910	10,011	1,255	216	417	5,403	474	1,095	1,152

（資料）IMF; Direction of Trade Statistics (DOT)

2016 年の輸入額は、1,853 億ドル、シンガポール、タイ、マレーシアに次ぐ第 4 位であるが、マレーシアとは僅差でほぼ同じ規模に並んでいる。輸入も輸出同様に、2010 年以降に急増し、特に ASEAN 域外からの輸入額が 2016 年にはタイを抜いて、再輸出目当ての輸入が過半を占めると思われるシンガポールを除けば、ASEAN 最大の輸入国となっている。ベトナムの輸入拡大は、中国、韓国からの急増によるもので、ASEAN の中で対中、対韓輸入は、ベトナムが最大となっている。ASEAN 域内でのベトナムの輸入額は、フィリピンを若干程度上回るだけで、タイ、インドネシアを大きく下回っている。

なお、ASEAN 域外輸入では、かつては日本が最大の輸入相手国であったが、これが中国に代わり、韓国にも追い抜かれている。

図 1- 1　ASEAN 主要国の総輸出・総輸入の推移



（資料）IMF; Direction of Trade Statistics (DOT)

2. ASEAN 財別業種別貿易におけるベトナム

（1）ASEAN 財別貿易におけるベトナム

ASEAN 貿易におけるベトナムは、域外貿易において存在感がある。ASEAN 貿易に占めるベトナムのシェア（2015 年）は、輸出では域外輸出のシェアで 12.4%、域内輸出は 1.6%である。タイは、同じく 4.7%、13.5%でいずれもベトナムを上回っているが域内輸出で差が大きい。ASEAN 域外輸出に占めるベトナムの比率が高い財は、最終財の 23.0%、消費財の 25.1%である。これらはタイの比率を上回り、ベトナムは ASEAN 最大の最終財の輸出国である。中間財は、マレーシアが高く、次いでタイ、ベトナムは 5.7%とタイの半分にとどまっている。中間財産業が十分に国内で整備されていないためである。

ASEAN 域内輸入におけるベトナムは、2015 年でタイ、マレーシアに次ぐ輸入規模である。輸入は域外輸入に大きく依存し、特に中間財の輸入が ASEAN（シンガポールを除く）の中で最も大きい。

表 1- 2　ASEAN の域内・域外輸出入

輸出2015	ベトナム		タイ		マレーシア		インドネシア		シンガポール（再輸出を除く）		ASEAN10	
業種	ASEAN 域内	ASEAN 域外	ASEAN 域内	ASEAN 域外	ASEAN 域内	ASEAN 域外	ASEAN 域内	ASEAN 域外	ASEAN 域内	ASEAN 域外	ASEAN 域内	ASEAN 域外
総額	**1.6**	**12.4**	**4.7**	**13.5**	**4.8**	**12.3**	**2.9**	**10.1**	**4.2**	**10.5**	**24.3**	**75.7**
BEC_素材*	**2.6**	**9.7**	**1.7**	**7.8**	**5.5**	**9.2**	**11.0**	**34.4**	**0.4**	**1.3**	**27.2**	**72.8**
BEC_中間財	**1.4**	**5.7**	**4.9**	**10.8**	**5.9**	**15.2**	**2.5**	**8.6**	**6.4**	**11.8**	**28.0**	**72.0**
BEC_加工品*	1.9	5.8	6.2	10.8	6.3	16.3	3.6	14.3	8.9	12.8	31.3	68.7
BEC_部品*	0.8	5.6	3.5	10.7	5.5	13.9	1.4	2.0	3.5	10.6	24.2	75.8
BEC_最終財	**1.6**	**23.0**	**4.9**	**18.8**	**3.3**	**8.9**	**2.0**	**7.9**	**1.8**	**7.1**	**19.0**	**81.0**
BEC_資本財	1.6	20.6	4.5	19.0	3.6	11.5	1.3	2.8	2.1	10.4	20.3	79.7
BEC_資本財（輸送機器除	1.7	21.8	3.8	16.4	3.7	12.2	1.2	2.9	2.2	11.1	20.2	79.8
BEC_産業用輸送機器	0.2	4.9	14.3	54.3	1.3	1.9	2.5	1.4	0.1	0.8	22.0	78.0
BEC_消費財	1.6	25.1	5.1	19.7	3.3	7.2	2.5	11.8	1.7	4.7	18.0	82.0
BEC_食料･飲料*	3.4	21.9	7.8	28.6	4.3	4.0	3.3	8.8	1.6	2.2	25.3	74.7
BEC_乗用車等*	1.7	2.1	19.8	50.2	1.1	0.3	6.2	12.6	0.0	0.0	30.7	69.3
BEC_耐久消費財	0.7	14.2	4.0	26.1	4.8	15.6	1.8	13.4	1.7	5.4	16.2	83.8
BEC_半耐久消費財	0.8	44.7	1.1	6.9	2.0	3.7	0.7	14.7	1.9	2.6	8.6	91.4
BEC_非耐久消費財	1.3	12.9	4.6	12.3	3.4	12.7	4.6	9.7	1.7	13.9	22.2	77.8

輸入2015	ベトナム		タイ		マレーシア		インドネシア		シンガポール		ASEAN10	
業種	ASEAN 域内	ASEAN 域外	ASEAN 域内	ASEAN 域外	ASEAN 域内	ASEAN 域外	ASEAN 域内	ASEAN 域外	ASEAN 域内	ASEAN 域外	ASEAN 域内	ASEAN 域外
総額	**2.0**	**12.1**	**3.5**	**13.7**	**4.0**	**11.0**	**3.3**	**8.8**	**4.8**	**19.9**	**24.0**	**76.0**
BEC_素材*	**1.0**	**9.1**	**10.1**	**22.4**	**3.9**	**9.3**	**2.6**	**16.4**	**7.2**	**18.7**	**23.8**	**76.2**
BEC_中間財	**2.4**	**13.7**	**2.9**	**13.6**	**4.7**	**12.2**	**4.2**	**8.8**	**5.1**	**18.9**	**25.9**	**74.1**
BEC_加工品*	2.9	13.5	2.5	14.2	4.4	10.6	5.4	10.5	4.0	17.7	24.9	75.1
BEC_部品*	1.6	14.1	3.7	12.7	5.1	14.9	2.2	5.9	6.9	20.9	27.6	72.4
BEC_最終財	**1.7**	**10.2**	**3.5**	**12.6**	**2.9**	**9.6**	**2.1**	**7.4**	**4.0**	**19.9**	**22.3**	**77.7**
BEC_資本財	1.2	13.5	3.5	15.6	2.8	10.4	2.2	10.0	3.8	23.0	18.8	81.2
BEC_資本財（輸送機器除	1.1	13.9	3.9	16.1	3.0	11.0	2.4	11.2	4.1	20.4	20.5	79.5
BEC_産業用輸送機器	1.4	11.5	1.1	13.0	1.8	7.5	1.4	3.6	1.7	37.5	9.4	90.6
BEC_消費財	2.3	7.1	3.6	9.3	3.1	8.7	1.9	4.4	4.4	16.4	26.2	73.8
BEC_食料･飲料*	2.9	6.4	2.9	8.8	3.8	9.1	1.9	4.9	4.5	10.0	30.5	69.5
BEC_乗用車等*	0.6	4.0	3.2	6.6	2.9	12.6	4.0	6.0	1.4	11.3	33.5	66.5
BEC_耐久消費財	6.0	8.4	5.6	10.0	3.2	7.5	2.5	3.1	7.6	27.9	30.2	69.8
BEC_半耐久消費財	0.4	5.0	4.5	8.9	1.9	7.6	0.9	3.4	3.3	18.4	15.3	84.7
BEC_非耐久消費財	1.7	12.0	2.3	11.8	3.7	9.5	2.0	5.5	4.5	17.8	28.1	71.9

（資料）各国貿易統計、ITI 財別貿易マトリックス

（2）ベトナムの主力輸出製品

ASEAN 域外輸出に占めるベトナムのシェアは、2015 年で 12.4%とタイの 13.5%には及んでいなかったが、マレーシアの 12.3%を上回った。表 1-3 は、ASEAN の主要国別業種別域外輸出のシェアである。ASEAN 域外輸出でベトナムがトップのシェアは、携帯電話、写真機、縫製品、雑製品（履物、玩具など）である。

一方、ASEAN 域外輸出で最大の製品輸出国はタイである。2015 年でタイは、穀物、加工食品、プラスチック、鉄鋼製品、コンピュータ、デジカメ、自動車、同部品で ASEAN 最大の輸出国である。

ベトナムの製品輸出は、2000 年代初めの、アパレル、履物、玩具などの労働集約財が拡大し始め、キャノンなど日系メーカーによるプリンター生産が始まると一般機器の輸出が増え始めた。2010 年頃から、携帯電話（スマートフォン）の輸出が始まった。ベトナムの携帯電話輸出は、2016 年で 271 億ドル、1 億 3,517 万台となっている。主な輸出先は、EU

が 5,366 万台、米国が 2,043 万台である。2010 年の輸出は、金額が 15 億ドル、1,153 万台であった。携帯電話（スマートフォン）は、サムスン電子が、2008 年にベトナムに進出、2009 年から工場操業しその翌年の 2010 年から輸出が本格化している。

2015 年以降では、テレビ、洗濯機、冷蔵庫の輸出が増加し始めている。2016 年でベトナムのテレビ輸出は 14 億ドル、マレーシアの 17 億ドルに次いで ASEAN 第 2 位である。主な輸出先はタイと韓国、豪州、アルゼンチンである。タイは 8 億ドルで米国向けが 5 億ドルとなっている。

洗濯機の輸出は、タイの 10 億ドルに次いでベトナムが 3 億ドルとなっている。タイの輸出先は、ベトナム、米国、日本である。ベトナムの輸出先は米国が 8 割弱を占めている。

表 1- 3　ASEAN の主要国別業種別域外輸出のシェア（2015 年、%）

ASEAN域外輸出に占める比率(2015年) %	ベトナム	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール（再輸出を除く）	ASEAN10 域外	ASEAN10 世界
総額	**12.4**	**13.5**	**12.3**	**10.1**	**10.5**	**75.7**	**100.0**
鉱物性燃料等	**2.0**	**1.6**	**15.7**	**19.0**	**12.2**	**57.3**	**100.0**
食料品	**21.4**	**25.5**	**4.7**	**9.5**	**3.5**	**72.4**	**100.0**
穀物	22.1	46.6	0.0	0.0	0.0	73.6	100.0
加工食品	8.8	27.9	7.2	8.4	6.2	66.2	100.0
油脂その他の動植物生産品	**0.8**	**0.9**	**32.3**	**48.3**	**0.5**	**87.5**	**100.0**
化学品	**4.5**	**18.6**	**12.6**	**9.7**	**20.5**	**73.9**	**100.0**
プラスチックス･ゴム	6.4	28.3	14.9	10.6	10.6	76.0	100.0
鉄鋼	**11.0**	**16.0**	**12.7**	**12.0**	**3.6**	**63.2**	**100.0**
鉄鋼の一次製品	12.8	6.9	8.5	13.7	6.0	56.9	100.0
鉄鋼製品	10.1	20.7	14.9	11.2	2.4	66.5	100.0
機械機器	**11.2**	**15.1**	**13.0**	**2.5**	**10.2**	**77.0**	**100.0**
一般機械	**6.8**	**22.1**	**11.4**	**2.3**	**14.0**	**73.8**	**100.0**
コンピュータ及び周辺機器	11.6	27.8	16.0	0.3	12.3	85.7	100.0
コンピュータ部品	3.2	15.9	15.1	0.2	9.9	65.3	100.0
電気機器	**15.0**	**8.1**	**15.5**	**2.0**	**8.0**	**79.3**	**100.0**
通信機器	59.5	3.5	7.4	0.5	3.0	84.6	100.0
携帯電話	72.0	0.4	2.2	0.1	1.1	82.6	100.0
半導体等電子部品類	2.8	4.6	17.6	0.1	10.6	80.8	100.0
電子管･半導体等	2.9	3.4	30.7	0.7	10.0	80.4	100.0
集積回路	2.8	4.7	15.4	0.1	10.7	80.8	100.0
その他の電気･電子部品	8.9	12.7	15.6	4.3	8.7	70.7	100.0
ディスプレイモジュール	7.5	13.2	22.1	7.8	5.1	75.0	100.0
映像機器類	26.1	23.4	14.3	10.2	2.1	83.0	100.0
デジタルカメラ	24.0	45.4	2.9	4.1	1.5	88.9	100.0
テレビ受像機（液晶･プラズマを含む）	10.6	22.7	26.3	13.2	0.0	75.3	100.0
写真機（映画用撮影機を除く。）※	87.9	4.5	4.6	0.0	-	97.0	100.0
音響機器	9.1	36.2	28.4	0.2	0.5	85.9	100.0
輸送機器	**3.9**	**35.1**	**3.8**	**6.0**	**5.3**	**71.0**	**100.0**
自動車	0.0	63.1	0.5	8.5	0.0	73.1	100.0
乗用車	0.0	54.1	0.2	13.8	0.0	68.9	100.0
貨物自動車	0.0	78.1	0.1	1.2	-	79.9	100.0
二輪自動車	11.6	40.1	0.4	8.7	0.0	64.8	100.0
自動車部品	5.9	34.2	3.8	7.0	0.9	65.0	100.0
繊維及び同製品	**41.7**	**8.5**	**3.8**	**18.1**	**0.4**	**91.7**	**100.0**
繊維	23.5	16.8	6.9	26.4	1.2	76.8	100.0
縫製品	47.7	5.8	2.8	15.4	0.1	96.5	100.0
雑製品	**48.4**	**7.3**	**7.5**	**19.5**	**0.6**	**91.3**	**100.0**

（資料）各国貿易統計、ITI 財別貿易マトリックス

表 1- 4　ベトナムの携帯電話輸出

相手国	輸出額（100万ドル）							
	2008	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
世界計	**8**	**1,587**	**5,698**	**10,093**	**19,326**	**21,333**	**25,088**	**27,155**
米国	0	2	3	2	708	1,523	2,699	4,105
アラブ首長国連邦	1	95	346	1,198	3,398	3,612	4,458	3,797
オーストリア	-	16	281	756	1,575	1,730	1,712	2,114
ロシア	-	248	524	690	768	654	626	700
日本	-	0	-	-	-	0	32	365
韓国	-	0	0	1	5	7	32	259
EU28	-	410	2,877	4,967	7,847	8,279	9,825	10,780
ASEAN10	2	274	701	1,196	2,442	2,431	1,680	1,657

相手国	数量（1千台）							
	2008	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
世界計	**60**	**11,143**	**37,467**	**-**	**110,934**	**110,675**	**151,866**	**135,179**
米国	1	14	19	-	4,066	7,899	16,341	20,434
アラブ首長国連邦	6	669	2,275	-	19,503	18,741	26,987	18,900
オーストリア	-	115	1,851	-	9,038	8,973	10,362	10,524
ロシア	-	1,745	3,444	-	4,409	3,392	3,787	3,484
日本	-	0	-	-	-	1	193	1,817
韓国	-	1	2	-	29	38	196	1,291
EU28	-	2,878	18,915	-	45,043	42,949	59,472	53,665
ASEAN10	12	1,926	4,606	-	14,020	12,613	10,169	8,248

※HS8517.12

（資料）ベトナム貿易統計

第 2 節　ベトナムの貿易構造変化

1. ベトナムの貿易成長率

ベトナムの貿易成長率は、2000 年から 2010 年間の平均で輸出が 17.4%、輸入が 18.4%、2010 年から 2015 年間では、輸出が 17.5%、輸入が 14.3%であった。2000 年の輸出金額が 144 億ドル、2010 年は 722 億ドル、2015 年は 1,620 億ドル。2000 年代初めの 10 年間の輸出成長率が 2010 年から 2015 年でも同程度の成長率が持続した。輸入も若干伸び率は低下しているがほぼ、2 桁台の成長率を持続している。

国地域別貿易成長率では、輸出伸び率は、2000－2010 年間では韓国、インド、米国向けが 20%を超える高い成長を見せた。他方、日本、ASEAN は平均成長率を下回っている。2010 年－2015 年間では、韓国、インド、EU が 20%を超える高い伸びを見せた。日本、ASEAN は平均を下回っているが、タイは 20%を超える伸びであった。

輸入の国地域別貿易成長率は、2000－2010 年間では中国、インド、タイ、マレーシア、米国は 20%を超える高い伸びを見せていたが、2010－2015 年間では、韓国が 23.1%の高い伸びを見せた。日本、ASEAN は平均を下回る伸びで終始している。

財別成長率は、輸出が 2000－2015 年間で、資本財、加工品が高い伸びを見せた。2010－2015年間では、資本財がさらに伸び率を加速化せて43.6%、加工品に代わって部品が31.8%と急拡大している。消費財輸出は鈍化している。

同じく輸入では、2000－2015 年間で、資本財、加工品、部品が平均を上回る伸びを見せた。2010－2015 年間では、部品輸入が 31.1%と一際高い伸びを見せている。最終財は平均伸び率、加工品は 8.4%に鈍化している。

表 1-5　ベトナムの国・地域別、財別輸出成長率（%）

a）2000-2010 年

相手国	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
China	**17.6**	12.5	37.1	35.4	52.5	14.2	82.4	9.8
Korea, South	**24.2**	48.5	31.1	30.5	35.5	17.0	17.6	17.0
India	**35.6**	24.8	63.2	75.4	47.7	35.1	112.9	19.1
ASEAN10	**14.8**	6.9	17.8	31.2	2.3	21.2	44.4	18.1
Indonesia	**19.1**	3.0	109.8	107.3	-	27.2	53.8	23.0
Thailand	**12.3**	3.5	13.1	42.8	3.6	20.9	57.4	12.9
Malaysia	**17.6**	17.5	21.4	39.7	3.4	15.1	36.9	13.5
Singapore	**9.1**	0.6	24.6	26.5	18.6	16.2	38.8	10.5
Japan	**11.6**	1.8	22.8	16.7	31.6	9.6	21.9	8.5
TPP	**17.6**	6.5	25.8	24.0	28.6	22.4	34.0	21.6
United States	**34.5**	15.0	58.8	52.9	77.1	36.7	71.9	35.9
EU28	**14.3**	13.6	18.6	17.9	21.4	14.6	29.7	13.1
World	**17.4**	**10.0**	**23.5**	**25.8**	**19.0**	**19.2**	**35.2**	**17.8**

b）2010-2015 年

相手国	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
China	**16.4**	-6.8	24.5	19.3	42.0	30.9	24.8	34.9
Korea, South	**23.6**	-8.4	31.4	13.5	74.7	30.5	49.8	29.1
India	**20.0**	8.3	26.7	20.2	42.1	18.0	17.2	27.3
ASEAN10	**11.9**	-0.9	15.1	12.7	24.1	12.4	23.8	6.9
Indonesia	**14.7**	-26.9	27.8	20.3	59.2	8.4	19.5	2.4
Thailand	**21.9**	14.2	15.2	16.2	13.5	30.4	30.5	30.3
Malaysia	**11.3**	-4.0	17.2	11.6	36.2	24.6	56.3	13.2
Singapore	**9.0**	4.1	6.3	1.4	21.8	9.3	13.1	5.9
Japan	**12.8**	13.0	11.2	14.0	8.9	14.2	7.5	15.1
TPP	**15.5**	-3.8	16.8	15.3	18.7	18.4	37.6	14.6
United States	**18.6**	-6.0	26.3	21.9	31.9	18.6	46.0	14.7
EU28	**22.0**	7.4	22.1	13.8	40.8	23.1	53.7	10.8
World	**17.5**	**-3.2**	**21.4**	**16.2**	**31.8**	**19.7**	**43.6**	**12.6**

（資料）ベトナム貿易統計

表 1-6　ベトナムの国・地域別、財別輸入成長率（%）

a）2000-2010 年

相手国	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
China	**30.6**	14.5	35.4	33.7	45.6	26.2	46.0	10.8
Korea, South	**18.7**	4.3	21.8	20.0	32.7	12.1	19.5	4.5
India	**25.7**	60.0	25.2	27.3	10.2	21.8	25.6	20.9
ASEAN10	**13.9**	20.1	13.9	13.2	19.5	14.5	14.4	14.7
Indonesia	**18.6**	23.2	16.8	15.4	34.7	27.8	21.2	30.3
Thailand	**21.3**	27.4	24.0	21.5	39.0	16.6	26.6	14.0
Malaysia	**24.3**	35.7	25.9	26.2	23.6	17.8	17.9	17.9
Singapore	**4.3**	-1.7	4.2	4.5	1.1	8.6	8.1	10.1
Japan	**14.6**	11.4	15.4	19.5	10.1	17.0	22.2	7.4
TPP	**14.1**	27.0	13.5	14.3	10.6	15.8	18.4	12.4
United States	**26.4**	47.9	26.4	27.5	23.2	20.7	19.7	22.9
EU28	**16.6**	20.9	18.1	17.1	20.7	16.1	15.6	17.0
World	**18.4**	**24.4**	**19.5**	**19.4**	**19.9**	**16.9**	**21.9**	**11.7**

b）2010-2015 年

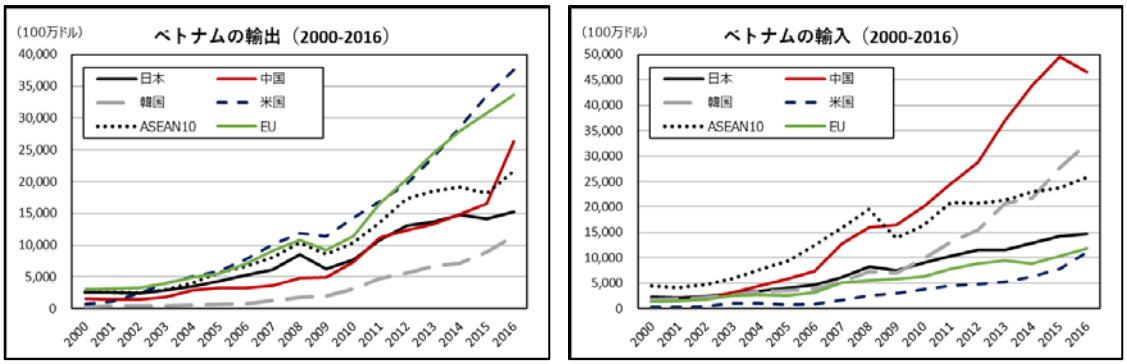
相手国	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
China	**19.6**	6.0	22.0	16.5	37.2	14.6	14.6	19.1
Korea, South	**23.1**	10.4	23.1	10.5	47.8	23.4	26.6	17.8
India	**8.5**	1.5	1.2	-0.3	18.9	25.7	25.1	25.9
ASEAN10	**7.7**	-3.0	7.3	4.5	19.3	10.8	11.4	10.4
Indonesia	**7.5**	10.3	5.6	5.3	6.9	12.0	16.4	11.1
Thailand	**8.1**	-2.9	6.5	6.8	5.6	13.2	18.9	10.1
Malaysia	**4.2**	-26.9	4.3	0.7	23.5	12.8	15.8	11.0
Singapore	**8.0**	5.8	9.6	3.3	46.2	-0.5	-2.0	0.3
Japan	**9.5**	42.8	7.5	4.0	13.5	10.0	11.4	3.9
TPP	**9.4**	11.6	8.2	3.2	22.3	10.3	11.3	8.1
United States	**15.6**	11.9	16.6	8.0	35.1	16.6	17.4	14.9
EU28	**10.1**	6.4	8.2	8.8	6.9	12.3	12.7	11.7
World	**14.3**	**13.2**	**14.1**	**8.4**	**31.1**	**14.3**	**14.9**	**14.4**

（資料）ベトナム貿易統計

2. ベトナムの貿易の長期的トレンド

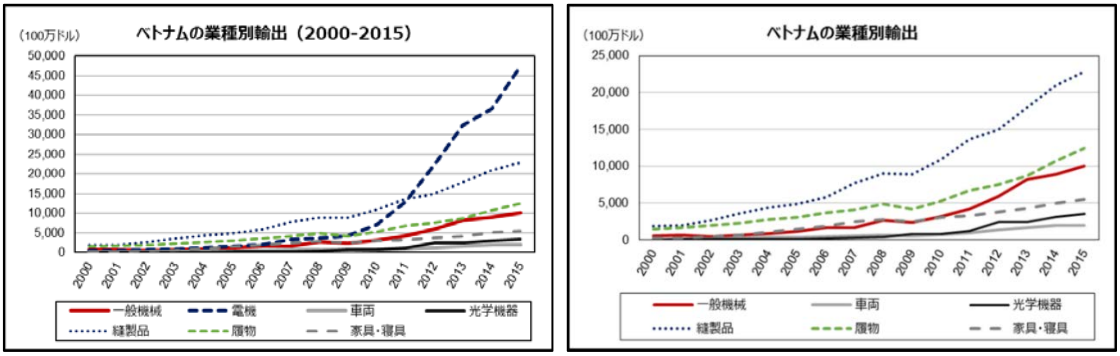
図は、1981 年から 2016 年のベトナムの輸出、輸入の国地域別長期トレンドである。ベトナムの貿易は 2000 年代に入って、拡大基調に転じた。2000 年以降の動向は、ASEAN や日本との貿易が停滞する一方で、輸出では EU、米国、中国が勢いよく拡大している。輸入では、中国、韓国が拡大している。

図 1- 2　ベトナムの輸出・輸入（2000-2016 年）



（資料）IMF; Direction of Trade Statistics (DOT)

図 1- 3　ベトナムの業種別輸出（2000-2015 年）



（資料）ベトナム貿易統計

また、業種別輸出では、2000－2010 年までは、縫製品（アパレル）、履物、家具が先行し、次に一般機械（印刷機）が牽引力となっていた。2010 年から電機（スマートフォン）が一気に立ち上がった。2011 年には、アパレルと電機の輸出額が並び、以降、スマートフォンを牽引力として電機輸出が急成長した。

3. 業種別財別貿易構造の変化

（1）輸出

ベトナムの輸出は、2015 年で 1,620 億ドル、上位 5 業種は、電機（輸出シェアは 29.6%）、縫製品（14.1%）、食糧品（13.4%）、履物（7.7%）、一般機械（6.2%）である。財別では、消費財が 667 億ドル、資本財が 405 億ドルで、輸出の 66%を占めている。消費財輸出の 66%は縫製品と履物、資本財の 8 割弱は電機である（表 1-7）。

ベトナムの輸出は、ASEAN 域外輸出が牽引している。2010 年から 2016 年間における

ベトナムの輸出増加寄与率は域内輸出だけで 9 割を占めている。表 1-8 は、ベトナムの 2000 年と 2010 年の輸出額の差分、および 2010 年と 2015 年の差分である。ベトナムの輸出は、2000 年から 2010 年の間に 575 億ドルの増加を見ている。その内訳は、食料 105 億ドル、縫製品 90 億ドル、機械機器 110 億ドル、履物・家具などの製品 69 億ドルなどが主な増加額である。財別には、消費財 297 億ドルと半分を占めている。これが 2010 年から 2015 年間では 897 億ドルの増加を見ている。このうち、電機が 403 億ドル、縫製品が 118 億ドルとこの 2 つで半分以上を占めている。財別には、資本財が 338 億ドル、消費財が 299 億ドルで輸出増加額の 71%を占めている。

ベトナムの ASEAN 域内輸出額は、2010 年の 104 億ドルから 2015 年には 182 億ドル。78億ドルの域内輸出が増加している。域外輸出の増加額819億ドルの1割弱の規模である。域内輸出の増加額は、加工品が 29 億ドル、資本財が 19 億ドル、部品が 15 億ドル、消費財が 11 億ドルである。業種では、電機が 30 億ドル、鉄鋼が 7.9 億ドル、化学品が 6.9 億ドル、車両が 2.7 億ドルである。電機は部品が 12 億ドル、資本財が 15 億ドルで ASEAN 域内輸出の最大の成長業種であった。

表 1-7　ベトナムの輸出構造（業種別・財別、2015 年）

（単位：100万ドル）

			総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財
鉱物性燃料	27		**4,997**	**4,006**	**991**	**-**	**-**	**-**
食糧	01-11、16-24		**21,679**	**2,666**	**1,791**	**-**	**0**	**17,222**
油脂	12-15		**383**	**93**	**274**	**-**	**-**	**15**
化学品	39-40	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｽ・ｺﾞﾑ	5,174	1,135	2,572	594	-	874
	28	無機化学品	750	-	750	-	-	-
	38	化学工業生産品	493	0	390	-	-	102
	34	せつけん等	363	-	37	-	-	327
	31	肥料	280	6	274	-	-	-
	33	精油、化粧品類	269	-	11	-	-	258
	29	有機化学品	172	-	172	-	-	-
	30	医療用品	114	-	22	-	-	92
化学品 計			**7,773**	**1,142**	**4,376**	**594**	**-**	**1,661**
繊維	50-60		**4,461**	**68**	**4,330**	**28**	**-**	**35**
縫製品	61-63		**22,805**	**22**	**302**	**-**	**-**	**22,481**
鉄鋼	72-73		**3,966**	**16**	**3,777**	**3**	**45**	**126**
その他原料	42	革製品	2,704	-	-	36	-	2,704
及び製品	44	木材	2,478	1,367	1,017	-	-	94
	25	塩、硫黄、土石類	950	219	732	-	-	-
	70	ガラス	911	1	891	-	-	20
	71	真珠、貴石	690	42	337	-	5	306
	76	アルミニウム	664	72	496	-	57	39
	82	卑金属工具	385	-	-	61	52	272
	46	わら、かご細工物等	197	-	-	-	-	197
その他原料及び製品 計			**47,938**	**5,964**	**15,308**	**130**	**165**	**26,453**
機械類	85	電気機器	47,400	0	1,091	14,924	30,593	2,037
	84	一般機械	10,045	-	-	1,990	7,963	353
	90-91	精密機器	3,533	-	2,681	120	521	213
	87	車両	1,910	-	-	1,299	47	564
	89	船舶	1,028	6	-	-	626	10
	88	航空機	172	-	-	153	2	-
	86	鉄道	2	-	-	1	1	-
機械類 計			**64,090**	**6**	**3,772**	**18,487**	**39,752**	**3,176**
雑製品	64	履物	12,439	-	-	-	-	12,439
	94	家具、寝具等	5,483	-	557	1	594	4,331
	95	がん具	790	-	448	-	4	786
	96	雑品	456	-	96	-	3	357
	65	帽子	294	-	7	-	-	287
雑製品 計			**19,535**	**-**	**1,139**	**1**	**601**	**18,244**
総計			**162,017**	**9,871**	**26,660**	**19,211**	**40,518**	**66,772**

（資料）ベトナム貿易統計

表 1-8　ベトナムの財別・業種別輸出（差額）

a）総輸出

（単位：100万ドル）

	2000年と2010年の差額						2010年と2015年の差額					
	総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財	総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財
鉱物性燃料等	**4,155**	**2,978**	**1,177**	**-**	**-**	**-**	**▲2,983**	**▲2,568**	**▲415**	**-**	**-**	**-**
食糧	**10,564**	**1,467**	**573**	**-**	**-**	**8,523**	**7,530**	**668**	**1,157**	**-**	**0**	**5,706**
油脂	**37**	**1**	**21**	**-**	**-**	**15**	**186**	**▲3**	**192**	**-**	**-**	**▲3**
化学品	**5,141**	**1,953**	**2,089**	**279**	**-**	**821**	**2,225**	**▲978**	**2,141**	**296**	**-**	**765**
繊維	**2,157**	**41**	**2,082**	**35**	**-**	**▲2**	**2,091**	**21**	**2,071**	**▲7**	**-**	**5**
縫製品	**9,052**	**-**	**129**	**-**	**-**	**8,923**	**11,872**	**22**	**155**	**-**	**-**	**11,695**
鉄鋼	**1,889**	**▲1**	**1,799**	**7**	**15**	**69**	**1,993**	**12**	**1,909**	**▲4**	**27**	**49**
機械機器	**11,047**	**0**	**880**	**3,643**	**6,103**	**870**	**51,750**	**6**	**2,742**	**14,012**	**33,447**	**2,190**
84 一般機械	2,558	-	-	383	2,216	84	6,905	-	-	1,091	5,694	255
85 電気機器	6,512	0	272	2,649	3,272	686	40,319	▲0	689	11,994	27,192	1,321
86 鉄道	30	-	-	0	29	-	▲28	-	-	1	▲28	-
87 車両	635	-	-	584	23	28	1,201	-	-	705	22	474
88 航空機	9	-	-	▲7	5	-	140	-	-	137	▲3	-
89 船舶	508	-	-	-	478	3	518	6	-	-	146	7
90 光学機器	787	-	606	34	79	63	2,662	-	2,048	85	421	109
91 時計	9	-	3	1	0	5	34	-	5	▲0	4	25
その他原料及び製品	**6,588**	**673**	**2,171**	**24**	**26**	**3,724**	**4,365**	**1,106**	**3,414**	**74**	**91**	**▲289**
雑製品	**7,164**	**-**	**384**	**1**	**176**	**6,758**	**10,556**	**-**	**725**	**▲0**	**307**	**9,819**
64 履物	3,758	-	-	-	-	3,758	7,209	-	-	-	-	7,209
94 家具、寝具等	2,831	-	175	1	170	2,484	2,419	-	375	▲0	308	1,736
95 がん具	270	-	156	-	1	269	473	-	292	-	3	470
総計	**57,754**	**7,113**	**11,303**	**3,989**	**6,320**	**29,702**	**89,780**	**▲1,715**	**14,092**	**14,372**	**33,872**	**29,938**

b）ASEAN 域外

（単位：100万ドル）

	2000年と2010年の差額						2010年と2015年の差額					
	総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財	総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財
鉱物性燃料等	**2,688**	**2,212**	**475**	**-**	**-**	**-**	**▲2,748**	**▲2,429**	**▲320**	**-**	**-**	**-**
食糧	**8,434**	**1,354**	**442**	**-**	**-**	**6,638**	**7,164**	**643**	**916**	**-**	**-**	**5,605**
油脂	**16**	**18**	**▲1**	**-**	**-**	**▲1**	**146**	**12**	**131**	**-**	**-**	**4**
化学品	**4,254**	**1,780**	**1,555**	**222**	**-**	**698**	**1,530**	**▲983**	**1,685**	**237**	**-**	**591**
繊維	**1,746**	**38**	**1,666**	**35**	**-**	**8**	**1,705**	**16**	**1,701**	**▲17**	**-**	**5**
縫製品	**9,018**	**-**	**110**	**-**	**-**	**8,908**	**11,739**	**20**	**138**	**-**	**-**	**11,581**
鉄鋼	**1,155**	**▲1**	**1,075**	**6**	**10**	**65**	**1,203**	**11**	**1,127**	**▲4**	**22**	**47**
機械機器	**9,749**	**0**	**739**	**3,543**	**5,114**	**748**	**47,417**	**6**	**2,499**	**12,585**	**31,554**	**1,784**
84 一般機械	2,491	-	-	619	1,891	65	6,367	-	-	1,005	5,310	194
85 電気機器	5,691	0	199	2,461	2,745	638	37,285	▲0	542	10,783	25,652	1,177
86 鉄道	28	-	-	0	28	-	▲27	-	-	1	▲27	-
87 車両	426	-	-	434	19	▲26	923	-	-	623	23	277
88 航空機	15	-	-	▲2	5	-	100	-	-	98	▲5	-
89 船舶	413	-	-	-	383	3	218	6	-	-	213	4
90 光学機器	681	-	539	30	43	65	2,520	-	1,952	75	385	109
91 時計	4	-	1	1	0	2	30	-	4	▲0	2	23
その他原料及び製品	**5,926**	**657**	**1,551**	**23**	**21**	**3,682**	**3,491**	**1,082**	**2,668**	**69**	**41**	**▲327**
雑製品	**6,977**	**-**	**320**	**1**	**173**	**6,637**	**10,112**	**-**	**593**	**▲0**	**299**	**9,509**
64 履物	3,682	-	-	-	-	3,682	7,001	-	-	-	-	7,001
94 家具、寝具等	2,758	-	127	1	168	2,462	2,295	-	276	▲0	300	1,719
95 がん具	263	-	154	-	1	262	463	-	287	-	3	460
総計	**50,007**	**6,057**	**7,931**	**3,829**	**5,318**	**27,383**	**81,950**	**▲1,621**	**11,137**	**12,870**	**31,916**	**28,799**

（資料）ベトナム貿易統計

（2）輸入

ベトナムの輸入は、2016 年で 1657 億ドル、上位業種は電機（輸入シェアは 25.2%）、化学品（14.3%）、一般機械（12.7%）、繊維（9.0%）、食糧品（7.7%）である。財別輸入では、部品が 714 億ドル、加工品が 417 億ドルと輸入の 68%を占めている。部品輸入の、電機が 325 億ドル、加工品では化学、繊維、鉄鋼が主な輸入品目である。ベトナムの輸入も、ASEAN 域外からの輸入が大半を占めている。

2010 年から 2016 年間におけるベトナムの輸入増加寄与率は域外輸入だけで 9 割を占めている。表 1-10 は、ベトナムの 2000 年と 2010 年、および 2010 年と 2015 年の輸入額の差分である。2010 年と 2015 年の差分は、809 億ドルの増加を見ているが、このうち、ベトナムの域外輸入の増加額は、735 億ドルである。域外輸入の増加額の内訳は、電機 289 億ドル、化学 79 億ドル、繊維 65 億ドルなどが主なものである。財別には、部品が 284 億ドル、加工品が 212 億ドル、資本財が 134 億ドルである

ベトナムの ASEAN 域内輸入額は、2010 年から 2015 年の間で 73 億ドルの域内輸入が増加している。域内輸入の増加額は、加工品が 25 億ドル、部品が 25 億ドル、資本財が 9 億ドル、消費財が 15 億ドルである。業種では、電機が 29 億ドル、化学品が 11 億ドル、車両が 5 億ドルである。電機は部品が 24 億ドル、資本財が 2 億ドルで ASEAN 域内輸出の最大の成長業種であった。

表 1- 9　ベトナムの輸入構造（業種別・財別、2015 年）

（単位：100万ドル）

			総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財
鉱物性燃料	27		**7,932**	**639**	**7,293**	**-**	**-**	**-**
食糧	01-11、16-24		**12,731**	**3,449**	**4,133**	**-**	**18**	**5,131**
油脂	12-15		**1,660**	**954**	**661**	**-**	**-**	**44**
化学品	39-40	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸｽ・ｺﾞﾑ	11,523	223	9,634	361	-	1,306
	29	有機化学品	2,534	-	2,534	-	-	-
	30	医療用品	2,474	-	384	-	-	2,091
	38	化学工業生産品	2,109	1	1,321	-	-	786
	31	肥料	1,439	28	1,419	-	-	-
	32	染料	1,126	-	1,124	-	-	2
	28	無機化学品	938	-	938	-	-	-
	33	精油、化粧品類	607	-	389	-	-	217
化学品 計			**23,744**	**258**	**18,608**	**361**	**-**	**4,526**
繊維	50-60		**14,894**	**1,614**	**13,100**	**86**	**-**	**94**
縫製品	61-63		**553**	**0**	**21**	**-**	**-**	**532**
鉄鋼	72-73		**12,511**	**809**	**11,479**	**11**	**170**	**43**
その他原料	76	アルミニウム	2,572	46	2,488	-	27	10
	44	木材	2,092	515	1,575	-	-	2
	48	紙	2,008	-	1,993	-	-	333
	74	銅	1,822	18	1,803	-	-	99
	41	原皮及び革	1,742	138	1,604	-	-	-
	83	卑金属製品	620	-	609	4	4	3
	71	真珠、貴石	592	78	472	-	7	36
	70	ガラス	582	0	523	-	-	59
	82	卑金属工具	445	-	-	344	52	49
その他原料及び製品 計			**50,973**	**4,615**	**44,508**	**469**	**260**	**1,562**
機械類	85	電気機器	41,857	0	1,253	32,579	7,442	1,980
	84	一般機械	21,113	-	-	6,073	14,497	1,006
	87	車両	5,421	-	-	1,741	3,032	648
	90-91	精密機器	3,668	-	1,287	310	1,853	221
	88	航空機	1,572	-	-	169	1,398	0
	89	船舶	152	-	-	-	124	2
	86	鉄道	53	-	-	15	38	-
機械類 計			**73,836**	**0**	**2,540**	**40,888**	**28,384**	**3,857**
雑製品	96	雑品	779	-	674	-	2	104
	64	履物	599	-	-	-	-	599
	94	家具、寝具等	436	-	264	29	44	98
	95	がん具	150	-	41	-	26	124
雑製品 計			**2,066**	**-**	**1,039**	**29**	**71**	**968**
総計			**165,776**	**9,276**	**71,490**	**41,747**	**28,733**	**16,087**

（資料）ベトナム貿易統計

表 1- 10　ベトナムの財別・業種別輸入（差額）

a）総輸入

（単位：100万ドル）

	2000年と2010年の差額						2010年と2015年の差額					
	総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財	総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財
鉱物性燃料等	**6,073**	**508**	**5,565**	**-**	**-**	**-**	**▲289**	**96**	**▲385**	**-**	**-**	**-**
食糧	**5,829**	**1,397**	**2,512**	**-**	**20**	**1,899**	**6,158**	**1,893**	**1,298**	**-**	**-3**	**2,969**
油脂	**805**	**172**	**588**	**-**	**-**	**45**	**744**	**761**	**▲11**	**-**	**-**	**▲6**
化学品	**12,029**	**262**	**9,521**	**183**	**-**	**2,051**	**9,100**	**▲53**	**7,074**	**129**	**-**	**1,946**
繊維	**6,584**	**588**	**5,919**	**39**	**-**	**38**	**6,740**	**945**	**5,718**	**39**	**-**	**38**
縫製品	**▲121**	**▲0**	**4**	**-**	**-**	**▲125**	**238**	**0**	**15**	**-**	**-**	**222**
鉄鋼	**7,973**	**880**	**6,986**	**8**	**84**	**15**	**3,465**	**▲93**	**3,488**	**1**	**51**	**17**
機械機器	**21,403**	**▲6**	**912**	**8,659**	**12,206**	**853**	**47,562**	**▲0**	**1,534**	**30,544**	**14,244**	**1,929**
84 一般機械	9,660	-	-	3,188	6,704	438	9,596	-	-	2,186	6,678	525
85 電気機器	8,470	0	575	4,316	3,395	661	31,863	0	612	27,413	3,572	1,187
86 鉄道	21	-	-	0	20	-	28	-	-	11	18	-
87 車両	1,168	-	-	1,031	471	▲334	3,117	-	-	602	2,422	92
88 航空機	270	-	-	62	207	0	1,297	-	-	102	1,191	▲0
89 船舶	453	▲6	-	-	532	1	▲443	▲0	-	-	▲465	1
90 光学機器	1,340	-	337	59	872	71	2,065	-	915	230	828	95
91 時計	22	-	▲0	1	4	16	39	-	8	1	1	30
その他原料及び製品	**8,203**	**627**	**7,159**	**120**	**52**	**579**	**5,708**	**736**	**4,535**	**240**	**31**	**258**
雑製品	**645**	**-**	**481**	**26**	**34**	**120**	**1,032**	**-**	**505**	**3**	**34**	**514**
64 履物	▲11	-	-	-	-	▲11	306	-	-	-	-	306
94 家具、寝具等	204	-	105	26	25	49	223	-	156	3	18	46
95 がん具	46	-	17	-	9	37	91	-	25	-	16	75
総計	**69,202**	**4,428**	**39,649**	**9,035**	**12,396**	**5,476**	**80,937**	**4,286**	**23,772**	**30,958**	**14,358**	**7,889**

b）ASEAN 域外

（単位：100万ドル）

	2000年と2010年の差額						2010年と2015年の差額					
	総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財	総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財
鉱物性燃料等	**3,978**	**142**	**3,835**	**-**	**-**	**-**	**▲864**	**296**	**▲1,159**	**-**	**-**	**-**
食糧	**4,665**	**1,254**	**2,308**	**-**	**19**	**1,083**	**5,317**	**1,906**	**1,141**	**-**	**-4**	**2,274**
油脂	**297**	**160**	**129**	**-**	**-**	**8**	**751**	**722**	**20**	**-**	**-**	**9**
化学品	**9,753**	**53**	**7,781**	**82**	**-**	**1,829**	**7,945**	**19**	**6,037**	**83**	**-**	**1,802**
繊維	**6,144**	**582**	**5,497**	**34**	**-**	**31**	**6,596**	**950**	**5,573**	**39**	**-**	**34**
縫製品	**▲122**	**▲0**	**4**	**-**	**-**	**▲126**	**220**	**0**	**13**	**-**	**-**	**206**
鉄鋼	**7,194**	**861**	**6,245**	**7**	**70**	**12**	**3,828**	**▲109**	**3,861**	**2**	**60**	**14**
機械機器	**18,663**	**▲5**	**783**	**7,291**	**11,258**	**425**	**43,363**	**▲0**	**1,425**	**28,060**	**13,290**	**1,297**
84 一般機械	8,382	-	-	2,720	6,260	39	8,733	-	-	2,254	6,159	99
85 電気機器	7,457	0	463	3,729	3,219	425	28,914	0	549	24,981	3,298	1,035
86 鉄道	19	-	-	0	19	-	28	-	-	11	17	-
87 車両	1,009	-	-	716	417	▲125	2,599	-	-	509	2,045	45
88 航空機	269	-	-	62	207	0	1,295	-	-	101	1,191	▲0
89 船舶	221	▲5	-	-	299	1	▲211	▲0	-	-	▲228	1
90 光学機器	1,286	-	319	63	834	69	1,970	-	871	205	807	91
91 時計	20	-	1	1	3	16	34	-	6	1	1	27
その他原料及び製品	**6,245**	**492**	**5,437**	**113**	**41**	**344**	**4,976**	**651**	**3,855**	**234**	**29**	**272**
雑製品	**561**	**-**	**442**	**16**	**27**	**92**	**965**	**-**	**496**	**▲6**	**36**	**463**
64 履物	▲18	-	-	-	-	▲18	290	-	-	-	-	290
94 家具、寝具等	156	-	81	16	20	39	204	-	148	▲6	19	44
95 がん具	41	-	16	-	6	35	88	-	23	-	17	72
総計	**57,243**	**3,540**	**32,462**	**7,543**	**11,416**	**3,698**	**73,586**	**4,435**	**21,262**	**28,412**	**13,411**	**6,373**

（資料）ベトナム貿易統計

4. 国別業種別

（1）輸出

ベトナムの最大の輸出先は米国、次いで EU である。2015 年の対米輸出額は 334 億ドル、ベトナムの輸出の 20.7%を占めている。対米輸出の特徴は、消費財輸出が 227 億ドル、対米輸出の 68%を占めていることである。消費財の中では、縫製品が 112 億ドルと過半を占めている。ベトナムの消費財輸出に占める米国のシェアは 34.1%と高い。縫製品では 50.1%とベトナムの縫製品輸出の過半が米国向けである。家具寝具も 54.8%と過半を超え、革製品が 40.7%、履物 32.9%など米国依存度が大きい。

対 EU 輸出は、2015 年で 307 億ドル、このうち消費財が 129 億ドル、資本財が 132 億ドル、両者で 85%を占めている。最大の輸出品目は電機（資本財）で 104 億ドルに達している。ベトナムの対 EU 輸出依存度が高い業種は、一般機械、履物である。

対中国輸出は 165 億ドル、財別には加工品が 52 億ドル、部品が 25 億ドル、素材が 21 億ドル、資本財が 17 億ドル等となっている。業種別では、食料（消費財）、電機部品、電機（資本財）、繊維（加工品）が主な対中輸出品である。このうち繊維は、綿糸の輸出が 2010 年以降に増え始めている。これは、中国企業がベトナムに工場を開設して、中国向けに輸出

を開始したことによるものと見られている。

表 1- 11　ベトナムの主要相手国別・財別輸出（上位業種）

（単位：100万ドル）

分類名	業種（HS2桁）	日本		中国		韓国		ASEAN10		米国		EU28		世界	
		2000	2015	2000	2015	2000	2015	2000	2015	2000	2015	2000	2015	2000	2015
素材	計	622	1,374	935	2,122	18	603	1,115	2,077	168	500	269	1,375	4,473	9,871
加工品	ガラス	-	-	-	-	-	-	9	456	1	-	-	-	19	891
	がん具、運動用具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160	-	108	-	448
	化学品	28	741	16	882	3	182	17	1,007	1	288	20	552	146	4,376
	貴石、貴金属等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	307	29	-	35	337
	光学機器	-	-	-	707	-	-	-	-	-	-	-	100	15	2,669
	鉱物性燃料	64	-	40	-	-	-	118	724	-	-	-	-	229	991
	食糧	-	-	10	945	-	-	-	-	-	-	-	-	61	1,791
	繊維	16	205	5	1,503	30	361	24	810	1	263	-	138	177	4,330
	鉄鋼	-	421	-	-	-	185	38	1,544	5	444	-	482	69	3,777
	電気機器	112	224	-	257	10	-	-	-	-	-	-	-	130	1,091
	陶磁製品	-	-	-	-	6	-	-	-	4	-	71	-	111	409
	卑金属（鉄鋼を除く）	-	231	-	-	-	118	-	-	-	-	11	-	33	1,166
	木材、木炭	20	-	-	-	5	124	-	-	-	-	20	-	74	1,017
	油脂計	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	274
	小計	240	1,822	93	4,295	53	970	205	4,541	11	1,463	151	1,380	1,163	23,567
	計	303	2,744	105	5,244	57	1,546	239	6,567	12	2,222	185	1,845	1,265	26,660
部品	一般機械	49	396	4	161	0	133	427	278	1	406	18	217	515	1,990
	化学品	-	55	-	-	0	15	0	116	-	179	1	41	18	594
	光学機器	1	-	-	3	-	-	-	-	-	67	-	-	1	119
	航空機	-	-	-	-	-	-	6	38	1	-	9	42	23	153
	車両	6	352	-	96	0	46	0	232	-	152	1	184	11	1,299
	電気機器	67	2,048	3	2,310	6	1,992	179	1,578	0	1,385	10	1,039	281	14,924
	卑金属（鉄鋼を除く）	0	24	-	3	-	3	-	-	-	-	-	-	0	62
	小計	122	2,876	7	2,573	6	2,188	613	2,242	2	2,189	40	1,522	850	19,141
	計	122	2,914	7	2,576	6	2,194	613	2,275	2	2,291	40	1,530	850	19,211
資本財	一般機械	29	275	-	550	-	112	7	716	1	1,922	5	2,436	53	7,963
	家具、寝具等	13	115	-	42	4	12	2	-	1	251	73	102	116	594
	光学機器	10	76	-	42	-	103	3	74	-	93	3	47	17	516
	雑品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	3
	車両	0	-	-	1	-	-	-	-	-	20	-	-	2	47
	船舶	-	-	1	-	-	52	-	27	-	-	-	205	3	626
	鉄鋼	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	45
	電気機器	32	378	-	1,152	15	460	11	2,079	3	3,680	32	10,454	128	30,593
	卑金属（鉄鋼を除く）	-	-	-	-	-	-	1	57	-	-	-	-	3	116
	小計	84	860	1	1,787	19	738	25	2,954	4	5,967	115	13,245	326	40,502
	計	84	874	1	1,788	19	740	26	2,984	4	5,985	115	13,280	326	40,518
消費財	化学品	-	334	4	-	-	-	20	317	-	-	-	-	75	1,661
	家具、寝具等	29	386	-	-	-	178	-	-	-	2,373	-	791	111	4,331
	革製品	43	-	-	131	9	-	-	-	5	1,100	96	745	185	2,704
	車両	-	-	-	-	-	-	-	252	-	-	54	-	62	564
	食糧	525	1,303	442	3,142	94	762	409	2,394	379	2,682	224	2,358	2,993	17,222
	繊維	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	32	35
	組物材料製品	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	67	197
	電気機器	-	-	-	334	-	368	-	198	-	-	-	-	29	2,037
	縫製品	625	2,799	1	576	63	2,065	55	-	49	11,259	654	3,610	1,863	22,481
	木材、木炭	-	-	4	-	-	-	-	-	8	-	-	-	33	94
	履物	80	607	2	786	39	341	22	305	87	4,097	1,063	4,147	1,472	12,439
	小計	1,303	5,429	454	4,969	211	3,714	517	3,466	529	21,512	2,091	11,651	6,921	63,765
	計	1,393	6,341	456	5,198	233	4,016	544	4,001	533	22,773	2,264	12,974	7,131	66,772
総額	計	2,575	14,100	1,536	16,568	353	8,915	2,617	18,195	733	33,475	2,987	30,788	14,483	162,017

（資料）ベトナム貿易統計

対日輸出は 2015 年で 141 億ドル、財別では消費財が 63 億ドル、部品が 29 億ドル、加工品が 27 億ドル等となっている。業種別には、アパレルが 27 億ドル、電機部品が 20 億ドル、食料が 13 億ドルである。電機部品はワイヤーハーネスである。

対韓輸出は、2000 年の 3 億ドルから 2015 年に 89 億ドルへと拡大している。内訳は消費財が 40 億ドル、テレビやアパレル製品の対韓輸出が拡大している。部品は 21 億ドル、このうち 19 億ドルが電子部品である。韓国企業のベトナム生産の拡大に伴い対韓輸出（逆輸

入）も拡大している。

（2）輸入

ベトナムの輸入は、2015 年で中国が 494 億ドル、韓国が 275 億ドル、ASEAN が 237 億ドル、日本が 141 億ドルとなっている。対中、対韓輸入がここ数年で大きく拡大している。

表 1- 12　ベトナムの主要相手国別・財別輸入（上位業種）

分類名	業種（HS2桁）	日本		中国		韓国		ASEAN10		米国		EU28		世界	
		2000	2015	2000	2015	2000	2015	2000	2015	2000	2015	2000	2015	2000	2015
素材	計	28	497	74	382	29	73	169	909	18	1,594	49	444	561	9,276
加工品	化学品	185	1,515	204	4,148	266	2,970	651	3,428	73	778	150	1,331	2,013	18,608
	原皮、革	-	-	-	-	51	-	-	-	-	109	-	211	189	1,604
	鉱物性燃料	24	-	137	1,383	-	343	1,638	4,143	-	-	-	-	2,113	7,293
	紙	-	164	-	-	-	-	-	695	13	-	21	-	228	1,993
	食糧	-	-	-	-	-	-	104	-	12	402	65	561	322	4,133
	繊維	198	766	58	6,345	384	2,318	108	-	7	107	49	199	1,463	13,100
	鉄鋼	193	1,779	98	5,776	129	2,003	122	-	5	-	71	297	1,004	11,479
	卑金属（鉄鋼を除く）	26	372	40	1,820	47	1,274	-	703	-	-	-	-	282	5,585
	木材、木炭	-	-	-	-	-	-	-	788	-	204	-	-	69	1,575
	小計	625	4,595	537	19,472	876	8,907	2,623	9,757	110	1,599	356	2,600	7,684	65,370
	計	717	5,168	579	22,671	992	10,164	2,940	12,638	120	2,010	426	3,150	8,069	71,490
部品	一般機械	229	795	39	2,458	50	987	117	517	30	290	106	583	699	6,073
	化学品	8	-	6	88	4	-	9	157	-	-	-	-	48	361
	光学機器	3	-	-	-	-	144	8	30	1	17	2	25	19	308
	航空機	-	48	-	-	-	-	-	-	-	45	-	63	5	169
	車両	25	361	3	405	8	344	26	434	1	-	4	119	108	1,741
	繊維	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1	-	8	86
	鉄道	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	15
	電気機器	542	2,610	11	10,183	36	10,435	139	3,158	16	1,445	35	543	850	32,579
	卑金属（鉄鋼を除く）	-	89	-	73	-	96	-	-	1	8	-	-	11	348
	小計	806	3,902	61	13,207	100	12,005	298	4,297	49	1,805	148	1,334	1,751	41,681
	計	808	3,997	64	13,305	101	12,055	303	4,341	50	1,818	152	1,394	1,754	41,747
資本財	一般機械	202	2,936	91	4,431	100	2,382	171	1,134	25	370	238	1,654	1,114	14,497
	光学機器	30	303	5	264	3	408	40	99	16	206	32	411	148	1,847
	航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	651	-	747	-	1,398
	車両	30	325	5	1,415	76	545	-	434	1	92	12	24	139	3,032
	船舶	-	74	-	-	16	-	6	-	-	-	6	-	57	124
	鉄鋼	1	-	2	37	-	69	23	28	-	-	-	-	35	170
	電気機器	62	458	16	4,348	24	850	99	549	74	239	139	434	475	7,442
	卑金属（鉄鋼を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	7	83
	小計	325	4,097	119	10,495	219	4,254	339	2,244	117	1,558	427	3,269	1,974	28,593
	計	325	4,129	122	10,569	222	4,292	344	2,271	117	1,574	430	3,329	1,979	28,733
消費財	一般機械	-	-	-	-	-	-	20	845	-	-	-	-	43	1,006
	化学品	46	295	29	896	37	598	136	501	22	159	159	1,253	529	4,526
	光学機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	65	2	168
	紙	-	-	-	-	-	-	-	175	1	-	-	-	28	333
	車両	89	156	420	-	75	69	248	-	-	47	7	161	890	648
	食糧	-	99	26	305	-	132	85	1,597	13	414	36	372	262	5,131
	電気機器	8	51	-	1,025	29	295	63	452	-	-	-	41	132	1,980
	卑金属（鉄鋼を除く）	-	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	161
	縫製品	118	-	11	322	120	51	-	-	2	-	22	-	434	532
	履物	8	-	15	350	92	-	-	-	11	91	8	-	304	599
	小計	268	632	501	2,898	352	1,145	552	3,570	48	754	232	1,893	2,633	15,083
	計	302	750	537	3,606	377	1,326	602	3,895	51	811	246	2,052	2,723	16,087
総額	計	2,301	14,182	1,401	49,441	1,754	27,579	4,449	23,759	364	7,793	1,373	10,326	15,637	165,776

（資料）ベトナム貿易統計

対中輸入は、財別内訳は加工品が 226 億ドル、部品が 133 億ドル、資本財が 105 億ドルである。加工品では、繊維が 63 億ドル、鉄鋼が 57 億ドル、部品は電機が 101 億ドル、資本財は一般機械が 44 億ドル、電機が 43 億ドルである。業種では電機の輸入が最も大きい。

対韓輸入も部品、加工品で過半を占めている。加工品の輸入額は 101 億ドルで中国の半

分、化学品、繊維、鉄鋼がそれぞれ 20 億ドル台である。部品輸入額は 120 億ドル、このうち電機部品が 104 億ドルで対中電機部品輸入額を若干上回っている。

対 ASEAN 輸入も、財別では加工品が 126 億ドルで最も大きく、次いで部品が 43 億ドル、消費財が 38 億ドルとなっている。加工品では、鉱物性燃料（ガソリンなど）が 41 億ドル、化学品が 34 億ドル、部品では電機部品 31 億ドル、消費財では食料が 15 億ドル等となっている。

対日輸入は、加工品が 51 億ドル、資本財が 41 億ドル、部品が 39 億ドルである。加工品では化学、鉄鋼、部品では電機、資本財では一般機械である。

対韓輸入は、2015 年で 275 億ドル、中国に次ぐ第 2 位である。最大の輸入品は、部品で 120 億ドル、中国の 133 億ドルとほぼ同じ規模である。

第 3 節　ベトナムの貿易収支

ベトナムの輸出・輸入規模は対 GDP 比で 90%（2016）を超えている。2010 年と比較すると輸出で 30%ポイント増、輸入では 20%ポイント弱の増加である。

輸出では、対米が 18.6%、対 EU が 16.7%、合わせて 35.3%と輸出の 3 分の 1 を占めている。これに中国の 13.1%を合わせるとベトナムの輸出の 5 割近くを占めている。日本は、2016 年で 7.3%、2010 年と比べて減少している。ASEAN も同様に 2010 年の 14.5%から 2016 年に 12.8%に減少している。一方、対韓輸出は、2010 年の 2.7%から 2016 年に 5.7%と倍増している。

輸入は、対中、対韓国、対 ASEAN でベトナムの輸入の過半を占めている。特に著増しているのが、韓国である。ベトナムの韓国の輸入は、対 GDP 比で 2010 年の 8.7%から 2016 年に 16.1%に拡大している。ASEAN を抜いている。日本の輸入は、2010 年の 8.0%から 7.3%に減少している。

貿易収支（対 GDP 比）は、2010 年の▲11.6%と比べて 2016 年は▲0.5%に改善している。これは、対米黒字幅（9.3%→13.1%）と対 EU 黒字幅（4.5%→7.8%）が拡大しているためである。対中赤字幅（▲11.3%→▲10.0%）は改善、対韓赤字幅（▲6.0%→▲10.4%）は悪化している。

表 1- 13　ベトナムの輸出・輸入・収支（GDP 比）

	輸出GDP比（%）				輸入GDP比（%）				収支GDP比（%）			
相手国･地域	1990	2000	2010	2016	1990	2000	2010	2016	1990	2000	2010	2016
日本	5.3	8.3	6.9	7.6	2.6	7.4	8.0	7.3	2.6	0.9	-1.1	0.3
中国	0.1	4.9	6.5	13.1	0.1	4.5	17.8	23.1	0.0	0.4	-11.3	-10.0
韓国	0.4	1.1	2.7	5.7	0.8	5.6	8.7	16.1	-0.4	-4.5	-5.9	-10.4
米国	0.0	2.4	12.6	18.6	0.0	1.2	3.3	5.5	-0.0	1.2	9.3	13.1
ASEAN10	5.4	8.4	9.2	10.8	8.3	14.3	14.5	12.8	-3.0	-5.9	-5.4	-2.0
インドネシア	0.2	0.8	1.3	2.1	0.2	1.1	1.7	1.6	0.1	-0.3	-0.4	0.5
マレーシア	0.1	1.3	1.9	1.7	0.0	1.2	3.0	2.8	0.1	0.1	-1.2	-1.1
フィリピン	0.9	1.5	1.5	2.0	0.1	0.2	0.6	0.5	0.8	1.3	0.9	1.5
タイ	0.8	1.2	1.0	1.8	0.3	2.6	5.0	4.4	0.5	-1.4	-3.9	-2.6
EU	3.7	9.6	10.1	16.7	5.4	4.4	5.6	5.9	-1.7	5.2	4.5	10.9
世界計	**39.0**	**46.5**	**62.3**	**92.9**	**43.9**	**50.2**	**73.9**	**93.4**	**-4.9**	**-3.7**	**-11.6**	**-0.5**

（資料）名目GDP:IMF; World Economic Outlook Datebase(WEO)
輸出入: IMF; Direction of Trade Statistics(DOT)

第 4 節　ベトナムの貿易拡大の影響

1. 米国の輸入に占めるベトナム

ベトナムの消費財の最大の受け入れ先は米国である。米国の輸入に占めるベトナムのシェアは、2000 年の 0.8%から 2016 年には 1.9%へとシェアは小さいが倍増している。

米国の対 ASEAN 輸入に占めるベトナムの比率は着実に高まっており、2014 年にはマレーシアを抜いて、ベトナムが米国の対 ASEAN 輸入で最大の輸入先となっている。米国の対ベトナム輸入の拡大は、縫製品（アパレル）が牽引役となっている。米国の縫製品輸入に占めるベトナムのシェアは、2016 年で 11.4%、中国が 37.6%である。中国のシェアは、2010 年の 41.4%をピークに低下傾向にある一方で、ベトナムのシェアは 2005 年の 3.4%から毎年拡大傾向にある。米国の縫製品輸入に占める中国のシェアは 2000 年に 11.4%であった。2016 年のベトナムのシェアが 11.4%であるから、16 年前の中国が今のベトナムである。

米国の対ベトナム輸入は、縫製品に続いて、2013 年からは携帯電話、2016 年からは洗濯機の輸出が出始めている。また、冷蔵庫やエアコンの輸出も金額は少ないが始まっており、白物家電が次の対米輸出製品となることが見込まれる。

図 1- 4　米国の対 ASEAN 輸入シェアの推移

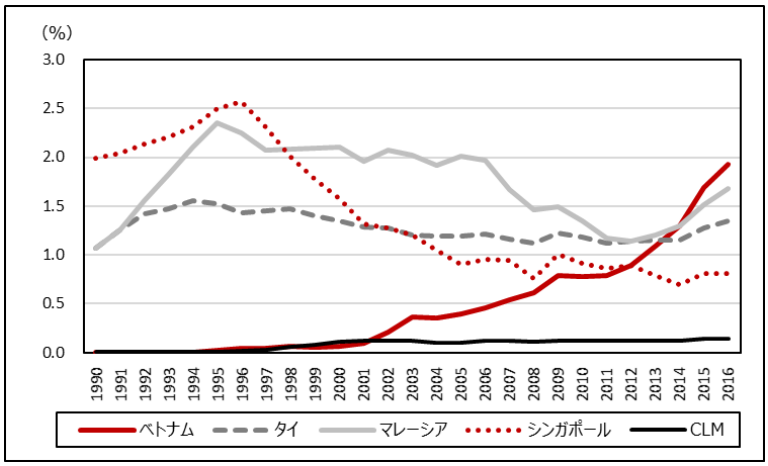


図 1- 5　米国の縫製品輸入シェア（上位 3 ヵ国）

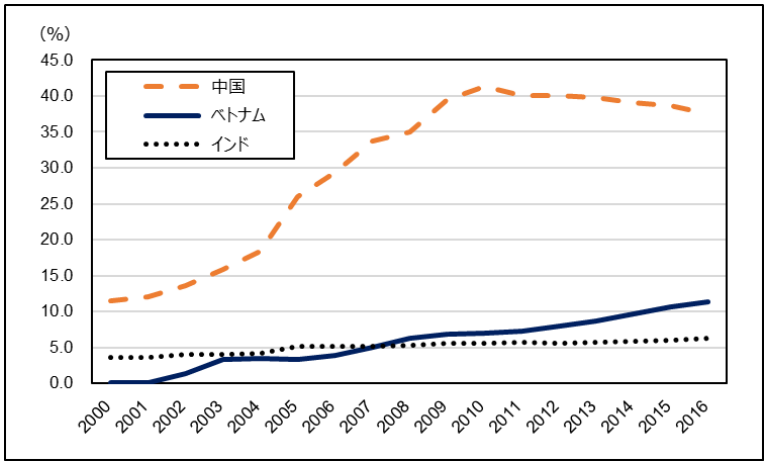
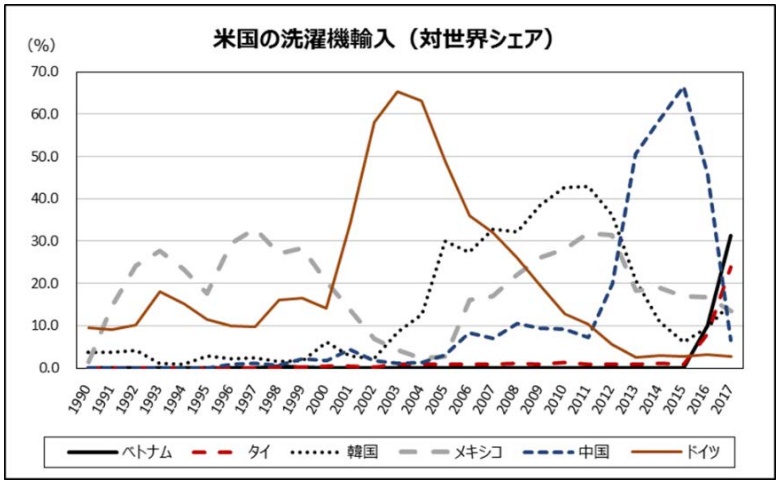


図 1- 6　米国の洗濯機輸入（対世界シェア）



（資料）図 1-4~6 まで、米国貿易統計

表 1- 14　ベトナムの白物家電輸出（上位 5 ヵ国）

	金額（100万ドル）											
	洗濯機 HS8450				冷蔵庫 HS8418				エアコン HS8415			
RANK	相手国	2010	2015	2016	相手国	2010	2015	2016	相手国	2010	2015	2016
	世界計	**13**	**80**	**332**	**世界計**	**74**	**92**	**127**	**世界計**	**34**	**54**	**59**
1	米国	0	-	262	米国	18	21	22	米国	15	32	34
2	日本	8	20	23	中国	8	10	13	フィリピン	1	13	16
3	マレーシア	0	11	11	フィリピン	0	4	13	タイ	10	6	5
4	インドネシア	4	12	10	マレーシア	1	11	11	ラオス	0	1	1
5	フィリピン	-	5	7	日本	1	5	9	カンボジア	0	0	1

（資料）ベトナム貿易統計

2. 韓国とベトナムの貿易の緊密化

2010－2015 年間でベトナムの貿易で輸出、輸入ともに最大の成長率を見せているのが、韓国である。財では輸入、輸出ともに中間財が著増している。

韓国企業はベトナムを韓国、中国に次ぐ第 3 の生産拠点にするべく積極的に投資をしている。その規模は、2017 年で対中投資額と同じ程度の直接投資となっている。急増する直接投資に伴い、韓国の対ベトナム貿易は、輸出、輸入の両面で拡大している。直接投資の貿易誘発効果として、工場立ち上げに伴う資本財輸出の拡大、工場操業に伴う部材調達で韓国からの輸出を促進する。一方、現地生産に伴う効果として、韓国の輸出を現地生産が代替する効果、現地生産品を韓国に逆輸入する効果がある。

2016 年の韓国の対ベトナム貿易を見ると、輸出額が 326 億ドル、このうち電機が 153 億ドルと過半近くを占めている。電機の内訳は部品が 144 億ドルと大半を占めている。電機以外では、繊維が 23 億ドル、プラスチックが 20 億ドルと加工品が続いている。

輸入額は 124 億ドル、このうち消費財が約 4 割、54 億ドルを占めている。アパレルが 24 億ドル、履物が 6 億ドル、家具が 2 億ドル等である。

表 1- 15　韓国の財別業種別ベトナム輸出

			金額（100万ドル）					
			総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財
食糧			**429**	**57**	**56**	**-**	**-**	**312**
油脂			**15**	**8**	**4**	**-**	**-**	**3**
化学品	39	プラスチック	2,085	4	1,955	-	-	125
	32	染料	255	-	255	-	-	0
	38	各種の化学工業生産品	230	0	176	-	-	54
	29	有機化学品	182	-	182	-	-	-
	30	医療用品	168	-	35	-	-	133
化学品 計			**3,393**	**5**	**2,961**	**9**	**-**	**417**
その他原料	50-60	繊維	2,391	1	2,375	10	-	4
及び製品	72-73	鉄鋼	1,450	24	1,409	0	14	4
	27	鉱物性燃料	1,117	0	1,117	-	-	-
	76	アルミニウム	462	0	453	-	4	5
	74	銅	421	-	421	-	-	7
	61-63	縫製品	408	0	1	-	-	407
	48	紙	222	-	221	-	-	28
	41	原皮、革	189	0	189	-	-	-
その他原料及び製品 計			**7,303**	**45**	**6,656**	**101**	**42**	**493**
機械類	85	電気機器	15,396	-	196	14,495	712	189
	84	一般機械	2,965	-	-	790	2,166	18
	90	光学機器	1,446	-	433	113	892	7
	87	車両	1,338	-	-	417	486	434
機械類 計			**21,156**	**-**	**631**	**15,815**	**4,266**	**650**
雑製品			**335**	**-**	**183**	**3**	**7**	**147**
総計			**32,630**	**116**	**10,491**	**15,927**	**4,315**	**2,022**

（資料）韓国貿易統計

表 1- 16　韓国の財別業種別ベトナム輸入

			金額（100万ドル）					
			総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財
食糧			**931**	**65**	**32**	**-**	**-**	**834**
油脂			**45**	**27**	**17**	**-**	**-**	**0**
化学品	39	プラスチック	130	3	79	-	-	48
	40	ゴム	100	57	20	12	-	11
化学品 計			**370**	**60**	**226**	**12**	**-**	**72**
その他原料	61-63	縫製品	2,589	0	113	-	-	2,475
及び製品	50-60	繊維	427	1	419	1	-	6
	44	木材、木炭	425	221	190	-	-	14
	72-73	鉄鋼	239	10	211	0	2	16
	42	革製品	133	-	-	2	-	133
	76	アルミニウム	132	62	64	-	0	5
	27	鉱物性燃料	106	102	5	-	-	-
その他原料及び製品 計			**4,352**	**439**	**1,213**	**4**	**2**	**2,695**
機械類	85	電気機器	4,660	-	119	2,772	1,435	918
	84	一般機械	693	-	-	484	217	10
	90	光学機器	307	-	91	8	205	3
	87	車両	72	-	-	51	4	17
機械類 計			**5,760**	**-**	**209**	**3,315**	**1,887**	**949**
雑製品	64	履物	628	-	-	-	-	628
	94	家具、寝具等	273	-	67	-	4	201
	95	がん具、運動用具	51	-	38	-	0	51
雑製品 計			**1,027**	**-**	**115**	**-**	**5**	**945**
総計			**12,495**	**592**	**1,812**	**3,331**	**1,894**	**5,494**

（資料）表 1-15 と同じ

表 1-17 は、韓国の対ベトナム輸出依存度（韓国の総輸出に占めるベトナムのシェア）を2010年と2016年を比較したものである。2016年の輸出依存度が2割を超えている業種は、繊維、原皮、履物、また部品では、電機が13.5%と2000年の1.4%から急拡大している。

輸入では消費財の依存度を高めている（表 1-18）。アパレルが9.4%から28.8%、履物が12.3%から 24.8%へとそれぞれ拡大している。これらの消費財は、中国からベトナムに輸入先がシフトしている。また、電機の輸入依存度も 2000 年の 0.5%から 6.2%へと高まっている。特に電機の消費財、家電などの対ベトナム依存度が0.3%から21.3%へと拡大している。

表 1- 17　韓国の対ベトナム輸出依存度

	韓国の対ベトナム輸出依存度（主要業種・財別）、シェア（%）											
	2010						2016					
業種	総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財	総額	素材	加工品	部品	資本財	消費財
食糧	2.7	11.4	10.1	-	-	2.1	6.0	33.4	14.5	-	-	4.8
油脂	2.4	1.7	3.9	-	-	4.7	3.1	2.3	4.1	-	-	10.1
化学品	2.7	6.3	2.6	0.3	-	8.0	4.8	8.1	5.0	0.2	-	5.9
鉱物性燃料等	2.6	1.3	2.6	-	-	-	4.1	5.6	4.1	-	-	-
繊維	12.1	2.0	12.2	1.1	-	5.3	22.0	12.3	22.2	8.2	-	8.4
縫製品	6.4	7.9	8.5	-	-	6.2	17.2	0.1	4.7	-	-	19.5
鉄鋼	4.9	0.3	5.1	1.4	0.9	3.2	4.9	8.3	4.9	0.9	1.7	2.0
卑金属（鉄鋼を除く）	3.8	0.4	4.4	0.8	1.8	2.5	10.8	0.1	12.7	4.1	14.2	4.5
塩、硫黄、土石類	0.7	1.4	0.4	-	-	-	2.5	4.7	0.5	-	-	-
鉱石、スラグ、灰	1.0	1.0	-	-	-	-	5.0	5.0	-	-	-	-
原皮、革	13.0	-	13.1	-	-	-	27.5	1.6	27.6	-	-	-
パルプ・古紙	11.7	21.9	3.2	-	-	-	8.3	7.7	19.5	-	-	-
紙	3.5	-	3.8	-	-	2.5	7.9	-	8.1	-	-	9.7
一般機械	1.8	-	-	1.2	2.5	0.3	5.1	-	-	3.3	6.9	0.7
電機	1.2	-	1.5	1.4	0.7	0.3	11.5	-	5.4	13.5	3.3	3.1
鉄道	0.3	-	-	0.5	0.2	-	0.2	-	-	0.1	0.2	-
車両	1.6	-	-	1.2	9.7	0.9	2.1	-	-	1.9	15.5	1.2
光学機器	0.3	-	1.1	0.5	0.2	0.5	5.2	-	11.5	8.0	4.1	1.3
履物	13.9	-	-	-	-	13.9	23.6	-	-	-	-	23.6
帽子	9.7	-	32.4	-	-	0.2	19.4	-	50.8	-	-	7.0
家具、寝具等	2.8	-	2.7	6.8	1.5	4.3	5.4	-	5.2	16.3	5.3	5.9
がん具、運動用具	1.9	-	3.8	-	1.1	2.3	2.7	-	6.5	-	0.7	3.1
総計	**2.1**	**2.8**	**3.9**	**1.2**	**0.9**	**1.6**	**6.6**	**6.0**	**6.8**	**9.7**	**3.8**	**3.0**

（資料）韓国貿易統計

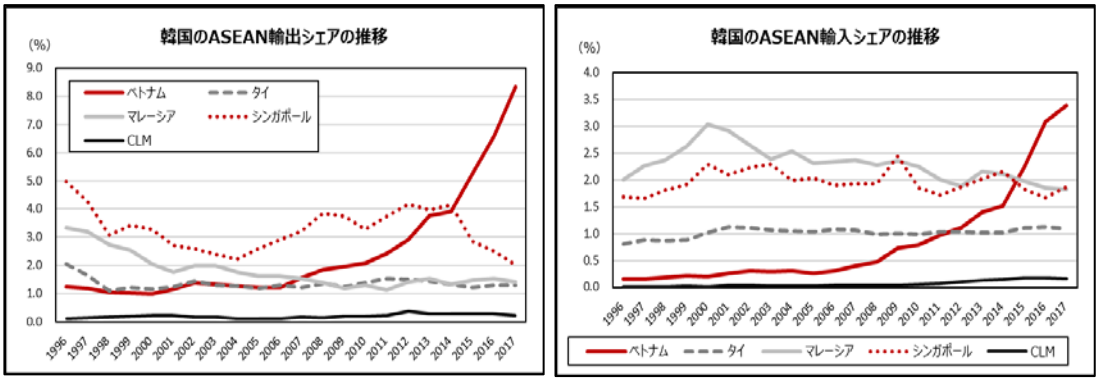
表 1- 18　韓国の対ベトナム輸入依存度

	韓国の対ベトナム輸入依存度（主要業種・財別）、シェア（%）									
	2010					2016				
業種	総額	加工品	部品	資本財	消費財	総額	加工品	部品	資本財	消費財
食糧	2.9	0.4	-	-	4.3	3.9	1.0	-	-	5.1
繊維	7.0	8.1	0.1	-	1.2	8.6	10.0	0.4	-	5.3
縫製品	10.0	27.0	-	-	9.4	29.1	45.0	-	-	28.8
鉄鋼	0.4	0.4	-	0.1	2.0	1.1	1.1	0.0	0.3	5.1
卑金属（鉄鋼を除く）	0.4	0.3	0.0	0.1	1.2	1.3	0.9	0.4	0.3	5.9
革製品	3.0	-	0.1	-	3.0	6.0	-	3.9	-	6.0
毛皮	0.3	0.0	-	-	0.9	2.3	8.4	-	-	1.3
木材、木炭	4.2	2.9	-	-	7.6	13.7	8.9	-	-	15.1
組物材料製品	12.1	-	-	-	12.1	16.3	-	-	-	16.3
一般機械	0.1	-	0.1	0.1	0.2	1.5	-	2.7	0.8	1.3
電機	0.5	2.4	0.4	0.6	0.3	6.2	7.6	5.0	9.1	21.3
鉄道	0.0	-	0.0	0.0	-	0.2	-	0.4	0.1	-
車両	0.2	-	0.3	0.1	0.0	0.5	-	1.2	0.3	0.2
履物	12.3	-	-	-	12.3	24.8	-	-	-	24.8
帽子	6.2	1.8	-	-	6.4	16.9	52.9	-	-	14.3
傘、つえ	0.3	-	-	-	0.3	11.3	0.2	-	-	11.5
羽毛、人髪製品等	9.6	0.0	-	-	15.1	14.2	0.4	-	-	21.4
家具、寝具等	5.5	4.4	0.0	1.6	7.4	9.1	6.1	-	1.4	12.7
がん具、運動用具	0.8	1.9	-	0.0	0.9	2.9	4.7	-	0.1	3.1
総計	**0.8**	**0.5**	**0.3**	**0.2**	**3.4**	**3.1**	**1.4**	**4.0**	**3.1**	**9.1**

（資料）表 1-18 と同じ

また、韓国の ASEAN 貿易では、2015 年から輸出・輸入ともにベトナムが最大の貿易パートナーとなっている。

図 1- 7　韓国の対 ASEAN 輸出・輸入シェアの推移



（資料）IMF; Direction of Trade Statistics (DOT)

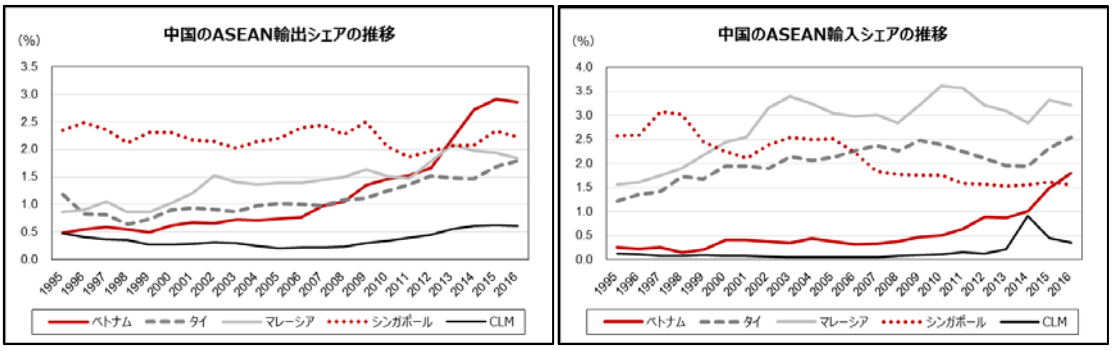
3. 対中国貿易における水平分業の動き

中国の対ベトナム貿易は、輸出では ASEAN の中では 2014 年にシンガポールを抜いてベトナムが最大の輸出先となっている。輸入では、同じく ASEAN の中では、マレーシア、タイに次いで第 3 位である。中国のベトナム向け輸出が拡大している要因としては、アパレルやスマートフォンの生産に必要な糸・織物、電機部品を中国に依存していることが挙げられる。

ベトナムの対中貿易の新たな動きとして繊維・アパレル貿易に水平分業の動きが出てきていることである。中国の ASEAN 地域向け繊維・アパレル品の輸出額は、2010 年の 149 億 5,300 万ドルから、2016 年には 332 億 8,400 万ドルに拡大している。中国のアパレル輸出先として 2013 年には日本を抜き、EU と米国に次ぐ、世界第 3 位の市場に躍進している。同時に 2016 年には ASEAN からのアパレル製品の輸入額が 17 億 1900 万ドルと、中国の繊維・アパレル輸入額の 22%を占め、世界最大の輸入先となる。

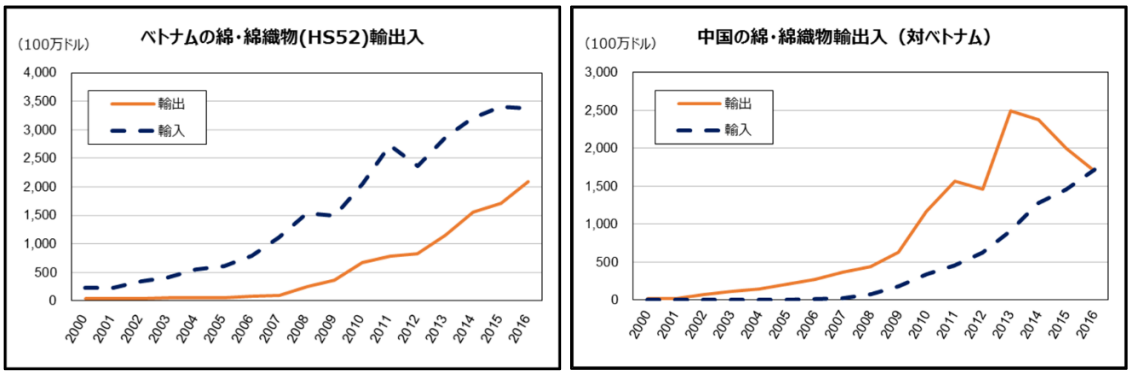
中国・ASEAN 自由貿易協定（ACFTA）が 2010 年 1 月に正式発効し、双方で繊維・アパレル品の関税がほとんど撤廃されたことをきっかけに、繊維貿易が活発化した。具体的には、綿・綿織物貿易で、中国は綿糸（HS5205 : 綿重量 85%以上）をベトナムから 2016 年に 15 億ドル輸入する一方で、綿織物（HS5208）を 15 億ドル輸出している。双方向の貿易が拡大している。

図 1- 8　中国の対 ASEAN 輸出・輸入シェアの推移



（資料）中国貿易統計

図 1- 9　ベトナムと中国の綿・綿織物輸出入



（資料）各国貿易統計

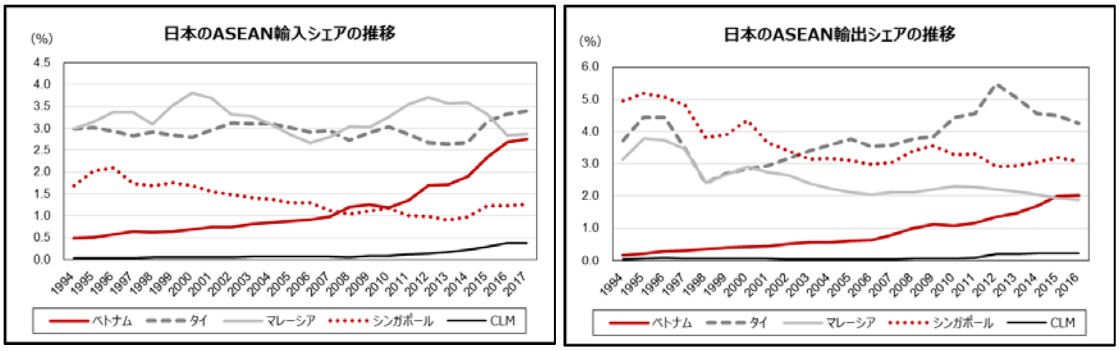
4. 日本の対ベトナム貿易

ベトナムの貿易構造が大きく変化している中で、日本の対ベトナム貿易は、中国や韓国と比べて貿易成長率を見ると停滞している。中国、韓国の 対 ASEAN 貿易では、対 ASEAN 輸出でベトナムが最大の輸出国となった。しかし、日本はタイが引き続き ASEAN の中で最大の輸出先に変更はない。対 ASEAN 輸入では、韓国が 2014 年にタイ、マレーシアを抜いてベトナムが最大の輸出先となった。中国は、マレーシア、タイに次いで第 3 位であるが、タイを追い抜く勢いである。日本は、マレーシアと並んでいるが、ここ数年は横ばいの状態である。

日本の対ベトナム貿易が停滞している要因としては、第 1 に対中輸入から対ベトナム輸縫うに切り替えが進んでいないことが挙げられる。これは、アパレル輸入について、日本は韓国とは異なり中国依存が高い（図 1-11）。アパレル輸入の対ベトナム依存度の高まりは、

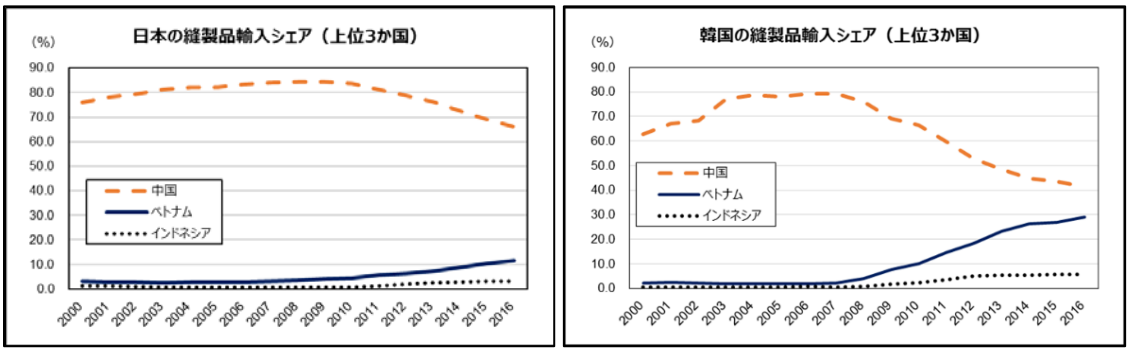
米国でも起きている。米国のアパレル輸入に占めるベトナムのシェアは、2010 年の 7%から 2016 年では 11.4%に増加している。この 11.4%は、2000 年における米国のアパレル輸入に占める中国のシェアと同じである。16 年前の中国が現在のベトナムであるとすれば、今後の拡大の余地があるものと見込まれる。

図 1- 10　日本の対 ASEAN 輸出・輸入シェアの推移



（資料）日本貿易統計

図 1- 11　日本と韓国の縫製品輸入シェア（上位 3 ヵ国）



（資料）各国貿易統計

第 2 は日本企業のベトナム投資の変化である。日本企業による対ベトナム投資は、現在第 3 次投資ブームにある [1]。第 1 次ブームは、米国による対越経済制裁の解除、米越国交正常化を踏まえた 90 年代半ば頃から 97 年 7 月のアジア通貨・経済危機発生までの期間で、南部ホーチミンを中心に労働集約型製造業分野での投資案件が増加した。第 2 次投資ブームは、2000 年代初頭から 2008 年 9 月のリーマンショック発生頃までの期間で、北部ハノイにもキャノンなど日本の大型製造業投資が増加し、2000 年代半ば以降は中部ダナンへの製造業投資案件も増加した。

2012 年以降の、第 3 次投資ブームは、(1) 既にベトナムに進出している数多く（2,000 社超）の日系企業を顧客と見据えた企業進出（コンサル業、製造業関連サービス等）がみられたこと、(2) 認可件数では、非製造業（サービス業など）を中心に、中堅・中小規模の案件が太宗を占めていること、(3) 製造業投資ではダイキン工業のエアコン工場建設など内需指向型の投資案件も見られるようになっており、その増加が期待されること、(4) 12、13 年にブリヂストンや京セラなどハイフォンで大型製造業投資案件がみられたこと、(5) 17 年に三井石油開発や丸紅による大型エネルギー関連投資がみられたこと等が特徴として挙げられる。

製造業から非製造業に投資の比重が移り、ベトナムの内需を目当てにしている投資が増えている。

第 5 節　海のアジア貿易における新たな核に

1. 海のアジアの貿易

東アジアの経済発展は、日本経済の発展を「核」として 60 年代に始まり、アジア NIES、次に ASEAN、そして中国へと、いわゆる雁行形態的発展を遂げた。その特徴は、東アジアにおける生産ネットワークの拡大である。東アジアでは、日本海から東シナ海と南シナ海を経てジャワ島に至る沿海部の特定地域に関連産業の企業が集中して産業集積の厚みを増している。例えば、中国の広東省ではパソコン・IT 機器、自動車、タイではピックアップトラックや HDD、マレーシアではテレビ、半導体など電子部品などの産業が集中している。同一の産業が集積すると、その産業に必要な多様な中間投入財を生産する専門分化した企業が集まり、分業のネットワークが形成される、その産業に属する企業が更に集まってくるという循環が発生する。こうした産業集積の効果が、東アジアでは沿海部沿いの「海のアジア」を中心に構築されて、地域としての競争力を増した。

2000 年代に入り、東アジアの貿易は、中国が世界の工場となり、東アジアの周辺国から部材を調達し、中国で製品に欧米市場に輸出するパターンが、中国の WTO 加盟以降に強化された。

一方、この「海のアジア」の生産ネットワークに組み込まれていなかったのが「陸のアジア」の諸国である。東アジアにおける「陸のアジア」は、インドシナ半島である。インドシ

ナ半島は、その名のとおりインドと中国の二大大国の中間に位置し、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマーの 5 ヵ国から成る。90 年代初めにかけて半島内情勢が安定化したことを受けて、インドシナ半島を一つの経済圏として捉える動きが始まった。1992 年にアジア開発銀行が発足させた包括的な地域経済協力スキーム「大メコン圏（Greater Mekong Sub-region：GMS）開発構想[2]」である。当初はインドシナ 5 ヵ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）と中国雲南省が参加、その後 2005 年 7 月の第 2 回 GMS 首脳会議で中国広西チワン族自治区が加盟し、インドシナ 5 ヵ国と中国 2 省・自治区の経済圏となった。大メコン圏におけるベトナムは、地理的には、メコン地域の一つとして「陸のアジア」に属する一方で、南シナ海に面して総延長 3,444km の海岸線を持つ「海のアジア」にも属する両面を持った国である。

「海のアジア」の経済発展は、外資系企業の投資により沿海部で工業化を進め、欧米市場に製品を輸出する外資主導の輸出志向型成長によるものである。しかし、ベトナムには、この外資がなかなか入ってこなかった。外資主導による輸出志向成長は、アパレルなどの労働集約的産業などの範囲にとどまっていた。ベトナムに対する機械産業などの量産型の直接投資は、日系企業など僅かな事例に限られていた。その要因は、ベトナムにおけるすそ野産業の未発達、ASEAN 経済統合の影響、中国内陸部の開発などが挙げられる。

2. 中国企業、韓国企業が牽引

しかし、そのベトナムで、貿易が 2010 年から急拡大して、2016 年には輸出入ともにタイと同じ規模に達していた。輸出は欧米市場向けが過半を占め、輸入は中国、韓国、ASEAN が過半を占めている。まさに、海のアジアにおける新たな貿易大国として台頭している。その原動力となっているのは、中国企業、韓国企業のベトナム投資、特に韓国のエレクトロニクス産業のベトナム投資である。

ベトナムにおける電気・電子関連の投資を見ると、韓国系企業に勢いがある。例えば、2013～2015 年の電気･電子関連の 10 億ドル以上の大型投資案件は全て韓国系企業だった。2015 年の韓国の製造業投資件数（新規認可ベース）は 409 件と日本の 102 件の 4 倍と急増していた。具体的にはサムスン電子が北部ベトナムの工場で製造する製品は、スマートフォン、タブレット、フィーチャーフォン、スマートウオッチ、小型カメラモジュールそれに液晶テレビや、掃除機の家電製品である。このうち、ベトナムにおけるサムスンのスマートフォン生産台数は 1 億 3,500 万台、一方中国では 1 億 4,000 万台とベトナム生産が中国生産

を上回った。スマートウオッチ、フィーチャーフォン、小型カメラモジュールの生産は、中国では生産せずにベトナムが主力生産地になっている。

サムスングループの中国事業は、家電などの BtoC から BtoB ビジネスへ重点を移している。中国では NAND 型フラッシュメモリや液晶パネルなどを生産し、現地の外資系・中国系企業へ供給している。他方、家電やスマホの生産は中国企業によってシェアを奪われたため、現地での事業を縮小し、生産拠点をベトナムへシフトしている。ベトナムのスマホ工場はグローバル市場向け、家電工場は ASEAN 向け生産拠点として位置付けている。

3. 再評価されたベトナム

ベトナムは、世界の工場、中国が賃金上昇や沿海部での労働力難で輸出拠点として陰りが見え始めた 2000 年代半ば以降、チャイナ＋ワンの最有力候補と見られていた。しかし、すそ野産業が十分に育っていないことが、これまでの製造業によるベトナム進出の難点となっていた。部材の現地調達が難しく、大規模な量産型セットメーカーのベトナム進出は、キャノンなどを除けば、見送られてきた経緯がある。すそ野産業が未整備なベトナムに進出したサムスン電子のベトナム生産と輸出拡大は、生産拠点としてのベトナムを再評価させた。ベトナムの投資環境が再評価された背景には、中国の賃金上昇などの中国の投資環境の変化以外に、ベトナムの TPP 参加表明（2008 年）、中国・ASEAN の FTA、韓国企業の脱中国の動きが指摘できる

ベトナムは、2008 年 11 月にペルーで行われた APEC 首脳・閣僚会議の際にオーストラリア、ペルーとともに TPP に参加する旨を表明した。ベトナムが TPP 参加を決めた理由の一つは、貿易と外国投資の促進である。特に、最大の市場である米国の関税の引き下げは、輸出の拡大のチャンスである。また、TPP への参加を通じて多国籍企業のサプライチェーンにベトナムが参画することを狙った [3]。ベトナムの TPP 参加表明は、中国企業、特に繊維産業のベトナム投資を誘発した。また、TPP に参加していない韓国企業にも影響を与えたものと見込まれる。

また、中国・ASEAN の FTA による関税撤廃も、中国とベトナムの貿易を促進している。特に、中国の繊維メーカーのベトナム工場から中国に綿糸が輸出され始めた。中国の綿糸輸入は、インドに代わってベトナムが最大の輸入先となっている。中国はベトナムに綿織物を輸出し、ベトナムは中国に綿糸を輸出する水平分業が始まっている。

韓国企業は、中国生産リスクを回避する脱中国の動きを強めている。中国は、韓国の高高

度ミサイル防衛システム「THAAD」配備に対して、限韓令と呼ばれる報復措置を行った。韓流スターの中国国内からの締め出し、中国人旅行客の韓国への渡航制限、韓国製の光ファイバー商品への反ダンピング関税を 5 年間延長、韓国製の自動車のバッテリーに対する補助金が制限されるなど、韓国が得意とする家電や自動車製品にも狙いを定めて揺さぶりをかけた。韓国企業は、対中依存度を軽減することで、限韓令の影響を軽減させようとしている。サムスン電子や LG 電子は、ベトナムを国内、中国拠点に次ぐ 3 番目の生産拠点にするべく投資を進めている。

4. 課題

第 1 は、製品の輸出市場である米国、欧州（EU）との安定した経済関係を構築することである。ベトナムは EU との FTA（EVFTA）を 2015 年 12 月に最終合意に達し、2018 年に発効が予定されている。EVFTA は物品だけでなく、投資やサービスなどの広範囲に及び、最終的に両国の貿易額と品目数の 99%で関税が撤廃される見通しである [4]。

他方、米国とは TPP で広域 FTA を締結する予定であったが、米国の TPP 離脱により優遇関税で対米輸出ができる機会を失った。保護主義色を強めているトランプ政権といかに協調的に対米輸出を進めることができるかどうかであろう。

第 2 は地場企業の育成である。ベトナムの輸出の 7 割以上は外資系企業によるもので、地場企業の影は薄い。また、部材の現地調達比率も低い。

ベトナム政府は、2007 年に裾野産業育成のためのマスタープランを制定した。AEC の発足による関税撤廃を見据え、民間企業の競争力向上を目的としたもので、本格的に裾野産業育成に乗り出す画期的なプランである。

2012 年には、"Support for SMEs in the field Developing of Supporting industries" プロジェクト（政令 No.1556/QD-TTg）が承認された。2020 年までの開発目標として、裾野産業の中小企業が製造業の様々なセクターで部品等の国内需要の 50%程度を供給できるようにすることを掲げた。具体的に中小企業が多国籍企業のサプライヤーになるための支援プログラムが立案された。多国籍企業のサプライチェーンに参加するためにはより高い要求を満たす必要があり、中小企業にとって多大な努力を要するプロセスとなるため、政府の支援が必要であるという基本的な認識が背景にある。

ベトナムのローカルの部品メーカー支援策の策定と実際の支援を行っている Supporting Industry Enterprise Development Center（SIDEC）によれば、オートバイでは現地調達

率は上昇しているが、最近進出のサムスンやLGについては、二次サプライヤーに地元ベトナム企業が15社程度入っているだけの状態で、これからの課題としている。ローカル企業からすると部品サプライヤーになることは難しい。部品の多くが小さくて軽く、簡単に輸入できることも一因している。

今後のベトナムの貿易見通しとしては、韓国のエレクトロニクス企業によるベトナム生産の拡大（通信機器から家電製品への広がり、液晶パネルなどの部材生産）に伴う製品・部材貿易の拡大、米中貿易摩擦を背景にした中国企業によるベトナム投資の拡大が、引き続きベトナム貿易のけんいん力となろう。

---

1 川田　敦相　「第3次投資ブーム下での日本企業のベトナム進出
～ITIアジアサプライチェーン研究会報告（1）～」フラッシュ344　2017年8月9日

2 対象分野は、運輸、エネルギー、通信、観光、環境、人材育成、貿易、投資の8分野で、各分野において個別のフォーラムや作業グループを設置。

3 藤田 麻衣「ベトナムのTPP参加－動機と経緯－ 」アジ研TPP分析レポート No.4 2016年5月発行

4 「例えば、ベトナムの主要輸出品目の衣料品は、発効から7年後までに関税が撤廃される。EUからベトナムへの機械製品の輸出については関税が即時撤廃となる。」（SANKI BIZ　2017年10月17日）

第 2 章　日本企業のベトナム進出の現況
～製造業関連分野での動きを中心に

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 部長
川田　敦相

要約

日本企業のベトナム進出には 3 次に亘るブームがあり、現在も第 3 次投資ブームの最中にある。ベトナムへの日本の製造業企業の進出案件は、従来、ベトナム国内市場の狭隘さから輸出指向型の案件が太宗を占めていた。しかしながら、最近では内需指向型の案件や、既進出日系企業による拡張・再投資案件が多く見られるようになっている。ASEAN 域内関税撤廃も進み 2018 年 1 月には自動車等の域内関税も撤廃されたがベトナムは裾野産業が十分育成されておらず、進出日系企業の現地調達率は依然、低率に留まっている。一方で、日系製造業を取り巻くベトナム事業環境は、外資規制の緩和やインフラ整備の進展等から改善傾向にある。「法制度の未整備・不透明な運用」など投資環境上の問題を抱えつつも、ベトナム事業を通じた売り上げ増加、同国の成長潜在性の高さ等から、進出日系企業はベトナムでの事業拡大を意図している。少子高齢化の構造的問題を抱える日本にとって、相互補完関係が構築可能なベトナムとのビジネス面での関係強化は不可欠と思われる。TPP11（CPTPP）、東アジア包括的経済連携（RCEP）など日越両国が参加する自由貿易圏の今後の形成見通し等と相俟って、日本企業によるベトナムでの円滑な事業展開の拡大・深化が期待される。

はじめに

日本の対ベトナム直接投資の推移をみると、（大きさに差異はあるものの）これまで 3 次に亘る投資ブームが見られる。第 1 次投資ブームは 1990 年代前半～97 年 7 月のアジア通貨・金融危機発生まで、第 2 次投資ブームは 2000 年台前半～リーマンショック発生の 2008 年 9 月まで、第 3 次投資ブームはリーマンショックから立ち直った 2010 年代で現在まで続いている（図 2-1 参照）。

本稿では先ず日本企業のベトナム進出の推移を概観した上で、製造業関連分野を中心に日本企業の進出状況や形態別の特徴、ASEAN 域内関税撤廃の影響、製造業関連サービス業での日本企業の進出状況、更には、ベトナムの投資環境上のメリットやリスクについて考察しつつ、日本企業の今後の事業展開の方向性について展望することにしたい。

第 1 節　日本企業のベトナム進出の推移

1986 年 12 月のベトナム第 6 回共産党大会でのドイモイ（刷新）政策の採択、翌 87 年の外資導入法の制定以降、日本企業の中にベトナムを新たな投資先として意識・検討し始める機運が徐々に見られ始めるようになってきた。タイのチヤチャイ首相（当時）が、同国の高成長と東西冷戦の終焉を背景に“インドシナを戦場から市場へ”をキャッチフレーズにタイ通貨バーツを主軸に据えた市場統合「バーツ経済圏」構想を打ち出したのもドイモイ政策採択直後の 1988 年であった [1]。実際、筆者自身 1989 年 7 月のベトナム現地調査実施に際し、「日本企業は視察には沢山来る。しかしながら、投資はしない」（ベトナム商工会議所関係者）との声が現地で聴かれた [2]。これは、米国による対越経済制裁がネックとなり、風評（レピュテーション）リスクから日本企業（特に米国との事業関係を有する大手製造業企業）が積極的な事業展開に着手することが難しかったためである。しかしながら、米国の対越経済制裁が解除（1994 年）され、米越国交正常化やベトナムの ASEAN 加盟（各々1995 年）が現実味を帯びてきた 1990 年代前半から、97 年 7 月のアジア通貨・金融危機発生まで、第 1 次投資ブームと呼ぶに値する日本企業による対ベトナム投資が見られた。この時期においては 1994 年に野村アジアインベストメント出資による野村ハイフォン工業団地が北部港湾都市ハイフォンに設立されるなど一部のインフラ整備の進展を踏まえ輸出指向型の製造業投資案件も見られたが、ベトナム随一の商業都市である南部ホーチミン市を中心に軽工業、労働集約型分野での投資が多くなされた。これはホーチミン市が南ベトナム時代に開放経済を経験していたことから 1990 年代に日本企業が南部への進出を選好する向きが強かったためであり、ベトナム他地域よりいち早く外資系企業の進出が目立ち始めた。ホーチミン市に 1991 年に設立されたタントゥアン輸出加工区（SEZ）はベトナムで最も古い工業団地の一つであり、日本企業の進出案件も散見された。また、日系製造業者の多くはホーチミン市内から 1 時間ほど離れた同市に隣接するドンナイ省やビンズン省にも数多く進出した。

日本企業による対越投資は、90 年代の急速な円高による海外シフトと相俟って、1995 年にセメント、家電、自動車、バイク関連など大手メーカーによる進出が見られた。

その後、97 年 7 月のアジア通貨・金融危機発生により ASEAN、韓国など東アジア経済が混乱した影響もあり、日本からの投資も影響を被り一時減少した。

第 2 次投資ブームはアジア通貨・金融危機からの回復を経て 2000 年台前半～リーマンショックの発生した 2008 年 9 月までの期間である。この時期には南部ホーチミン・同周辺はもとより、北部ハノイや港湾都市ハイフォンも投資環境整備の進展と相俟って、製造業分野での投資案件が増加。先述の 1994 年に設立された野村ハイフォン工業団地や、97 年 2 月ハノイ郊外に住友商事によって設立されたタンロン工業団地への日本企業による進出が加速度的に増加した。とりわけ、日本の製造業者の大型進出案件として 2001 年キャノンがタンロン工業団地にプリンター工場を設けたことが日本企業のベトナム進出に拍車をかける契機となった。

さらには、2007 年 1 月のベトナム WTO 加盟前後の 2006、2007、2008 年に第二次投資ブームのピークと言える程、数多くの日本企業による投資認可案件が見られた。2006 年にはハノイに隣接するフンイエン省で住友商事による第 2 タンロン工業団地の第一期工区（フェーズ 1）も完成している。2000 年代半ばには中部ダナンへの製造業分野での投資案件も見られるようになり、2008 年 10 月ダナン日本商工会（JBAD）も設立されている。また、2008 年には日本企業の最大の投資認可案件である出光興産等による北方中部タインホア省ギソンでの石油精製プロジェクトが認可されることになる。

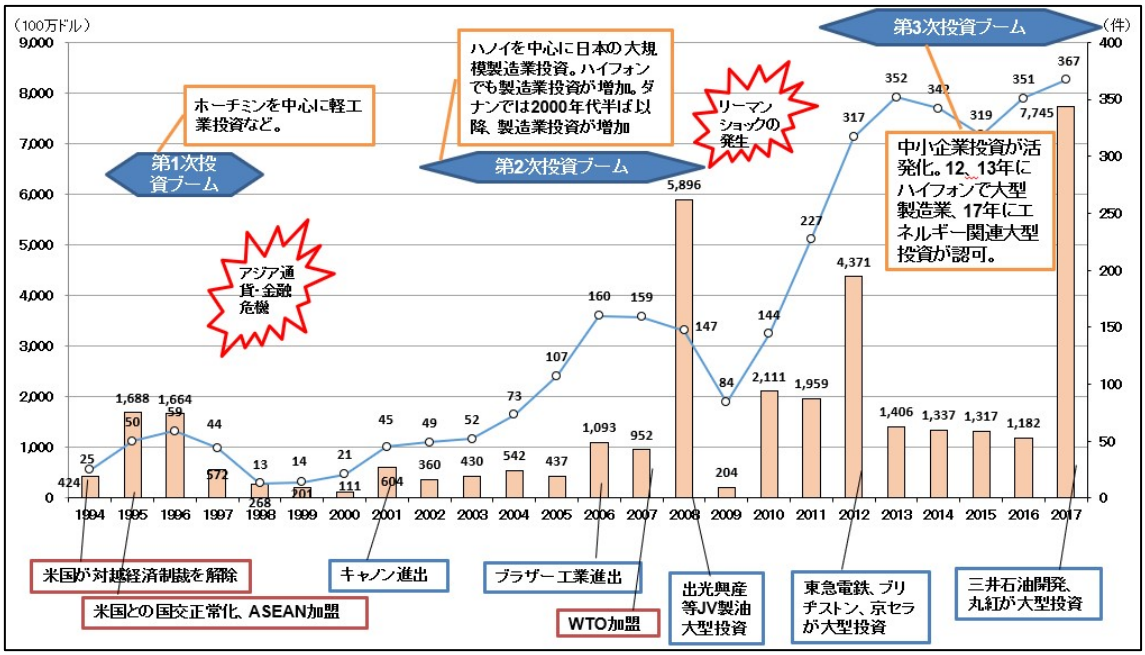
一方で、2008 年 9 月のリーマンショックの発生で、世界経済に暗雲が立ち込め 2009 年の日本企業による対越投資機運が大幅に減退した。

第 3 次投資ブームは、リーマンショックから立ち直った 2010 年代で現在まで至る。2012、13 年にはハイフォンで大型製造業案件が見られ、2017 年にもエネルギー関連で 3 件の大型投資案件（①三井石油開発によるキエンザン省でのオモンガスプロジェクト「ブロック B」でのガスパイプライン建設、②丸紅によるタインホア省でのギソン第二石炭火力発電所建設、③住友商事によるカインホア省でのバンフォン第 1 石炭火力発電所建設案件）が認可された。この時期においては、製造業のみならず、非製造業分野での中堅・中小規模の投資案件が多くみられるようになった。

2012 年以降の日本の対ベトナム直接投資（認可ベース）は件数ベースでは 400、500 件台と数多くの案件数で推移していた。しかしながら、2014～16 年にかけて日本からの対ベ

トナム直接投資額（認可ベース）は 20 億ドル前後に伸び悩み第 1 位の韓国に大きな差をつけられてしまっていたが、2017 年は先述の 3 つの大型プロジェクト等により 86 億 4,000 ドルと金額ベースでは第 1 位に返り咲いた。

図 2-1　日本からの対越直接投資（新規、認可額）の推移



（出所）外国投資庁（FIA）データを基にジェトロ作成

一方で、製造業部門での日本からの投資（認可額ベース）をみると、件数ベースでは数年来全体の 2～3 割程度に留まっている。ちなみに、2017 年投資認可 367 件のうち、製造業は 88 件（24%）に過ぎず、コンサル等 69 件（19 件）、小売流通 64 件（17 件）、IT52 件（14%）、建設 19 件（5%）、倉庫・運輸 16 件（4%）、教育（4%）、ホテル・飲食（13 件）等となっている。製造業 88 件の認可額の規模でみても、うち、8 割弱を占める 69 件が（中堅・中小規模とされる）500 万ドル未満の中堅・中小企業であった。

第 2 節　形態別に見たベトナム進出日系製造業企業の動向

日本の製造業企業のベトナム進出状況について、以下、形態別に概観する。

1. 輸出指向型製造業

ベトナムへの日本製造業企業の進出案件は、従来、ベトナム国内マーケットの狭隘さから輸出指向型の案件が太宗を占めていた。また、ジェトロ調査によれば、ベトナム進出日系メーカーの輸出先の割合をみると、日本向けの割合の高さが際立っていることが伺える [3]。2017 年調査では、ベトナム進出日系企業 446 社のうち約 6 割（59.3%）の輸出先が日本向けで、フィリピン進出日系企業（53.2%）、タイ進出日系企業（40.4%）、インドネシア進出日系企業（39.2%）、マレーシア進出日系企業（27.5%）と比べ、高い割合となっている。ベトナムを輸出拠点として活用する日系企業として、北部大手メーカーではキャノン、ブラザー、パナソニック、南部では富士通、日本電産などが挙げられる。

最近では、ニトリホールディングスが、バリアブンタウ省に日本向けホームファニシング、ホームファッション商品の生産拠点を設立している（17 年度内稼働予定）。

2. 内需指向型製造業

一方で、ベトナムの所得水準の上昇を踏まえ、国内需要の開拓を意図した地産地消型の食品や生活必需品の生産に従事する大手製造業企業の進出案件も増えている。また、内需指向型企業進出に限った話ではないが、ベトナム各地での工業団地や高速道路の整備が、日系企業のベトナムへの進出を決める際の主因のひとつとなった事例も見られる。

一例として、湖池屋がドンナイ省で双日や大和ハウス工業等が開発したロンドゥック工業団地にスナック菓子「カラムーチョ」の生産工場を建設し、17 年 10 月より販売開始。また、ダイキン工業は住友商事が開発した先述の第二タンロン工業団地に住宅用エアコン生産拠点を設立し、18 年 4 月稼働予定である。

その他、縫製メーカーのマツオカが、2014 年 9 月のハノイ・ラオカイ高速道路の開通を見据え、同高速道路沿線に位置する北部フート省のフーハー工業団地に進出。16 年 9 月、工場の開所式を行い、大手日系衣料業者からのスラックス等アパレル製品の委託生産等を行っている。

3. 拡張・再投資案件

また、ベトナム進出日系製造業者によるベトナム国内での拡張・再投資の動きも顕在化している。

ドンナイ省進出のマブチモーターベトナムは、2018 年 2 月、自動車電装機器用小型モーターの生産設備及び部品の生産に従事する分工場を、同省アマタ工業団地に新設する旨、公表（19 年第 3 四半期に操業開始予定）。

拡張・再投資先は、必ずしも同じ省内という訳ではない。ベトナム国内での増産体制構築に見合う労働力の確保が可能な土地柄であることはもとより、労働コスト低減の観点から、最低賃金のより安価なエリア[4]への進出を目指すケースが多くみられる。

例えば、自動車用ワイヤーハーネス製造の矢崎総業は、ベトナム北部ではハイフォンにマザー工場を有し、隣接するタイビン省に加えクアンニン省にも分工場を開設（15 年 3 月）。同品目生産の住友電装も、ハナム省やニンビン省に複数の生産拠点を北部に有している。

一方、前述の通り、国内インフラ整備も地方省への進出を後押しし、中部でも 18 年 1 月のダナン・クアンガイ高速道路の開通を見据え、クアンガイ省のテンフォン工業団地にフォスター電機が進出するケースも見られた。スミダコーポレーションも、低コスト生産体制の強化戦略の下、2010 年に設立したスミダエレクトリックベトナム（ハイフォン）に加え、クアンガイ省に第二工場を新設。電源トランス、チョークコイル生産など 16 年 1 月から稼働を開始している。

最近では、豊田合成が世界各地での安全規制強化からのエアバッグ需要拡大等に対応するため、ハイフォン工場の分工場をタイビン省に設立する旨、発表。18 年 3 月工場建設を開始し、2019 年 7 月エアバッグ部品等の生産開始を予定している。日本、北米、欧州等のエアバッグ最終組付拠点へ輸出予定とされる。

4. 高付加価値製品の生産や、最新技術導入も散見

また、ベトナムでの生産に関し、高付加価値製品の生産活動に従事し、最新技術を導入する日系企業の動きも見られる。

ジェトロの調査[5]によれば、日本企業がベトナムで拡大させたい機能に関し、「販売」機能が 26.8%、「汎用品の生産」機能が 11.2%、「高付加価値品の生産」機能が 7.2%となっている。「汎用品の生産」機能を強化したいと考える国・地域としては中国（15.6%）に次いで、第 2 位となっている。また、「高付加価値品の生産」機能に関しては中国（14.6%）、タイ（7.8%）に次ぐ第 3 位となっている。一方、低率ではあるが、「新製品開発」機能を強化したいとする国・地域では中国（7.8%）、米国（3.9%）に次ぎベトナムは第 3 位で 3.7%と、タイ（3.1%）を上回っている。「物流」機能に関しても、中国（6.3%）、タイ（4.4%）に次

ぐ第 3 位（3.7%）となっており、タイ同様、ベトナムでの拠点機能を高めようとする日本企業の大きな意欲が伺える。

具体的にベトナムで高付加価値製品の生産活動に従事したり、または、最新技術を導入しようとする日本企業のケースとしては、(1) 日本電産がハノイ・ホアラックハイテクパークで省エネ高性能モーターやロボット等高性能機器用モーターの需要拡大に対応すべく生産拠点設置の覚書に署名（17 年 6 月）、(2) ホンダがハノイ郊外の新工場の生産システムにおいて溶接、塗装、フレーム組立等の製造工程に加え二輪車生産分野の最新技術を採用（14 年 11 月）する動き等が見られた。

実際、ハノイ駐在時、新工場のオープニングセレモニーに参加の機会が多かったが、日本から来られる本社幹部の方々は、ベトナム新拠点を、ベトナム人の勤勉さや今後の市場拡大の潜在性の大きさなどから、単なる労働集約型生産拠点としてではなく、中長期的にも生産品目の高付加価値化に取り組んでいきたいとする考えを持たれている方々が殆どであった。

5. “チャイナプラス 1”、“タイプラス 1”への対応としての進出

一方、中国やタイでの、①一極集中リスク回避や、②人件費高騰・物価上昇への対応としてこれら両国に追加（プラス）で、ベトナムに新たな生産拠点を設ける動き（“チャイナプラス 1”、“タイプラス 1”）が引き続き見られる。

“チャイナプラス 1”では、富士ゼロックスやブラザーマシナリーによるハイフォン生産拠点新設等、一方、“タイプラス 1”では、加賀電子等がベトナムへ進出。地理的近接性をメリットとして、前者では中国南部に隣接するベトナム北部、後者ではベトナム南部への進出案件が見られる。

第 3 節　ASEAN 域内関税撤廃の影響

ここで、ベトナム進出日系製造業企業の貿易・投資に影響を与える ASEAN 域内関税の撤廃の影響について言及する。

1992 年 ASEAN では、中国、インドといった投資受け入れ競合国への対抗策の一つとして、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）の形成で合意。翌 93 年に AFTA 協定を発効させ、ASEAN 原加盟 6 ヵ国は 2010 年までに、ベトナム含む後発加盟 4 ヵ国は 2015 年までに一

部例外品目を除き、域内関税撤廃を実施した。後発加盟 4 ヵ国で残された域内関税撤廃の一部が 2018 年まで撤廃猶予されていたが、2018 年 1 月 1 日に追加的に関税撤廃猶予品目の ASEAN 域内関税撤廃が完了した（除外品目を除く）[6]。

2018 年 1 月の CLMV の域内関税撤廃のうち、5%超の域内関税が撤廃されたのはベトナムのみで、廃油を除くと自動車及び自動二輪車が対象として残っていた[7]。これら品目については数年かけて域内関税を徐々に低減してきたが、18 年 1 月を以て、30%の域内関税が撤廃。タイからベトナム向けの自動車輸出は近年順調に増加してきたが、この域内関税撤廃を見据えたベトナム国内での買い控え[8]により、2017 年の乗用車及び自動車部品の輸出額は減少した。

ベトナムの持続的な経済発展のためには、同国を ASEAN さらには東アジアのサプライチェーンに絡ませることが重要である。そのためには、ベトナム国内に部品メーカーの集積、産業クラスターの形成が不可欠の要件となる。しかしながら、ベトナム国内では裾野産業が十分育っている状況にはない。ジェトロの 2017 年度アンケート調査によれば、ベトナムにおける進出日系企業の現地調達率は 33.2%と、2016 年調査の 34.2%に比べ低下している。中国（67.3%）、タイ（56.8%）、インドネシア（45.2%）、フィリピン（42.2%）各国進出日系企業の現地調達率に比べても大幅に下回っている状態にある。さらに、原材料・部品の現地調達先内訳をみると、地場企業からの調達割合が 39.6%と進出日系企業（46.9%）よりも低く、地場企業からの現地調達率は（33.2%×39.6%＝）13.1%に過ぎないことになる。なお、ベトナム進出日系企業は他国の日系企業と比べて、「その他外資企業」からの調達割合が相対的に高いが、これは台湾系企業等からの調達が多いためと思われる。実際、ベトナム進出台湾企業が数多く、台湾側からもベトナムでの日系企業と台湾企業との事業関係拡大に向けた要望もあり、日系企業によるベトナム進出台湾系企業からの調達拡大に向けたビジネスマッチングイベントの開催等もされている。

業種によってはスマートフォン（以下、スマホ）のように韓国サムスン電子によるスマホ生産で北部にスマホ関連産業クラスターが形成されつつあるが、日系企業は同クラスターの枠組みに入り込めているとは言い難い。

第 4 節　製造業関連サービス業での日本企業の進出状況

1. 物流関連

また、2007 年 1 月の WTO 加盟時、ベトナム政府はサービス分野の規制緩和として、2012 年フォワーディング、2014 年には港湾倉庫の外資開放をコミットしたことから、日本企業の同分野での進出案件の増加も顕在化している。

具体的には、川崎汽船、クールジャパン機構、日本ロジテム合弁でビンズオン省に冷凍冷蔵倉庫を建設。16 年 7 月よりベトナム初の 4 温度帯（冷凍、冷蔵、チルド、定温）倉庫として営業開始している（17 年 11 月には食品安全マネジメントシステムに関する国際規格 ISO22000 認証取得)。また、郵船ロジスティクスは、14 年 11 月、ハイフォンに倉庫（1 万 2,000 平方米）と空コンテナデポ（2 万 3,870 平方米)、トラックヤード有するロジスティクスセンターを開業、一方、ヤマトホールディングスのシンガポール子会社は 15 年 2 月、ベトナム及び東南アジアでサプライチェーンの物流が活性化されるとの考えから、ハノイに現地法人を設立。さらに、三菱ケミカル物流は化学品の物流増加を見込み、17 年 9 月に 100%子会社をホーチミンに設立し、化学品中心のフォワーディング業務や管理コンサルティング等を行う旨、報じられている。こういったインフラ整備の進展で、日本企業の物流が大きく改善される傾向にある。

2. IT、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）関連

また、日本は少子高齢化の問題を抱え、高度人材、単純労働者はもとより、留学生など各方面で外国人、とりわけベトナム人に対する熱いラブコールを送っている。

IT や BPO 分野でも、ベトナムの優秀な若手 IT 人材を活用する日系企業が増加している。トランスコスモスは、コンタクトセンターをはじめとする BPO サービスと共に、ベトナム IT 人材を活用し日本市場向けに設計・開発支援のオフショアサービスも提供している（14 年 7 月ハノイ、15 年 6 月ホーチミンに拠点設立)。

一方、日本ソフトウエア子会社の「ニッポンイチ・ソフトウエア・アジア」（本社シンガポール）は、アジア地域への事業展開推進の一環でホーチミンに現地法人を設立（15 年 4 月)。ゲームソフトの開発など開発コストを抑えるための進出とされる。

エボラブルアジアは 100%子会社のエボラブルアジアグローバルベトナム社を設立（16

年 11 月）し、拡大するアジアの EC マーケットに向けオンライン旅行サービスの展開を引き続き実現していく。また、エイチームはスマホ向ゲーム・アプリの開発及び運営事業のため、初の海外開発拠点としてエイチームベトナムをホーチミンに設立している（17 年 2 月）。

ホーチミン、ハノイ以外では、ソフトウエア開発会社で、両都市に比べて人材確保が容易で離職率が低いダナンにオフショア開発拠点として現地法人を設立した日系ソフトウエア開発会社も見られる。

第 5 節　更なる製造業企業のベトナム進出に向けて

ジェトロのアンケート調査[9] によれば、「海外に拠点を有し、今後さらに海外進出の拡大を図る」と回答した日本企業のうち“拡大を図る国・地域”に関し、“ベトナム”と回答した比率が 2014 年度調査で 28.7%、15 年度 32.4%、16 年度 34.1%、17 年度では 37.5%と数年来上昇傾向にある。17 年度調査ではベトナムは中国（49.4%）に次ぐ、第 2 位の事業拡大先となっている。

加えて、ベトナム進出日系企業に対するアンケート調査[10]で「今後 1～2 年の事業展開の方向性」に関し、約 7 割（69.5%）が「拡大」と回答し、他国進出日系企業よりも高率となっている[11]。「拡大」と回答した理由に関し、製造業企業では 9 割超が「売り上げの増加」、4 割弱が「成長性、潜在力の高さ」を指摘している。

一方、「生産・販売ネットワーク見直し」を指摘した企業は 15.8%に留まっており、製造業分野で日系企業が大胆なサプライチェーンの変革に取り組む様子を汲み取ることはできない状況にある。しかしながら、ベトナム政府は裾野の広い自動車・同部品産業の育成を念頭に置いており、今後の自動車国内生産規模の拡大を見込み、自動車部品メーカーの生産規模の拡大に期待を寄せている。自動車の生産規模拡大が見込めない限り、スケールメリットからの安価な部品生産は難しく、自動車部品関連での裾野産業育成は容易ではない。その意味でも、2015 年 10 月 28 日に公布された「自動車・同部品産業発展の行動計画」を踏まえ、2016 年 2 月に出された「自動車生産に対する優遇措置に関する決定」の中での、優遇措置供与条件の緩和が必要と思われる[12]。

製造業事業者にとって、ベトナムの投資先としてのメリットは、① 賃金の相対的な低さ、②（都市部でのホワイトカラーやエンジニア不足を指摘する声も聞かれるものの）、総じて

勤勉かつ豊富な労働力の存在、③「メコン広域経済圏」としての発展潜在力、④インフラ整備の急速な進展（具体的には、ノイバイ国際空港第 2 ターミナル新設、ニャッタン橋完成［各々15 年 1 月］、ハノイ・ラオカイ高速道路［2013 年 9 月］、ハノイ・ハイフォン高速道路［15 年 12 月、105 キロ区間］、ダナン・クアンガイ高速道路のダナン・タムキー間［65 キロ。2017 年 8 月］、ダナン・クアンガイ高速道路全線［18 年 1 月］の開通）、⑤コネクティビティ強化として、事業展開先の拡がり（北部、中部、南部）、⑥日本企業にサポーティブな中央・地方政府の存在[13]、⑦良好な対日関係・対日感情[14]等が挙げられる。

一方、投資環境上のリスクに関しては、ベトナムでは 6 割超の日系企業が「人件費の高騰」を問題視している。つまり、足元、人件費は他国と比べ比較的低廉であるものの、毎年、日系企業は人件費の高騰に呻吟していることが伺える[15]。また、低下傾向にあるとはいえ、「法制度の未整備・不透明な運用」（46.9%）、「税制・税務手続きの煩雑さ」（42.0%）、「行政手続きの煩雑さ（許認可など）」（39.5%）、「インフラの未整備」（38.2%）、「従業員の離職率の高さ」（36.5%）、「現地政府の不透明な政策運営」（32.7%）等が問題視されている。これらリスクの具体的な内容については、表 2-1 をご参照願いたい。

表 2-1　投資環境上のリスク

リスク	内容	具体的な事例
法制度の未整備・不透明な運用	法令内容の事前検討不足	中古機械輸入規制、外国人強制社会保険、環境、スプリンクラー設置等
	施行細則公布の遅延による実務の停滞、法令と施行細則の内容不一致	
	法令運用の不統一	投資証明書記載内容変更、サービスサービス分野の外資開放等
	制度の不透明な運用	自然災害基金(使途、金額根拠)等
	査察時の賄賂要求	税関、税務、消防、環境、公安等
	法令・罰則の遡及適用	関税評価、投資インセンティブ(法人等)、税務等
税制・税務手続きの煩雑さ	複雑な税制度、制度の頻繁な変更	個人所得税、移転価格税制、外国契約者税等
	不明確な審査基準	外国契約者税、関税評価等
	手続き期間が不明瞭	付加価値税(VAT)還付等
行政手続きの煩雑さ(許認可等)	申請書類が多い、担当者により要求が異なる	労働許可書取得、査証申請等
	手続き期間が不明瞭	投資証明書記載内容変更、商社の取扱品目追加等
	非公式手数料の要求	原産地証明書取得、投資証明書記載内容変更、各種行政手続き期間の短縮時
現地政府の不透明な政策運営	具体的な政策の未提示	自動車産業振興、裾野産業育成、将来の基幹産業
	各種インフラ開発計画の実現不確実性	道路、公共交通、電力等
	国有企業の民営化プロセス・方針の煩雑な変更	

（出所）「ベトナム進出日系企業の活動実態」日本貿易振興機構ハノイ/ホーチミン事務所　2018年2月

なお、表 2-1 の「法令内容の事前検討不足」の具体的な事例として記載の「中古機械輸入規制」に関し捕捉すると、所管の科学技術省が 2014 年 7 月 15 日に中古機械の輸入に関する通達を発表し、同年 9 月 1 日より「使用期間 5 年以下、性能保証 80%以上」の中古機械のみ輸入可とし、それ以外の中古機械の輸入を原則規制する旨公表した。しかしながら、日本をはじめとする外国経済界はもとよりベトナム地場経済界からの反発を受け、当時のグエン・タン・ズン首相の采配の下、同通達の施行を延期。その後、経済界の意見等に一定の配慮をし、15 年 11 月、輸入可能な中古機械に関し、「使用期間が 10 年を超えず、かつ、ベトナム国家基準もしくは先進 7 ヵ国（G7）各国の技術基準に基づき製造されたもの」とする旨の通達が発表され、2016 年 7 月より施行されている。当初案に比べれば大分緩和されたものの、規制適用対象から除外するための条件が依然として不明確な状況にある。その他、改正投資法・企業法が 2015 年 7 月 1 日に施行されたものの、半年後の 2016 年 1 月に施行細則がやっと制定されるなど、日系企業は少なからず事業推進上、様々な問題に直面するケースがみられる。

目下、ベトナム共産党指導の下、政府挙げて行政手続きの改善や、不正行為の摘発に取り組んでいるとはいえ玉虫色の法規制が散見され、行政裁量が広範に及んでいることから担当官の不正を誘発するケースも見られるものと思われる。

また、経営上の問題点としては、「従業員の賃金上昇」（75.2%）、「原材料・部品の現地調達の難しさ」（65.2%）、「品質管理の難しさ」（57.2%）が、ワースト 3 で、各々5 割超となっている。

加えて、製造業企業のベトナムにおけるビジネスリスクとしては、①市場が南北に分断されていると見る向きが強い上、インフラ整備の一方で、まだまだ物流網が脆弱であること、②中国・韓国製品等との競合、③都市部においては好条件な土地取得が困難、かつ価格が割高であること、④ベトナム企業との合弁や M&A 検討の際、相手先の Due Diligence が難しく、契約未履行や一度決めたことを覆すケース等も見られること等、が挙げられる。

おわりに

以上、製造業関連分野を中心としたベトナムでの事業展開上の課題含め述べてきた。これら問題の解決に向けた着実な取り組みがベトナムの事業環境の改善、さらには日本企業の

進出増加や事業拡大に繋がるものと思われる。また、少子高齢化という構造的な問題を抱える日本企業にとって、相互補完関係が構築可能なベトナムとのビジネス面での関係強化は不可欠とも思われる。

2017 年に APEC 議長国を務めたベトナムにとって、自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）への参画やその活用を通じた更なる経済発展が見込まれている。ASEAN 域内経済統合の進展はもとより、17 年 11 月のダナン閣僚会合での TPP11（CPTPP）大筋合意形成に際し日本と共にベトナム側が重要なイニシアティブを発揮したことや、18 年 3 月の署名に向け両国が連携していくことで合意したこと等が報じられている [16]。今後の進展が期待される東アジア包括的経済連携（RCEP）、更にはアジア太平洋地域規模での自由貿易圏構想（アジア太平洋自由貿易圏［FTAAP］）など外部環境の進展と相俟って、日本企業によるベトナムでの円滑な事業展開の拡大及び深化が切に期待されるところである。

参考文献

- 「メコン広域経済圏」川田敦相、勁草書房、2011 年
- 『日本企業のベトナム投資の現状と、更なる投資拡大に向けた考察』「ウォームトピック Vol.134」川田敦相、北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）2017 年 2 月
- 「早わかりベトナムビジネス」【第 3 版】ベトナム経済研究所編窪田光純著、B&T ブックス日刊工業新聞社、2015 年
- 「2017 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」2017 年 12 月、日本貿易振興機構
- 「2017 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」2018 年 3 月 7 日、日本貿易振興機構
- 「通商弘報」日本貿易振興機構
- 「時事速報」時事通信社
- 各社ニュースリリース

1 1991 年には、CLMV 諸国に対してバーツ持ち出し限度額の引き上げを実施。

2 1986 年のプラザ合意を契機に、円高が急伸し、80 年代後半に日本企業によるアジア NEIS 諸国・地域や、ASEAN 原加盟国への進出案件が増加した。事業展開先としてベトナムへの関心も徐々に高まりを見せ始めていた。

3 「2017 年度アジア・オセアニア進出日系企業活動実態調査」、ジェトロ、2017 年 12 月

4 ベトナムでは国内を 4 つの発展レベル別にカテゴリー分けし、単純労働者の最低賃金を設定している。18 年 1 月からは、「エリア 1」（ハノイ、ハイフォン、ホーチミンを含む）が月額 398 万ドン（前年比 6.1%増）、「エリア 2」（ダナン、カントーなど）が同 353 万ドン（6.3%増）、「エリア 3」（ハナム省など）が同 309 万ドン（6.6%増）、「エリア 4」（エリア 1～3 以外）が同 276 万ドン（7.0%増）となっている。

5 「2017 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（2018 年 3 月 7 日発表）日本貿易振興機構

6 原加盟国は 2003 年に（※2002 年には一部例外を認めた上で、0～5%）、後発加盟国は 2010 年までに 0～5%（ベトナム 2006 年、ミャンマー・ラオス 2008 年、カンボジア 2010 年）を実現。なお、2010 年 1 月 1 日に ASEAN 物品貿易協定（ATIGA）が発効。ASEAN 原加盟国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ）、後発 ASEAN 諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム：CLMV 諸国）の域内関税撤廃スケジュールが確認。ASEAN 統一関税分類（AHTN）2012 年版の 8 桁分類で対象品目数をベースとすると、各国とも関税撤廃が猶予されていた 650 超の品目（約 7%）の関税が新たに撤廃されたことになる。既に撤廃されているものを含めると、ATIGA における関税撤廃率は CLMV 諸国平均で 98.1%に達している。一方、ベトナム政府は、2017 年 10 月 17 日、自動車輸入事業者に対し、輸入検査の際の他国当局による車両認可証の提出や、船積みごとの車両検査の義務付けを求めるなどの措置を導入している（2018 年 1 月 17 日付、通商弘報記事『輸入車に厳しい条件を課し、国内生産車を保護―完成車輸入と輸入税率などに関する政令を相次ぎ公布―』、日本貿易振興機構参照）。

7 『ATIGA に基づく ASEAN 域内の関税撤廃が完了―ベトナムの自動車輸入関税 30%もゼロに―』「通商弘報」（2018 年 1 月 19 日）日本貿易振興機構参照。

8 ベトナム自動車工業会（JAMA）によると、2017 年のベトナムの新車販売台数（国産車と輸入車の合計）は、前年比 10.4%減の 27 万 2,750 台となった。月毎の販売台数は 17 年 4 月以降 9 ヵ月連続で前年同月比で減少した。

9 「2017 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（2018 年 3 月 7 日発表）日本貿易振興機構

10 「2017 年度アジア・オセアニア進出日系企業活動実態調査」、日本貿易振興機構、2017 年 12 月

11 タイ進出日系企業が 47.2%、中国進出日系企業 48.3%、マレーシア進出日系企業 51.3%、インドネシア進出日系企業 51.4%、フィリピン進出日系企業 63.4%と、ベトナム進出日系企業（69.5%）よりも、低率となっている。

12 優遇条件享受のための「年間 5 万台の生産ボリューム」という条件をより小規模にすると共に、優遇対象となる自動車・同部品のカテゴリーを広める必要もあるものと思われる。

13 地方政府の日系企業支援の一例として、ハノイ郊外ハナム省は、「日系企業に対する 10 の約束」として、①電力供給の保証、②工業団地内インフラ（通信、排水、給水）整備、③社員寮建設時の支援、④投資ライセンスの申請後 3 日以内の発給、⑤十分な労働者の確保・供給、⑥労働者の質の向上に向けた教育機関の誘致、⑦日本人生活環境の充実（ゴルフ場、病院等の建設）、⑧駐在員・ベトナム人スタッフの安全確保、⑨ストライキの禁止、⑩人民委員長［日本での“県知事”に相当］へのホットライン設置（24 時間いつでもジャパンデスク経由で通話可能）をコミットしている。

14 日越両国の要人往来の多さはもとより、地方省でのジャパンフェスティバルの開催（16 年 4 月、於バクザン省等）や、日本留学経験者交流会（16 年 3 月、林前経産大臣訪越時、於ハノイ）など親日的なイベントが頻繁に催されている。

15 「2017 年度アジア・オセアニア進出日系企業活動実態調査」（日本貿易振興機構、2017 年 12 月）によれば、ベトナム進出日系企業 503 社の平均で 2018 年度のベースアップ率を 7.9%としている。

16 『日越、TPP 大筋合意へ連携確認＝国家主席と会談―茂木再生相』「時事速報」（2017 年 11 月 7 日付）時事通信社、『TPP 早期署名へ連携＝茂木再生相、ベトナム商工相と会談』「時事速報」（2017 年 12 月 25 日付）時事通信社

第 3 章　ブームが続く韓国企業のベトナム進出

日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 主査
国際貿易投資研究所（ITI）客員研究員
百本　和弘

要約

・ 韓国の対ベトナム直接投資が拡大している。近年は対 ASEAN 直接投資の 4 割がベトナムに集中している。

・ 韓国の対ベトナム直接投資は製造業の割合が高い。これは、韓国企業にとってベトナムが生産拠点としての性格が強いことを示している。

・ 韓国の対ベトナム直接投資は 3 回のブームがあった。第 1 次ブームは 1990 年代半ばで、アパベルなど労働集約型企業が進出した。第 2 次ブームは 2000 年代後半で、製造業に加え、資源開発、建設・不動産関連企業が進出した。第 3 次ブームは 2010 年代に入ってから現在まで続くもので、「ポスト・チャイナ」「脱中国」の最有力地として韓国企業がベトナムに集中して進出した。また、第 3 次ブームでは製造業の投資の主役は繊維・衣類からエレクトロニクスに代わっている。

・ 韓国企業にとって、対ベトナム直接投資の主な魅力は、生産拠点としては、①中国などの既存のサプライチェーンが活用できる、②外資優遇措置を活用できる、③相対的に安価で、優秀な人材が確保できる、④韓国の企業文化と親和性が高い、である。他方、消費拠点としては、①若年層を中心に人口が多く、消費市場としての潜在力が大きい、②韓流が浸透し、韓国ブランドの商品・サービスが受け入れやすい、である。

・ ベトナムへの韓国エレクトロニクス・メーカーの集積は、サムスン電子の携帯電話第 2 工場建設が大きな契機になった。他方、ベトナムの消費市場を狙って、特に、ロッテ・グループと CJ グループが活発な動きをみせている。

・ 在ベトナム韓国系企業は、人件費の上昇、原材料・部品調達の困難さなどの問題点に直面している。また、韓国企業自身の課題として、特定分野への直接投資の集中、不十分な M&A 活用が挙げられる。

・ 人件費上昇などにもかかわらず、韓国企業の対ベトナム投資ブームは、今後しばらく持続するとの見方が韓国の専門家の間では有力である。

・ 日本企業の間には、ベトナムにおける韓国企業ビジネス獲得を狙った動きも出始めている。

はじめに

近年、韓国企業は中国に代わる生産拠点として、将来の消費市場として、ベトナムへの関心を高めている。韓国の対ベトナム直接投資は増加の一途で、その結果、ベトナムにとって韓国は日本と並ぶ 2 大投資受け入れ国の 1 つになっている。

本稿は、主に韓国側の各種機関の統計・発表資料、筆者による韓国・専門家インタビュー（政府系・民間研究機関等。2018 年 1～2 月実施）などに基づいて、韓国企業のベトナム進出の経緯と現状をまとめることを目的としている。使用する統計データは執筆時の 2018 年 2 月上旬時点までのものに依拠している。さらに、文末に、別表として、2016～17 年の韓国企業の主要なベトナム進出事例を掲載している。

なお、本稿執筆にあたっては、筆者が以前、執筆した日本貿易振興機構（ジェトロ）[2014]、同［2017]、百本和弘 ［2015]、同［2016］を活用していることを付記する。

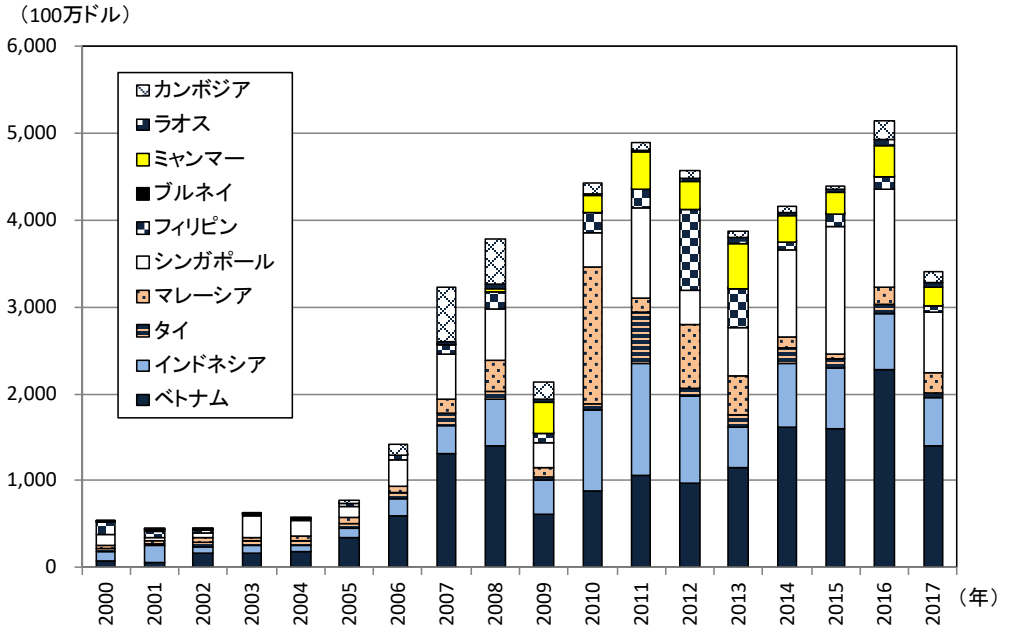
第 1 節　韓国の対 ASEAN 直接投資の動向

1. 対 ASEAN 直接投資の推移 - 近年はベトナムが 4 割を占める

韓国の対 ASEAN 直接投資（実行ベース、以下同様）は 2005 年まで 10 億ドル未満の水準で推移してきたが、2006 年以降急増し、2010 年以降は 40 億ドルから 50 億ドルの水準で推移している（図 3-1）。

対 ASEAN 直接投資を国別でみると、対ベトナム直接投資が多いのが特徴である。特に、2014 年以降は、毎年、対 ASEAN 直接投資の 4 割がベトナムに集中している。

図 3- 1　韓国の対 ASEAN 国別直接投資の推移（実行ベース）



注　：2017年は1～9月計。なお、本統計は過去に遡及して値が更新される傾向にある点に留意が必要。
資料：韓国輸出入銀行 海外経済研究所「海外投資統計」

ASEAN 各国における韓国企業の進出状況を日本企業と比較すると、両者の傾向はかなり異なっている。それをみるために、両国の直接投資残高、進出企業数、留学生を除く長期滞在者数を国別に整理した（表 3-1）。

直接投資残高（韓国は直接投資累計額）を比較すると、日本はタイ、シンガポール、インドネシア、ベトナムの順になっている半面、韓国はタイが 7 番目と下位にとどまる一方で、ベトナムが突出して多くなっている。この違いは両国企業の ASEAN 進出の時期の違いに起因する。日本企業は 1960～70 年代以降、ASEAN に積極的に進出してきた。これは、現地国市場獲得狙いの比較的小規模な生産拠点、さらに海外市場を念頭に置いた低コスト生産拠点といった位置付けが多く、自動車などでは特にタイへの集積が目立った。一方、ASEAN 進出が日本企業に比べ大きく遅れた韓国企業の場合、タイは賃金など生産コストが上昇しており、生産拠点を構築するメリットが小さく、タイ国内市場もすでに日本ブランドが市場地位を築いていた。そのため、生産目的の進出は賃金水準がタイや中国を下回る国、市場獲得目的の進出でも日本企業が先行する国を回避し、現在は市場規模が小さいものの今後の消費市場の立ち上がりが期待される国を選好した。その結果、韓国企業はベトナムに集中することになった。

この傾向は長期滞在者数をみても同様である。タイ、シンガポール、マレーシアといったASEAN 諸国の中で相対的に所得水準の高い国では日本人長期滞在者の数が韓国人長期滞在者を大きく上回っており、特にタイでは日本人の数が韓国人の 3.8 倍に達している。逆に相対的に所得水準の低いベトナム、インドネシア、フィリピン、カンボジアなどでは韓国人長期滞在者の数が日本人長期滞在者を上回っている。特に、ベトナムは韓国人が 12 万人超と日本人の 8 倍以上にも達しており、その差が歴然としている。

表 3-1　ASEAN 各国における日韓の直接投資残高、進出企業数、長期滞在者数の比較

	直接投資残高(注3)		現地進出企業数(注3)		留学生を除く長期滞在者数		
国名(注1)	韓国	日本	韓国	日本	韓国人	日本人	韓国人/日本人
単位	100万ドル		社	拠点	人		倍
時点	2017年9月末	2016年末	2017年9月末	2016年10月1日	2016年12月31日	2016年10月1日	
備考(注4)	①		②	③		④	
資料	⑤	⑥	⑤	⑦	⑧	⑦	
ベトナム	16,671	14,653	5,231	1,687	123,054	15,208	8.1
インドネシア	10,168	26,775	2,050	1,810	25,661	17,824	1.4
シンガポール	9,710	41,786	902	1,141	14,871	33,701	0.4
マレーシア	4,960	12,943	830	1,362	9,242	21,216	0.4
フィリピン	3,601	13,697	1,642	1,440	81,992	11,192	7.3
ミャンマー	3,049	n.a.	350	397	3,355	2,213	1.5
タイ	2,479	55,228	1,014	1,783	17,269	65,773	0.3
カンボジア	2,422	n.a.	875	270	10,037	2,753	3.6
ラオス	438	n.a.	135	130	2,930	728	4.0
ブルネイ	14	n.a.	33	13	453	147	3.1
ASEAN計	53,512	n.a.	13,062	10,033	288,864	170,755	1.7
参考:中国(注2)	58,249	108,763	26,735	32,313	267,977	100,647	2.7

注1:国名の順序は韓国の直接投資残高(直接投資累計額)の多い順による。
注2:中国は香港・マカオを含まない。
注3:日韓の直接投資残高、現地進出企業数は定義が異なるため、両国の比較はできない。
注4:①直接投資(実行ベース)累計額、②新規設立現地法人数の累計(支店、連絡事務所は含まない)、③拠点数(現地法人の拠点、支店・連絡事務所などを含む)、④長期滞在者から「留学生・研究者・教師(本人＋家族)」を除いた人数。
資料:⑤韓国輸出入銀行　海外経済研究所「海外投資統計」、⑥「本邦対外資産負債残高統計」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)よりジェトロ、⑦外務省「海外在留邦人数調査統計」、⑧外交部「在外同胞現況」。

2. 業種別累計額でみた対ベトナム直接投資の特徴 - 高い製造業比率

2017 年 9 月末時点の韓国の対ベトナム直接投資累計をみると、製造業比率（直接投資額全体に占める製造業の直接投資額の割合）は 61.5%と、相対的に高い水準になっている。

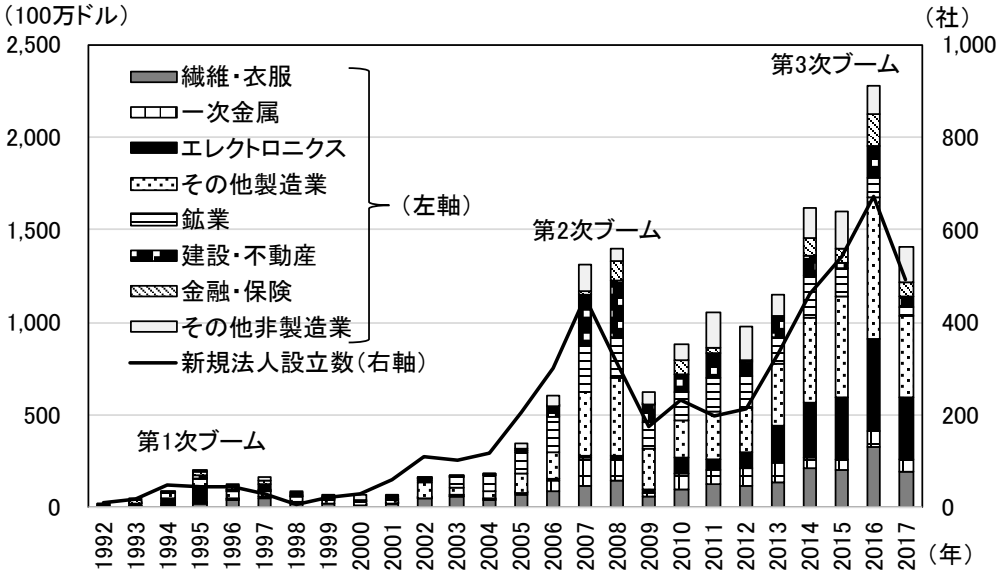
ちなみに、製造業比率は対世界では 32.2%、対アジアでは 53.4%となっている。製造業比率の高さは、韓国企業にとってベトナムが生産拠点としての性格が強いことを示すものである。業種別（後掲する図 3-2 の注 2 に基づく区分）に対ベトナム直接投資累計額をみると、製造業の中では繊維・衣服が最も多く、次いでエレクトロニクスの順、非製造業では、鉱業、建設・不動産の順になっている。

第 2 節　対ベトナム直接投資の推移

1. 3 回のベトナム投資ブーム

韓国の対ベトナム直接投資は 1992 年の両国の国交樹立を契機に立ち上がり、現在まで 3 回の投資ブームがあった（図 3-2）。

図 3- 2　韓国の対ベトナム直接投資の推移（主要業種別、実行ベース）



注1：2017年は1～9月。なお、本統計は過去に遡及して値が更新される傾向にある点に留意が必要。
注2：業種区分は原統計の大分類、製造業中分類を基に筆者が再構成。繊維・衣服は「繊維製品製造業、衣服を除く」「衣服、衣服アクセサリー、および毛皮製品製造業」の合計値、一次金属は「一次金属製造業」、エレクトロニクスは「電子部品、コンピュータ、映像、音響、および通信装置製造業」、鉱業は「鉱業」、建設・不動産は「建設業」「不動産業、および賃貸業」の合計値、金融・保険は「金融、および保険業」。なお、その他製造業には「電気装置製造業」、「皮革、かばん、および靴製造業」、「ゴム製品、およびプラスチック製品製造業」などが含まれる。
注3：サムスン電子の携帯電話生産拠点建設は、同社シンガポール法人経由の投資であるため、本統計には反映されていない。
資料：韓国輸出入銀行 海外経済研究所「海外投資統計」を基に筆者作成

（1）第１次ブーム - 労働集約型産業の進出

第 1 次ブームは国交樹立まもない 1990 年代半ばである。当時、韓国では人件費の上昇やウォン高により、アパレル、靴・皮革、電子部品など労働集約型産業で企業が苦境に立たされており、生産拠点を海外に移転させていた。移転先は韓国から近い山東省をはじめとした中国に集中したが、一部の企業はベトナムにも進出した。この時期に進出した代的な事例として、ナイキ・ブランドのスポーツシューズなどを生産する泰光実業（1994 年進出）が挙げられている。別表のように、同社は近年、幅広い分野でベトナム事業を多角化している。

（2）第２次ブーム - 資源開発、建設・不動産も進出

第 2 次ブームは 2000 年代半ばである。韓国の対ベトナム直接投資は 2005 年頃から急増し、2008 年にピークに達した。2007 年のベトナムの世界貿易機関（WTO）加盟も韓国企業のベトナムへの関心を高めた。製造業では労働集約型産業のみならず、金属など資本集約型産業での直接投資もみられた。後者については、2007 年に南部のバリア・プンタウ省で冷延鋼板工場建設を開始したポスコ [1]、同年に中部のクアンガイ省で工場建設を開始した斗山重工業 [2] などが挙げられる。非製造業では天然資源確保を狙った鉱業への直接投資や、ベトナム経済の将来性を睨んだ建設・不動産分野での直接投資が活発化した。特に、建設・不動産分野の投資が 2007 年に急増し、対ベトナム直接投資を大きく押し上げた。この点は、第 3 次ブームと様相が異なる。その後、2008 年秋のリーマン・ショックの影響で、2009 年に対ベトナム直接投資は急減し、ブームは一旦、沈静化した。

（3）第３次ブーム - 中国に代わる生産拠点、エレクトロニクス産業の集積

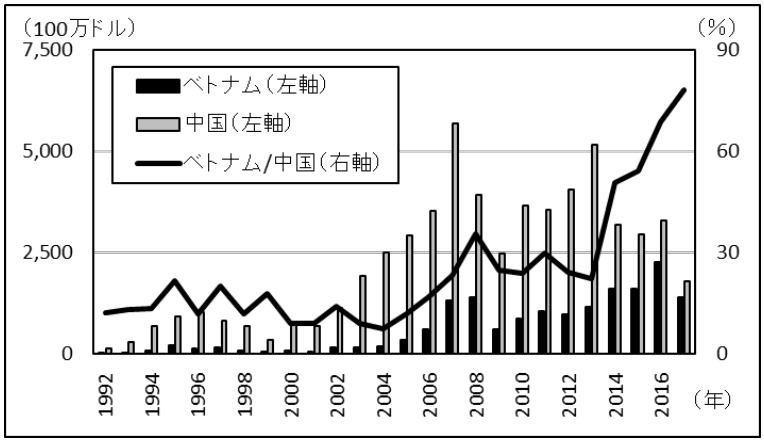
第 3 次ブームは 2010 年代で、現在に至るまでブームが続いている。対ベトナム直接投資額は 2014 年にそれまで最高であった 2008 年を抜き、過去最高を更新した。さらに、2016 年には 2014 年を大きく上回る 22 億 7,300 万ドルを記録した。新規法人設立数でみても、2013 年以降、増加が続いており、ベトナムでの現地法人設立が年を追うごとに活発化していることが分かる（なお、2017 年の通年値は執筆時点では未発表）。

第 3 次ブームは、中国に代わる生産拠点としての浮上と、エレクトロニクス産業の集積によって特徴づけられる。このうち、前者については次のとおりである（後者については後述する）。

第 3 次ブームの契機になったのが、中国の生産コスト上昇である。1992 年の韓中国交樹立を機に立ち上がった韓国の対中直接投資は、当初は豊富で低廉な労働力を活用する生産拠点の構築としての性格が強かった。1990 年代半ばはアパレルなど労働集約型中小企業が大挙として進出し、2000 年代に入ると大企業による大規模生産拠点の建設が相次ぎ、直接投資が増加していった。しかし、2000 年代半ばを過ぎると、状況が変わってきた。その象徴が 2007 年末から 2008 年春に相次いだ在中韓国系企業の撤退である。現地の韓国系中小企業が経営難に陥り、法人清算など正式な手続きを経ずに中国から撤退する事例が頻発し、問題になった。2008 年以降、中国に代わって生産目的の直接投資が相次いだのがベトナムであった。その意味で、韓国メディアではベトナムを「ポスト・チャイナ」「脱中国」などと呼ぶことが多い [3]。（生産目的の直接投資のみならず、現地市場獲得目的でも、後述するイーマートやロッテ・グループのように、重点国を中国からベトナムにシフトしている韓国企業もみられる。これらの事例も「ポスト・チャイナ」「脱中国」の範疇に入ろう。）

実際、韓国の対中・対ベトナム直接投資を比較すると、対中直接投資が 2007 年をピークに、それ以降は伸び悩んでいるのとは対照的に、対ベトナム直接投資は 2010 年代に入り増加基調が続いており、対中直接投資額に対する対ベトナム直接投資額の比率は、2000 年代半ばは 20%前後であったのに対し、その後急上昇し、直近の 2017 年 1～9 月では 80%近くに達している（図 3-3)。ちなみに、外交部［2011、2017］によると、留学生を除く在中国、在ベトナム韓国人長期滞在者数は、2010 年末から 2016 年末に、前者がベトナム北部を中心に約 4 万 2,000 人増加しているのに対し、後者は約 3 万人減少しており、好対照になっている（中国は香港・マカオを除く)。これは韓国企業の中国からベトナムへのシフトを象徴したものといえよう。

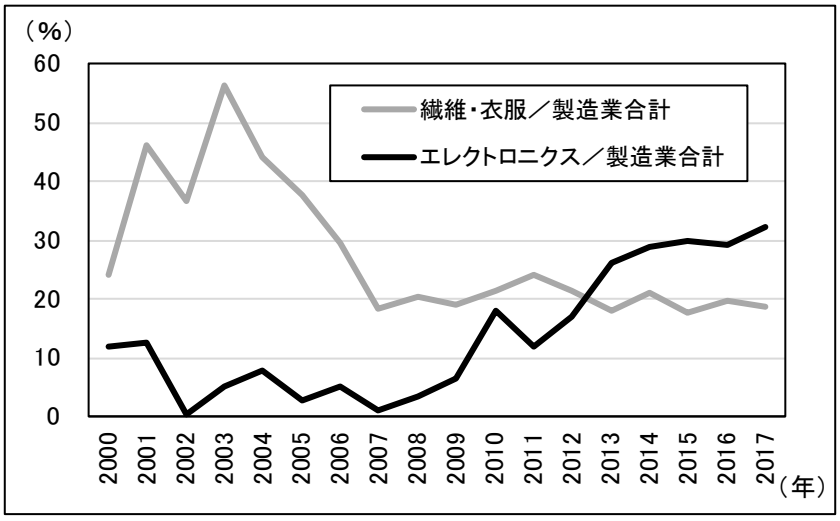
図 3- 3　韓国の対ベトナム・対中直接投資の推移（実行ベース）



注、資料：図 3-1 と同じ

ついで、前掲の図 3-2 で第 3 次ブーム時の業種別動向をみると、第 2 次ブームまであまりみられなかったエレクトロニクスの直接投資が急増し、直接投資全体を引き上げたのが大きな特徴である。製造業全体に占める繊維・衣服、エレクトロニクスのシェアをみても、繊維・衣服の割合が低下した半面で、エレクトロニクスの割合は上昇が続いており、製造業における直接投資の主役の交代が確認できる（図 3-4）。このような傾向を象徴するのがサムスン電子の動向である。同社はかつては中国を中心に携帯電話を生産していたが、2009 年にベトナム北部で生産を開始して以来、グローバル生産の中心を中国からベトナムに段階的に移している。

図 3- 4　繊維・衣服、エレクトロニクスの対ベトナム直接投資の推移
（実行ベース、製造業比）



注、資料：図 3-2 と同じ

韓国企業の活発なベトナム進出の結果、韓国企業にとってベトナムの位置付けは非常に大きくなっている。韓国輸出入銀行海外経済研究所「海外投資統計」によると、2017 年 9 月末における韓国の対ベトナム直接投資累計額は、投資先国・地域別で米国、中国、香港、ケイマン諸島に次いで第 5 位の約 167 億ドルに達している。在ベトナム韓国系企業は地域的には、ホーチミン市を中心とした南部に 4 割強、ハノイ市を中心にした北部に 6 割弱が所在している（直接投資累計額ベース）。また、製造業に限ると、南部は労働集約的な繊維・縫製業が多い一方、北部にはエレクトロニクス、ハイテク型企業が多い。後者については、ベトナム北部が中国華南に隣接しており、同地域のサプライチェーンを活用しやすいことが投資集中の大きな理由になっており、また、近年の対ベトナム直接投資の増加が顕著なのも北部である。

なお、ベトナムにとって日本と韓国が 2 大投資受入れ国になっているが、最近の両国からの大型投資の特徴には差異がみられる。ベトナム・外国投資庁によると、韓国からの大型投資は製造業、特にエレクトロニクス関連に集中している。ベトナムの 2016 年の新規投資案件の上位 5 位（認可額ベース、以下同様）の中に、韓国企業は 1 位 LG ディスプレイ（ディスプレイ製造、15 億ドル）、2 位 LG イノテック（カメラモジュール製造、5 億 5,000 万ドル）、5 位ソウル半導体（LED 製造、3 億ドル）・サムスン電子（電子電機製造、3 億ドル）[4] が入り、2017 年の投資案件の 3 位にサムスンディスプレイ（加工・製造、25 億ドル）が入っているが、いずれもエレクトロニクス関連である。他方、日本は、2017 年の投資案件の 1 位に丸紅などによるギソン第 2 石炭火力発電所（27 億 9,300 万ドル）、2 位にバンフォン第 1 石炭火力発電所（25 億 8,000 万ドル）が入っており、大型案件としてはインフラ関連の案件が占めている（以上、ジェトロ「通商弘報」2017 年 1 月 27 日、同 2018 年 2 月 7 日による）。

なお、郭性日・李在浩［2016］は「特に、リーマン・ショック以降、韓国の対ベトナム投資はある程度、多角化で成果を収めているが、日本と比較すると、特定部門に依然、集中している」と述べ、韓国の対ベトナム直接投資が特定産業に集中していることを特徴として指摘している。

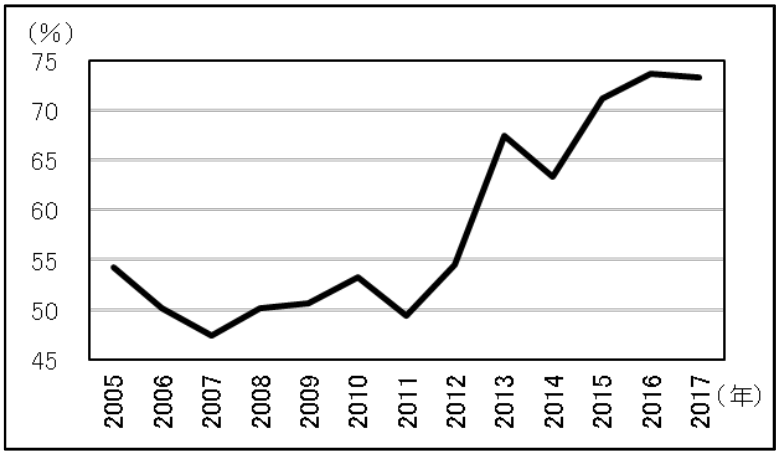
2. 韓国企業にとってのベトナムの魅力

韓国企業にとってベトナムに投資する魅力とは何であろうか。以下で生産拠点としての魅力、消費市場としての魅力に分けて整理する。

（1）生産拠点としての魅力 - 「ポスト・チャイナ」「脱中国」の本命

近年、対ベトナム直接投資を牽引しているのは製造業である。2012 年以降、対ベトナム直接投資全体に占める製造業の割合は上昇傾向にある（図 3-5)。これは前述のとおり、中国に代わる生産拠点として、「ポスト・チャイナ」「脱中国」の本命として、ベトナムに製造業の直接投資が集中していることを反映したものである。

図 3- 5　韓国の対ベトナム直接投資額に占める製造業の割合
（実行ベース）



注、資料：図 3-1 と同じ

それでは、韓国製造業企業がベトナムを中国に代わる最有力の生産拠点として位置付けている理由は何であろうか。専門家インタビューでの指摘などから次のようにまとめられる（ただし、各項目の重要性の順位は産業・企業によって異なるため、一概にいえない)。

① ベトナムには地理的利点がある。中国華南に隣接し、韓国からも遠くないため、両国の原材料・部品のサプライチェーンを活用できる。このことは特に、ベトナム北部で該当する。

② ベトナム政府は政策に大きな振れがなく、宗教対立など国内の対立もないため、政治・社会が安定している。その中で、ベトナム政府が外国企業誘致のために優遇政策を取っている（ただし、労働集約型産業に対する優遇措置は縮小)。

③ ベトナムは教育水準が高く、人口構成も若いため、若くて優秀な人材が獲得できる。また、ベトナムの賃金水準は中国に比べ、かなり低い。ベトナムの賃金水準は上昇傾向にあるものの、それは周辺国でも同様であり、賃金上昇がベトナムの相対的優位性に大き

な影響を与えるものではない。

④ ベトナムは韓国と同じく儒教文化圏・漢字文化圏に属する。ベトナム人は韓国人と同じく勤勉で向上心が旺盛である。従って、ベトナムは韓国の企業文化と親和性が高い（これらの点は、韓国の専門家が共通して指摘するポイントである。かつてある専門家は「ベトナムは東南アジアというより北東アジアに属するとみるべき」と評していたが、ASEAN 諸国の中でベトナムが際立って韓国企業との親和性が高いとみられている）。

（2）消費拠点としての魅力 - 韓流ブームが後押し

生産拠点構築を目的とした直接投資とともに、ベトナムの消費市場の取り込みを狙った動きも幅広く見られる[5]。

ベトナムの 1 人当たり GDP が 2,186 ドル（2016 年値、世界銀行による）と低水準であり、消費が本格的に立ち上がる段階ではない。しかし、この水準は 10 年前の中国（2006 年 2,099 ドル、同）をやや上回る同水準であり、今後、ベトナム経済の成長と共に、中国と同様に消費市場の本格的な立ち上がりが期待できる。一方、ベトナムは 9,370 万人 （2017 年上半期推計、統計総局）の人口大国であり、かつ、若年層が多く、将来、まとまった規模の消費市場になることが見込まれている。さらに、ドラマをはじめとした「韓流」の人気が ASEAN 諸国の中でも特に高いことが、韓国ブランドの消費財・サービス販売の追い風となっている。

以上の結果、将来のベトナムの消費市場の本格的な成長を先取りするかたちで、韓国企業のベトナム進出が活発になってきている。

第 3 節　最近の主な韓国企業のベトナム進出事例

1. 生産拠点構築を目的としたベトナム進出事例

生産拠点構築目的の直接投資として、特に目立った動きがある業種がエレクトロニクス産業と繊維産業である。さらに、ベトナムを ASEAN 市場向け生産拠点として位置付ける動きも出てきている。それぞれについては次のとおりである。

（1）エレクトロニクス産業 – サムスン電子の携帯電話工場がきっかけ

エレクトロニクス産業の直接投資は第 2 次ブームの頃までは限定的であった。その後、第 3 次ブームになって急速に立ち上がったが、そのきっかけになったのがサムスン電子の携帯電話生産拠点の構築である。同社はそれまで、中国を携帯電話のグローバル生産拠点としていたが、ベトナム北部のバクニン省で 25 億ドルを投資して 2009 年に携帯電話の生産（第 1 工場）を開始し、ついで、近隣のタイグエン省に 50 億ドルを投じ、第 2 工場を建設し、2014 年から生産を本格化した。大規模生産拠点の立地先としてベトナムを選定したのは、①中国一極集中のリクスを回避、②人件費が中国よりはるかに安価、③ベトナム政府が税制優遇措置を付与、④原材料・部品調達先の中国・韓国から地理的に近い、といった理由によるものとみられている。

同社の第 1 工場生産開始時は、必要な原材料・部品の大部分を中国、ついで韓国、さらにはドイツ・日本などから輸入し、ベトナムでは低廉な労働コストを活用し、組み立てだけを行う傾向が強かった。しかし、第 2 工場の生産開始を契機に、ベトナムでの原材料・部品調達に注力している。こうした結果、tier1、tier2 の韓国企業がこぞってベトナムに進出している。サムスン・グループでは、サムスン SDI がバクニン省に携帯電話用電池工場を、サムスン電機がタイグエン省に携帯電話部品工場を、サムスンディスプレイがバクニン省に携帯電話用ディスプレイ・モジュール工場をそれぞれ建設するなど、各社がサムスン電子の携帯電話工場近辺に進出した。ちなみに、セットメーカーのベトナム進出によって、系列メーカーのベトナム進出が誘発されているのはサムスン・グループのみならず、韓国企業全般に当てはまる。郭性日・李在浩［2016］は、「例えば、サムスン、斗山、LG、ポスコ、CJ などの大規模追加投資は韓国系中小企業の有意な増加をもたらした」「大企業の投資が韓国系中小企業のベトナム投資を牽引した」と述べている。

サムスン電子はさらに 2014 年 10 月にホーチミン市に家電生産拠点を建設すると発表した（韓国メディアの報道によると 2016 年上半期に生産を開始している）。同社では「新興国をはじめ、世界で拡大する家電製品の中長期需要に合わせるとともに、テレビ事業の世界トップシェアを守るための生産基地として活用する予定」（2014 年 10 月 6 日）と発表した。同社では投資金額は 5 億 6,000 万ドルと発表したが、韓国メディアによるとこれはテレビ部門の投資額で、エアコン、洗濯機、冷蔵庫などを含めると総額 14 億ドル（後に 20 億ドルに増額）と報じた。サムスン・グループはベトナムに大型投資をすることで、中国企業に

対する価格競争力を堅持する方針である。サムスン電子の動きについて、「韓国経済新聞」（2016 年 8 月 16 日、電子版）は「サムスン電子は 2014～15 年の 2 年間にわたり、中国、タイ、韓国などにある携帯電話、家電生産ラインを果敢にベトナムに移転した。（中略）サムスンディスプレイ、サムスン電機など系列社の工場も当然、ベトナムに集中した」と述べている。

以上のように、ベトナムに集積したサムスン・グループは、ベトナムの輸出に大きく貢献している。サムスン電子の携帯電話生産・輸出拡大を契機に、ベトナム最大の輸出品目は 2013 年に従来の「縫製品」から「電話機・同部品」に入れ替わった。「聯合ニュース」（2018 年 1 月 3 日）は「2017 年のサムスン電子と系列企業の輸出額は 510～520 億ドルと推定される」「これはベトナムの輸出総額の 24%あまりを占める」と伝えている。

サムスン電子の後を追うように、LG 電子もベトナム北部・ハイフォン市に大型生産拠点を構築している。同社は、工場の竣工式に際して、「2013 年下半期から 15 年間を掛けて、約 15 億ドルを投資する計画」「テレビ、携帯電話、洗濯機、掃除機、エアコン、IVI（車載インフォテインメント）などを生産する」と発表した（2015 年 3 月 27 日）。LG 電子に続き、2016 年に LG ディスプレイ、LG イノテックといったグループ他社もハイフォン市での生産拠点建設を決定した。「聯合ニュース」（2015 年 3 月 27 日）は「（ハイフォンで）既存の主力製品から次世代の戦略製品まで LG 電子の生産品目の大部分を生産する体制である」「（LG 電子では）ベトナムの現地人材の人件費は中国の半分の水準であり雇用の安定性も高いことから、コスト競争力を十分に確保できると期待している」と報じた。また、「毎日経済新聞」（2016 年 1 月 12 日）はタイのテレビ生産ラインをベトナムに移転したことに言及するとともに、「2015 年 3 月に竣工したハイフォンのテレビ生産ラインはまだ（計画の）半分程度だが、東南アジア北部の需要に対応する以上の生産を行っている」「残りの生産設備が入ればハイフォン工場は域内生産基地を超え、LG 電子の世界進出の橋頭堡になる」と、同社のハイフォン拠点の位置付けを紹介している。さらに、「韓国経済新聞」（2016 年 8 月 16 日、電子版）は、「LG が中国、インドネシア等に分散しているアジアの生産拠点を大部分、ハイフォンに集中することにした」と伝え、中国・山東省青島市の生産拠点から携帯電話（LG 電子）、パネル・モジュール（LG ディスプレイ）を、江蘇省南京市の生産拠点から洗濯機（LG 電子）などをそれぞれハイフォン市の生産拠点に移管すると報じた。

サムスン・グループ、LG グループ以外の関連企業も続々とベトナムに進出している。別表でも、両グループ以外のエレクトロニクス部品メーカーが散見される。

（2）繊維産業 – 米国の TPP 離脱で進出速度鈍化も

繊維産業でのベトナム進出は両国の国交樹立後から見られたが、2000 年代に入ってから一段と進出が進んだ。ベトナムが環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉に加わっていたことも、韓国繊維メーカーのベトナムへの関心を強めた。それは、「TPP でヤーン・フォワード・ルールが適用される繊維製品では、原産地の条件を満たせば米国など TPP 加盟加国でベトナム生産品の輸入関税が削減されるため、現地市場で中国製品に対する巻き返しが期待できる」というものであった。筆者がかつて聞いた在ベトナム韓国系紡織メーカーは「ベトナムは、人件費は安くても原材料の国内調達に難があるため、関連産業の集積している中国に比べると生産コスト全体でみると高くなる。しかし、TPP が発効すれば当社の製品は原産地認定を受けられる。米国向けの輸出増加が最も期待されるが、オーストラリア、ニュージーランドへの輸出増加も期待している」と TPP 発効に高い期待感を示していた（日本貿易振興機構（ジェトロ）[2014]）。韓国メディアでも同様の報道が見られた。「聯合ニュース」（2015 年 11 月 5 日）は韓国側の産業別影響に言及した TPP 協定文公表直後の記事の中で、「繊維業界は TPP が（ベトナムの）繊維素材輸出拡大にプラスになるとみている。衣類の最大の消費市場である米国や日本でベトナム産繊維・衣類製品に賦課される高い関税が撤廃されるためである。特にベトナムに工場を有している企業を中心にメリットを期待している」と報じた。経済週刊誌「毎経エコノミー」（2016 年 1 月 1 日～5 日号）は「ハンセ実業、ヤングワン貿易、太平洋物産、ヒョンジ、SG 忠南紡績、日新紡績などがすでに TPP 発効に備え、（ベトナムで）工場増設に動いている」とし、主要な韓国系繊維メーカーが一斉にベトナム生産拠点を拡充していることを伝えた。

ところが、2017 年 1 月にトランプ政権が発足し、早速、TPP からの離脱を決定したため、TPP を利用したベトナムから米国への繊維製品輸出が当面、望めなくなり、ベトナムでの繊維製品生産のメリットが薄れることになった。たとえば、クォンジュンホァ［2017］は「米国の TPP 離脱がベトナムに進出した韓国の繊維産業に否定的な影響を及ぼすものと予想される」と結論付けている。専門家インタビューでも、ある専門家は「すでにベトナムに進出している企業はともかく、ベトナム進出を検討していた企業は結論を見合わせている」と指摘した。

とはいえ、米国の TPP 離脱により、ベトナム生産のメリットは低下したものの、決定的に低下したというわけではない。別の専門家の中には「米国の TPP 離脱よりも人件費上昇

の方が影響が大きい」「ベトナム進出の速度が多少、鈍化したが、影響は大きくなかった。ベトナムに代わる進出先が見当たらないため」との指摘があった。韓国輸出入銀行海外経済研究所「海外投資統計」をみても、韓国の繊維企業のベトナム進出は続いている。2017 年 1～9 月の繊維・衣類の対ベトナム直接投資額は 1 億 9,400 万ドル弱で、2016 年（3 億 2,800 万ドル）には及ばないものの、2014 年、15 年並みの金額に達している。2017 年通年では、2014 年、15 年を上回ったものと想像される。この理由として、①ベトナム製繊維製品の品質、価格、納期が評価されていること、②TPP 以外の FTA を利用した輸出が期待できること、③従来脆弱だった川上部門への外資企業進出により産業競争力が高まっていることなどが挙げられる。このうち、TPP 以外の FTA の例として、EU ベトナム FTA が挙げられる。同 FTA の第 4 条第 3 条 7 項で、韓国産織物を使用しベトナムで衣類製品を生産した場合に、条件付きでベトナム産として認定することが規定されており、韓国企業にとってベトナム生産の誘因になっている。

また、すでにベトナムに進出している韓国企業の中には、韓国からベトナムへの生産移管を進めている企業もある。例えば、2017 年 7 月、紡績大手の京紡は、約 200 億ウォンを掛け、国内の綿糸工場の一部をベトナムに移転する決定をした。その理由について同社会長は「ベトナムの人件費は韓国の 10 分の 1 水準」「事業を行う時最も恐れるのが不確実性だが、ベトナム（の事業環境）は予測可能」（「韓国経済新聞」、2017 年 7 月 24 日、電子版）とコメントした。このニュースは韓国の最低賃金の大幅引き上げ [6] により企業が海外移転する代表事例の 1 つとして報道され、波紋が広がったため、同社は 10 月にベトナム移転計画を一旦、保留すると発表せざるをえなくなった。しかしながら、このような流れは続いているようである。例えば、「国際繊維新聞」（2018 年 1 月 15 日）は「ベトナムにすでに進出している京紡、日新紡績、東一紡績、クギル紡績などが韓国国内工場の追加移転を今年、本格化する方針」と報じている。

（3）ASEAN 諸国向け生産拠点としてのベトナム –AEC が後押し

ベトナムに進出している製造業はエレクトロニクス、繊維のみならず、幅広い業種にわたっている。その中には、ベトナムを ASEAN 向け生産拠点と位置付ける動きも散見される。これに関連して、郭性日・李在浩［2016］は「韓国（企業）がベトナムに投資を拡大させた理由は、（中略）東南アジアの生産拠点としてベトナムを活用することにした内部戦略のた

め」と述べている。専門家インタビューでも「ASEAN 経済共同体（AEC）成立により、ベトナムが ASEAN 諸国向け生産拠点として規模の経済を追求できるようになった」と指摘されていた。

別表でも、ベトナムの生産拠点を ASEAN 諸国市場向け生産拠点として位置付けている事例が散見される。例えば、暁星はバリアブンタウ省に石油化学工場を建設し、製品をベトナムのみならず、東南アジア市場に供給していく計画を明らかにしている（「毎日経済新聞」2017 年 2 月 7 日、電子版）。また、後述のとおり、CJ 第一製糖は 2017 年 8 月に建設計画を発表した食品工場の製品をベトナム市場のみならず、ASEAN 諸国向けにも投入する予定である（同社プレスリリース、2017 年 8 月 2 日）。

2. 消費市場の獲得を目的としたベトナム進出事例

（1）積極的な進出が目立つロッテと CJ

企業グループ別にみると、特に、ロッテ・グループ、CJ グループのベトナム消費市場への進出が特に目立つ。

ロッテ・グループは、地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）配備のための敷地提供に対する中国政府の「報復」を受けた。そのため、ロッテマートの中国からの撤退を決定するなど、同グループの中国ビジネスは曲がり角を迎えている。それと対照的に、ベトナム事業の強化を図っており、ロッテホテル、ロッテショッピング（ロッテ百貨店、ロッテマート）、ロッテリア、ロッテ資産開発、ロッテカードなどグループ各社が幅広く進出している。その 1 つの象徴が 2014 年 9 月にハノイ市にオープンした超高層ビル「ロッテセンターハノイ」である。地上 65 階、地下 5 階、延べ面積 253,402 ㎡の大型複合施設で、ロッテマート、ロッテ百貨店、ロッテホテルなど、グループ各社が集積している。かつて、筆者によるインタビューでロッテホテルハノイ総支配人は「グループ各社が 1 カ所に集中して進出することでシナジー効果が見込まれる」「ベトナム市場で先行することで、将来、拡大する市場を取り込める」と、その狙いを語っていた（日本貿易振興機構（ジェトロ）［2014］）。ハノイ市ではさらに、2017 年 1 月、ロッテ資産開発が複合ショッピングモール「ロッテモールハノイ」の建設計画も発表している。

他方、ホーチミン市では、同市 2 区のトゥーティエム新都市区都市地域で「エコ・スマートシティー」の開発を行う。これは、百貨店、ショッピングモール、シネマコンプレックス、

ホテル、オフィス、レジデンスなどが入った複合施設を2021年までに建設するものである。韓国の各メディアは総事業費2兆ウォンと報じた。他方、ベトナム・外国投資庁によると、同プロジェクトの投資認可額は8億8,600万ドル、2017年のベトナムの対内直接投資案件の中で、韓国企業としてサムスンディスプレイに次ぐ2位、全体では6位にランクされた大型プロジェクトである。

CJグループもベトナム事業に注力している。2012年4月、同グループの李在賢会長は「CJグローバル・カンファレンス」で「ベトナムを韓国、中国に次ぐ『第3のCJ』にしなければならない」と宣言した。同グループは「2020年にグループ売上高100兆ウォン、営業利益10兆ウォン、海外売上高比率70%の達成（グレートCJ)」を目標として掲げており、その中でベトナム・ビジネスに大きな期待を掛けている。現在、食品、文化、流通の各分野を軸に、グループ各社が一斉にベトナムに進出している。具体的には、ベーカリーチェーン「トゥレジュール」を展開するCJ フードビル、テレビ通販のCJ オーショッピング、シネマコンプレックスを展開するCJ CGV、食品のCJ第一製糖、物流のCJ大韓通運などがベトナムで事業を展開している。

このうち、CJ フードビルは2007年6月に「トゥレジュール」ベトナム1号店を開店した。その後、事業は順調に立ち上がったが、これについて同社では「商品の種類をローカル・ベーカリーの3〜4倍にし、顧客の選択の幅を広げた」「参入初期にトップシェアのローカル・ベーカリーの店舗に隣接して店舗展開し、競争を通じてベトナム市場の理解に努めた」「テイクアウトのみだった既存ベーカリーと差別化すべく、テラスのあるベーカリーカフェ・モデルを投入した」「オートバイ・バレットサービスを実施した」（2011年6月22日）と発表している。

また、CJ第一製糖は別表のとおり2016〜17年にベトナムの食品企業3社を買収、さらに、2017年8月に700億ウォンを投じ、ホーチミン市に食品工場を建設すると発表した。同社では「韓国料理の代表ブランド『ビビゴ』を中心にベトナム・東南アジア全域に事業を拡大し、『K-Food』ライフスタイルを広めていく」「2020年にベトナム食品市場で売上高7,000億ウォンを達成する方針」（2017年8月2日）と抱負を明らかにしている。

CJグループの中にはベトナム消費財・サービス市場でトップシェアを獲得するなど、すでに成果を挙げている事業もある。トゥレジュールは「2010年から出店を加速化し、ベトナム市場でナンバー1のベーカリーの座にある」（CJ フードビル・ウェブサイト)、CJ CGVは「ホーチミン市だけで18カ所あるほどで、ベトナムの映画館市場の50%以上を占めてい

る」（KBS ニュース、2017 年 11 月 11 日）。ちなみに、同社は 2017～20 年の 4 年間で 2 億ドルを投じ、毎年 12～15 カ所の複合映画館を開業していく計画である。

（2）その他のベトナム進出事例 - 小売り、外食、自動車、金融

ロッテ・グループ、CJ グループ以外でもベトナム進出事例が幅広く見られる。

スーパーマーケットでは、韓国国内シェアトップのイーマートが 2015 年、ホーチミン市にベトナム 1 号店を開店した。同社は 1997 年に中国に進出し、ピーク時の 2010 年には 26 店舗を運営していたが、業績悪化が続いたため、店舗網を縮小、その後、タイの CP グループに売却し、中国から撤退した。中国に代わり注力している国の 1 つがベトナムである。「聯合ニュース」（2018 年 1 月 25 日）は「ホーチミン 2 号店を、2019 年上半期開店を目標に 5 月に着工予定だ。イーマートはホーチミン 3～4 号店開店も準備中で、（中略）ベトナムを拠点にカンボジアとミャンマーなど周辺国進出にも速度を上げる方針」と伝えている。

また、コンビニエンスストアでは、2017 年 7 月に GS リテールがソンキム・グループと合弁会社を設立、2018 年 1 月にコンビニエンスストア・チェーン「GS25」のベトナム 1 号店をホーチミン市に開店した。GS リテールは、当面、ホーチミン市の都心に店舗を集中展開し、ブランド認知度を高めた後、郊外に出店、さらに 2020 年までにハノイ市に進出、合弁パートナーの不動産ノウハウを生かしつつ、今後 10 年間で、ベトナム全土で 2,000 店以上（メディア報道によっては 2,500 店と報道）の店舗展開を目指している。

外食チェーンについては、直接投資というよりは主にフランチャイズ契約による事業展開であるが、農林畜産食品部の発表（2016 年 12 月 14 日）によると、2016 年 10 月現在、ベトナムにおける韓国系外食チェーンの店舗数は 306 店で、中国（2,786 店）、米国（1,188 店）に次ぐ 3 位となっている。ちなみに、2013 年の店舗数 242 店であったので、3 年間で 64 店増えたことになる。これらは、韓国の外食チェーンが東南アジアの中でも特にベトナム事業に注力していることを示すものである。事例でみると、MPK グループは 2016 年 5 月、現地企業とピザ専門店「ミスターピザ」のフランチャイズ契約を締結、同年 12 月、ベトナム 1 号店をハノイ市に開店した。同グループでは「ベトナムは若い消費者層が多い上に、韓流ブームで韓国料理に対する関心も高まっており、現地市場進出が成功裏に進みうるとみている」（「聯合ニュース」、2016 年 12 月 26 日）としている。

耐久消費財のうち、自動車では、別表のとおり、2017 年に現代自動車が商用車、乗用車の合弁生産拠点をそれぞれ構築と報じられた。特に注目すべきなのが乗用車生産拠点である。乗用車の年間生産能力は 5 万台強と、比較的小規模であるが、専門家インタビューでは「当面、その程度の規模で生産し、状況をみる考えであろう」との見方も聞かれた。

金融は、対個人サービス、対事業所サービスの双方が含まれるが、銀行、保険会社など、各機関が幅広くベトナムに進出している。従来の在ベトナム韓国系企業・在住韓国人を対象にしたビジネスからベトナムの一般企業・消費者を対象にしたビジネスに踏み込み始めたのが最近の特徴である。最も積極的なのが新韓金融グループである。同グループの新韓銀行は 2017 年 12 月、現地法人の新韓ベトナム銀行を通じ、オーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）ベトナム・リテイル部門を買収した。新韓銀行では「今回の買収により、新韓ベトナム銀行は総資産 33 億ドル、信用カード会員 24 万人、総顧客数 90 万人、役職員 1,400 人余りのベトナム・トップの外資系銀行になった」「特に、リテール貸出部門で（中略）ホーチミン、ハイノ地域で現地の銀行と対等に競争できる中堅銀行に飛躍した」（2018 年 1 月 2 日）と述べている。次いで、KB 金融グループは、KB 国民銀行がベトナムで低所得者向けにマイクロファイナンス事業を行っており、KB 損害保険は現地在住韓国人からベトナム人への顧客層の拡大を目指している。また、KB 証券は 2017 年 10 月にハノイ市のマリタイム証券を買収している。

第 4 節　韓国企業のベトナム事業の収益性と問題点・課題

1. 在ベトナム韓国系企業の収益性 - アジア平均を下回る

ベトナムに進出した韓国企業は十分な成果を挙げているのであろうか。

在ベトナム韓国系企業の収益性は高いとはいえない。韓国輸出入銀行は外国為替取引規定第 9-9 条第 1 項に基づき、毎年、韓国企業の海外現地法人の経営状況[7]を調査、発表している。それによると、過去 5 年間の在ベトナム韓国系企業の売上高営業利益率、売上高当期純利益率は在アジア韓国系企業の平均値を上回ったことは一度もない（表 3-2）。なお、同行では、業種別や進出年別の在ベトナム韓国系企業の経営指標を公表していない。

表 3- 2　在ベトナム韓国系企業の収益性の推移

単位：%

年	売上高営業利益率			売上高当期純利益率		
	ベトナム	アジア計	世界計	ベトナム	アジア計	世界計
2012	2.4	3.4	3.6	0.4	2.2	2.2
2013	4.0	4.0	3.6	1.9	2.6	1.8
2014	2.3	3.4	3.2	0.6	2.6	1.7
2015	2.0	3.9	2.4	△ 0.6	1.9	△ 0.6
2016	3.3	3.7	2.5	1.8	2.9	1.4

注　：対象は投資残高100万ドル超の非金融・保険業現地法人（製造業、サービス業など）。ちなみに、2016年の回答企業数は812社。
資料：韓国輸出入銀行[2013～2017]

在ベトナム韓国系企業の収益性が高くないことをどのように解釈すべきであろうか。チョンジュンモ［2016］は、「ベトナム進出企業の経営成果、投資収益率は現段階のところ、投資初期の段階であるために低調な状況」と述べている。韓国専門家インタビューでは、「進出して間もない企業が多いため、減価償却負担が重く、収益性は低くならざるを得ない」「例えば、ベトナム現地法人が単純な組み立て工程にとどまっていれば、現地法人の収益性は低くなる。連結ベースで収益性を評価すべきである」「企業が正確に回答していない可能性がある。実態調査での印象とは乖離がある」といった指摘がなされた。さらに、「ベトナムに進出した中小企業の業績はおおむね良好」との指摘もあった。

ともあれ、当然ではあるが、すべての在ベトナム韓国系企業の業績が良好ということではなく、実際に苦戦を強いられている企業もある。例えば、証券業界では、インターネット経済メディア「ソウルファイナンス」（2017 年 12 月 16 日）は「（ベトナムに進出している証券会社 6 社のうち、2007 年に進出した）未来アセットを除いた残りは、利益を大幅に減らすか、赤字基調が続いている」と報じている。また、（フランチャイズ展開が中心と考えられるが、）コーヒーチェーン業界では、経済紙「亜州経済」（2017 年 9 月 20 日、電子版）は、ベトナム紙の記事内容を基に、「ベトナムのコーヒー専門店市場は飽和か？　有名チェーン店が相次いで撤退」とタイトルを付け、「韓国のコーヒーチェーンのカフェベネは、2014 年初めにベトナム市場に足を踏み入れ、2018 年までに売り場を 300 店に拡大する計画だった。しかし、（事業展開に苦戦し）最近、目標を 100 店に引き下げた」と報じている。

2. 在ベトナム韓国系企業が直面している問題点

在ベトナム韓国系企業はさまざまな事業環境上の問題点に直面している。

大韓貿易投資振興公社（KOTRA）が運営する「海外投資進出情報ポータル（OIS）」では、ベトナムの投資環境のうち「ネガティブな変化」として、「行政体制麻痺による非効率性」「投資費用の急騰（人件費、工業団地賃貸料等）」「インフラ不足」「専門人材の不足」「部品・素材産業の脆弱性」「中産階層の未発達」を挙げている。郭性日・鄭在完・金帝國・申珉伊［2017］は、在ベトナム韓国系製造業企業（中堅・中小企業）59 社から回答を得たアンケート調査の結果、「隘路事項」として「現地の賃金上昇」が最も多く指摘され、ついで、「労働力の質」「曖昧な各種規定」などが多く挙げられたことに言及している。また、専門家インタビューで指摘された問題点は、熟練工の不足、賃金上昇率や従業員の離職率の高さ、裾野産業の未発達による原材料・部品の現地調達の困難さ、法制運用の不透明性、インフラ不足などであった。

（1）人件費上昇が最大の問題

前述の郭性日・鄭在完・金帝國・申珉伊［2017］でのアンケート結果にもあるように、在ベトナム韓国系企業全般にとって、最大の問題は人件費の上昇であろう。

チョジェハン［2016］は、ベトナムの人件費は数年内に労働集約型産業の生産拠点としての地位が揺らぎ始めた 2000 年代後半の中国並みになると展望した上で、「在中韓国系企業や韓国企業が労働コストのみを考慮してベトナムに進出する戦略は、早い時点で困難に直面するものとみられる」と警鐘を鳴らした。

また、郭性日・鄭在完・金帝國・申珉伊・羅美玲［2016］は「継続する賃金上昇、低い労働生産性、専門人材の不足などの労働関連問題を隘路事項に挙げる企業も多い」「既存の労働集約型産業の海外投資企業や同産業に進出を計画中の企業はこの点を十分に考慮すべき」とし、さらに、就業者が製造業を避ける傾向、理工系人材不足、中間管理職不足といった点にも言及している。

（2）低い現地調達率

原材料・部品の現地調達の難しさも在ベトナム韓国系企業の事業課題の一つである。韓国輸出入銀行［2007～2017］によると、在ベトナム韓国系企業の現地調達率は 30%台で推移

しており、高まっていない一方で、韓国からの調達比率が 2011 年以降、上昇している（表 3-3)。在中韓国系企業の現地調達率が上昇し、韓国からの調達率が低下しているのとは傾向が大きく異なる。

在ベトナム韓国系企業の調達が韓国に大きく依存しているのは、エレクトロニクスを中心に、比較的近年になってからベトナムに進出した韓国企業が多いことと関連がある可能性もある。個別企業ベースで現地調達率が高まっていても、調達を韓国に大きく依存する進出間もない韓国系企業の割合が高まれば、全体としては現地調達率が高まらないことがありえるからである。

表 3- 3　在ベトナム・在中韓国系企業の地域別調達先比率の推移

単位：%

	在ベトナム韓国系企業			在中韓国系企業		
年	現地	韓国	第三国	現地	韓国	第三国
2006	37.5	33.5	29.1	44.0	41.0	15.1
2007	36.4	38.4	25.2	51.0	36.6	12.3
2008	44.7	29.7	25.7	52.0	30.4	17.6
2009	49.1	32.5	18.5	51.0	32.8	16.3
2010	36.8	32.6	30.7	62.4	24.5	13.1
2011	40.8	33.5	25.7	58.1	29.9	12.0
2012	36.8	37.4	25.8	57.4	29.9	12.7
2013	38.7	44.6	16.8	50.5	27.0	22.5
2014	34.3	42.8	22.9	63.9	26.1	12.0
2015	34.5	46.3	19.3	56.4	30.1	13.6
2016	38.4	48.4	13.1	60.9	28.7	10.4

注　：表 3-2 と同じ

資料：韓国輸出入銀行［2007～2017］

ところで、第 3 次ブームの契機にもなったサムスン・グループの現地調達戦略はどのようになっているのであろうか。これに関連して、「Viet Nam News」（2017 年 6 月 21 日）は、「（サムスン電子、サムスンディスプレイ、サムスン SDI、サムスン電機といった）ベトナムのサムスン・グループのサプライチェーンに加わる現地企業の数が 215 社（tier1：25 社、tier2：190 社）に増加した」「現地調達率は 2014 年 35%から現在 57%に上昇した」と報じた。他方、「Saigon Times」（2017 年 10 月 20 日）は「ベトナムのサムスン・グループは 2020 年までにベトナムにおける tier1 の（ベトナム地場）企業数を 50 社に倍増する計画」と報じた。後者は「ベトナムのサムスン・グループの 100 社の tier1 のうち、27 社だけがベトナム地場企業」とも報じているが、ともあれ、サムスン・グループは地場企業から

の調達拡大に努めている。

それでも、現在のところ、地場企業からの調達は包装材など低付加価値製品が中心のようである。ASEAN Secretariat and UNCTAD［2016］は、ベトナム現地報道を引用して、ベトナムのサムスン電子の原材料・部品調達先として在ベトナム韓国系企業 10 社、ベトナム地場企業 6 社の企業名、生産品、所在地を掲載している。ベトナム地場企業の生産品をみると、包装材 3 社、プラスチック材料、印刷・包装材、精密金型がそれぞれ 1 社ずつで、結局、掲載された tier1 の地場企業 6 社中 4 社が包装材メーカーであった。専門家インタビューでも同様の趣旨の指摘が聞かれた。

以上のような状況を踏まえ、ベトナム政府は、韓国企業や韓国政府に地場企業からの調達の拡大を要請している。例えば、2017 年 10 月にソウルで開催された「第 16 回 韓国ベトナム経済共同委員会」[8] で、ベトナム側は「ベトナムの対韓貿易赤字解消のため、（中略）ベトナムの進出した韓国企業の原材料・部品の現地化比率拡大などを通じたベトナム地場企業のグローバル・バリューチェーン組み込みの支援を要請した」（産業通商資源部、2017 年 10 月 24 日）。とはいえ、専門家インタビューからは、かつての中国と現在のベトナムとでは状況が異なり、今後、ベトナム地場企業からの調達が順調に拡大できるかは予断を許さないとの見方が聞かれた。

3. 韓国企業にとっての今後の課題

ついで、ベトナムの事業環境とは別に、韓国企業側の課題として、次の 2 点を指摘する。

（1）特定分野への集中はリスク

一般論であるが、韓国企業はひとたび有望分野・地域があると、こぞって進出する傾向がある。かつて、韓国企業が中国に殺到し、韓国の対外直接投資の 4 割（2005 年）が中国一国に集中したのが、その一例である。韓国メディアの中では「ベトナムにあまりに集中しすぎていることも問題だ。地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）配備問題で中国進出企業が大きな被害を受けたことがベトナムでは起こらないと断言しがたい」「（日本企業の『チャイナ・プラス・ワン』戦略のように）、周辺国に事業施設を分散する『ベトナム・プラス・ワン』政策を取る時期だ」（「韓国日報」、2018 年 1 月 22 日、電子版）といった指摘もみられる。専門家インタビューでも、ベトナムに韓国企業が集中しすぎている点を警戒す

る指摘が聞かれた。

（2）M&A を積極的に活用すべき

韓国の専門家の間では、これから拡大していくベトナム消費市場に対する韓国企業の取り組みは不十分で、ベトナム消費市場を取り込んでいくためには、今まであまり活用していなかった M&A を積極的に活用していくべき、という見方が多い。

チョジェハン ・チョンソニン［2016］は、トムソン・ロイターのデータベースを利用し、2011～15 年のベトナム企業 M&A 事例（全産業）は、シンガポールが 51 件 35 億 3,800 万ドル、日本が 106 件、22 億 1,100 万ドルだったのに対し、韓国は 27 件、7 億ドルにとどまったことを示している。チョンソニン［2017］は、「ベトナム消費市場に対して先制して進出するために M&A を活用する戦略を考慮してみる必要がある。ベトナムは国営企業の民営化を推進しており、優良企業の M&A 取引も活発化している」「すでに、タイ、日本、シンガポールなど（の企業）は、M&A を活用し、ベトナム内需市場に積極的に進出している」と指摘している。キムチョンゴン［2017］は、在ベトナム韓国系機関の指摘として、「（サービス分野の進出では）海外企業は合弁形態で参入し、韓国企業より短期間で大きく成長し、多様なサービス分野に進出し、市場を先に押さえている。韓国企業は合弁投資よりも単独投資を好むため、現地進出に相対的に多くの時間を要する」と伝えている。

統計上も韓国企業によるベトナム企業買収は活発ではない。韓国輸出入銀行海外経済研究所「海外投資統計」によると、韓国の対ベトナム直接投資累計額に占める M&A 投資累計額の割合は、2017 年 9 月末で 11.6%に過ぎず、大多数がグリーンフィールド型投資になっている。別表でも、M&A の事例は CJ 第一製糖の現地食品企業買収や韓国金融機関の現地金融機関買収など、比較的少数に限られている。タイの小売り大手セントラル・グループがベトナムの大型スーパー「ビッグ C」をフランス・カジノから買収（2016 年 4 月発表、買収額 10 億ユーロ）したような大型の買収事例は見当たらない。

専門家インタビューでも、M&A を積極化すべきとの指摘が聞かれた。ある専門家は「ベトナムの消費市場進出のために M&A を積極的に活用すべき。ベトナムは国営企業の民営化を進めており、優れた国営企業を買収できる機会が開かれている」と語っていた。他方、従来、韓国企業のベトナム企業 M&A が活発でなかった理由として、「全般的にいって韓国企業は海外企業の M&A の経験が少なく、ノウハウが不足しているため」との指摘も聞かれた。

第 5 節　おわりに - 今後の展望と日本企業にとっての機会

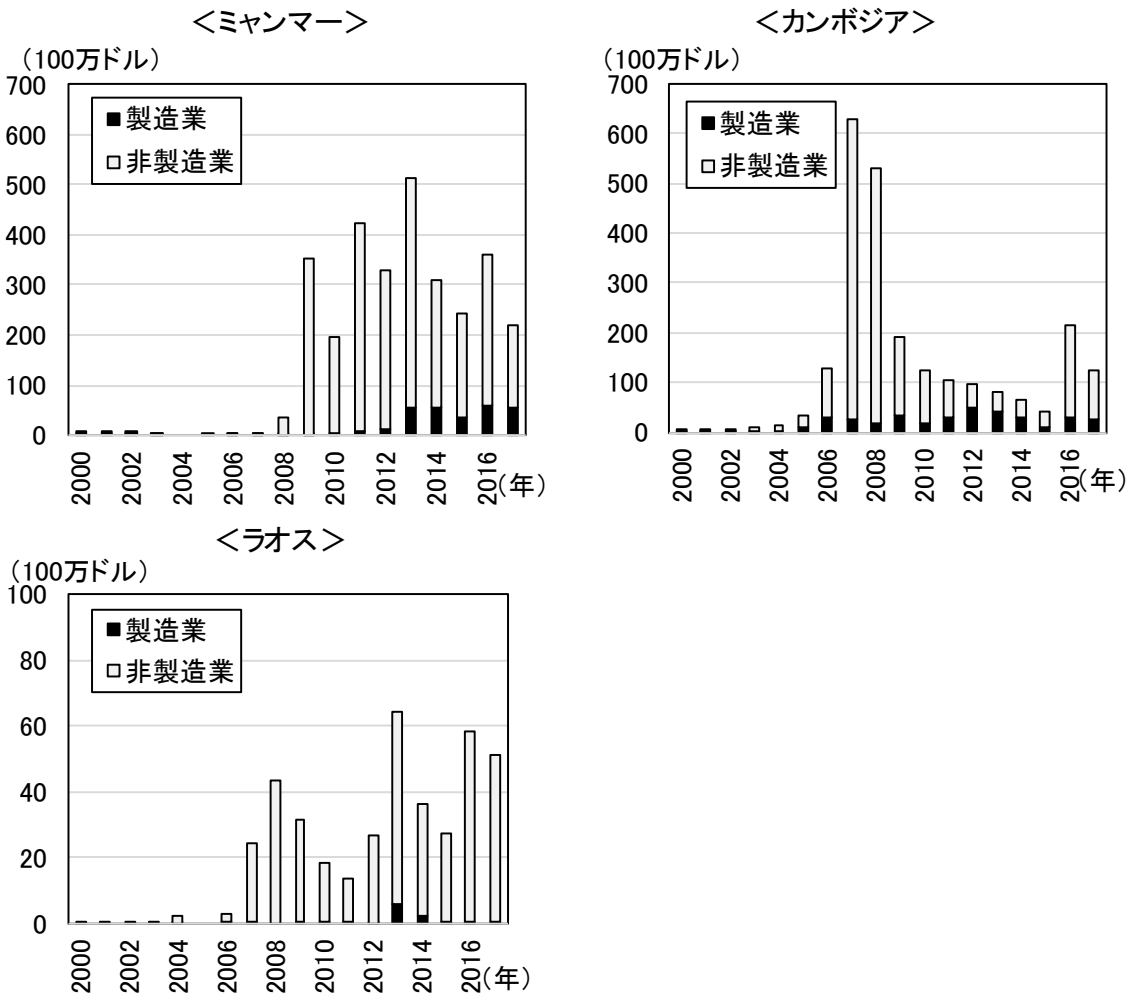
1. 当面続く見通しの韓国企業のベトナム投資ブーム

韓国企業のベトナム進出ブームについて、韓国の専門家は今後当分の間、継続するとみている模様である。特に、生産拠点としては、「ポスト中国」としてベトナムが最有力であった一方で、「ポスト・ベトナム」の有力候補国は見当たらず、ベトナムへの投資は引き続く、との見方が根強い。

特に、近年の対ベトナム直接投資の牽引役であるエレクトロニクス産業については、「サムスン電子などの tier1 のベトナム進出は一巡しつつあるものの、tier2 以下の進出は続くであろう」との見方が優勢であった。集積効果により、エレクトロニクス関連企業のベトナム進出が続く（あるいは、あえて否定的に表現すると、顧客のベトナム進出によって、自社もベトナム進出を余儀なくされる韓国企業が引き続く）というわけである。

一方、ベトナムの人件費上昇などにより、今後、韓国企業のベトナム周辺国への進出が加速するであろうか。専門家インタビューでは、それに懐疑的な見方が多く、「ミャンマーは想像以上に事業環境が厳しく、韓国企業の関心が低下している」「ベトナムからカンボジアに移った繊維・縫製メーカーは、カンボジアの人件費上昇などで、一部を除きカンボジアから撤退している」などの指摘があった。実際、韓国輸出入銀行海外経済研究所「海外投資統計」をみても、近年の韓国の対ミャンマー・カンボジア・ラオス直接投資は増加しておらず、特に製造業については、そもそも直接投資規模自体が限定的である（図 3-6）（なお、ASEAN 諸国でベトナムに次いで直接投資累計額の多いインドネシアは、天然資源活用や内需獲得目的の直接投資が多く、ベトナムとは投資目的が異なる）。

図 3-6　韓国の対ミャンマー・カンボジア・ラオス直接投資の推移（実行ベース）



注・資料：図 3-1 と同じ

そもそも、人件費の上昇については、ベトナム周辺国も同様である。たとえば、2018 年の最低賃金の上昇率をみると、ベトナムが 6.1～7.0%であるの対し、ミャンマー、カンボジア（縫製業)、ラオスはいずれも 2 桁となっている。最低賃金の水準自体も、例えば、カンボジア（縫製業）は月額 170 ドルで、ハノイ・ホーチミンの約 175.1 ドル（1 ドン＝0.000044 ドルで換算）と大差ない。専門家インタビューでも「人件費上昇は新興国で共通の現象」「生産性向上で対応すべき」「中南米での経験から、月額 300 ドル程度まで耐えられるとみる繊維・縫製企業もある」といった指摘が聞かれた。他方、ベトナムの地理的優位性や、ベトナム人と韓国企業との親和性といった生産拠点としてのベトナムの強みは不変であり、ベトナム周辺国には必ずしも当てはまらない。このように考えると、韓国企業にとって生産拠点

としてのベトナムの魅力は当面、大きく揺るぐものでないであろう。専門家インタビューでは「ベトナムで事業が難しければ、世界のどの国に進出しても難しいであろう」との指摘すらあった。

2. 韓国企業のベトナム進出を機会に

韓国企業のベトナム進出の増加に伴い、ベトナムの韓国企業ビジネスを獲得すべく、ベトナムに進出する日本企業の動きも散見される。

従来から、ベトナムで日韓企業が連携する動きはインフラ開発分野でみられた。この場合、日本側は総合商社を中心に、エンジニアリング会社、総合電機メーカーが、韓国側は重工メーカーなどがコンソーシアムを組み、発電所などのインフラ建設プロジェクトを受注、お互いの強み・弱みを補完しあい、建設を進めていくというものである。

また、ベトナムで日韓企業が合弁会社を作る事例もあった。例えば、住友商事は CJ 第一製糖とベトナムで製粉事業の合弁会社（出資比率は CJ 第一製糖 51%、住友商事 49%）を設立した。その目的について、住友商事は「住友商事が持つベトナム小麦粉市場での販売ノウハウと、CJ が 55 年以上に及ぶ製粉事業で培った最新鋭の高付加価値製粉技術を融合させることにより、主にベトナム国内で水産加工品やベーカリーといったハイエンド製品向けでの早期のシェア獲得を目指す」と説明している（2013 年 6 月 26 日）。これはベトナムの消費市場拡大を見越し、両社が強みを持ち寄ってベトナム内需の獲得を狙ったもので、2015 年 6 月に操業を開始している。

さらに、近年は、サムスン電子など、韓国のエレクトロニクス・メーカーのベトナム進出が相次いでいることを受け、現地で新たなビジネス機会も生まれているものと考えられる。従来から日本企業（本社、および韓国現地法人）は韓国のエレクトロニクス・メーカーに多くの原材料・部品や生産装置などを販売してきた。顧客の韓国企業がベトナムでの生産を拡大にするに伴い、日本企業が在ベトナム韓国系企業に販売する機会が増えているものと思われる。それを示す指標の把握は難しいものの、在韓日系企業が現地韓国系企業向け需要獲得のためにベトナムに進出する事例がみられるようになってきたことがその証左である。たとえば、東アジアでは従来から韓国と中国・広東省に生産拠点を有している UKC ホールディングス（本社：東京都）は、2015 年 6 月に同社韓国現地法人 100%出資によりベトナム・ハナム省に生産拠点を設けた。同社は「主に中国広東省東莞市の自社工場において、液晶モジュール等向けに SMT（表面実装技術）を用いた部品実装の受託サービスを行ってい

ます（中略）。近年、ベトナムではスマートフォンや液晶のメーカーの進出、投資が相次いでいます。当社グループもその需要を獲得すべく、良質かつ中国と比較すると安価な労働力を有するベトナムに EMS 事業の新工場を設立することとしました」と述べている（2015 年 12 月、2015 年度第 2 四半期決算報告）。また、ローツェ（本社：広島県）は 2017 年 12 月、サービス・メンテナンス強化を目的に同社韓国現地法人 100%出資によりベトナムに新会社を設立したことを発表した。韓国現地法人はウェハ・液晶搬送システムなどを生産し、半導体・液晶メーカーや FA 機器メーカーが主要顧客となっていることから、顧客である韓国企業のベトナム生産拡大に伴い、現地にサービス拠点を開設したものと考えられる。

以上のようなベトナムでの日韓企業の連携は、韓国企業のベトナムでのプレゼンスが高まるにつれ、今後、次第に活発になってくる可能性があろう。

別表　韓国企業のベトナム進出主要事例（2016～17 年）①

年･月	韓国企業名	総投資額	概要
2016年2月	ポスコエナジー	－	BOT方式による石炭火力発電所建設のMOU（了解覚書）をゲアン省と締結。
	現代ホーム ショッピング	－	同社50%出資のベトナムVTV現代ホームショッピングが放送開始。2020年までにベトナム全土の1,300万世帯を対象とし、1,000億ウォンの売上高を目指す。
	CJ第一製糖	－	キムチ生産のキム・アンド・キム(Kim&Kim)を買収
2016年3月	東和企業	6,600万ドル	ビンフオック省にあるVRG東和で第2ラインの着工式を実施。完工時には中密度繊維板（MDF）の生産能力は年間48万㎥に拡大。
	ハイト眞露	－	ハノイ市に現地法人を設立。ベトナムの若年層をターゲットに、焼酎など酒類の販売拡大を目指す。
2016年4月	LGディスプレイ	1億ドル	有機ELモジュール組み立て工場建設に関するMOUをハイフォン市と締結。2017年下半期に本格量産予定。中国の顧客への出荷が容易で、良質で低廉な労働力が豊富なことが進出決定の決め手に。
	未来アセット証券（現・未来アセット大宇証券）	4,000億ウォン	ハノイ市の超高層ビル・ランドマーク72ビルに出資。
	サムスン電子	3億ドル	ハノイ市における移動通信研究開発センター設立計画の承認を獲得。
	ロッテグループ	－	2020年までに60カ所のショッピングモール運営を目指す。韓国ベトナムFTAを利用し、商品の品揃えを広げる。
2016年5月	MPKグループ	－	不動産コンサルティングを行うタイタムと、「ミスタ―ピザ」のフランチャイズ契約を締結。1号店をハノイ市に開設する計画を発表。ベトナムは若年層が多く、韓流の影響で韓国料理に関心が高いと判断。（その後、2016年12月にミスタ―ピザの1号店をハノイ市に開店。）
2016年6月	大象	375億ウォン	肉加工チェーン「Duc Viet Food」の株式99.99%を取得。食品事業の拡大の一環。
	現代海上火災保険	－	ベトナム2番目の事務所をハノイ市に設立。現地韓国系企業に対するサービス強化などを狙う。
2016年7月	LGイノテック	2億3,000万ドル	ハイフォン市に携帯電話用デュアルカメラ・モジュール工場建設を決定。2018年までに総額2億3,000万ドルを投資予定。
	泰光実業	6,000万ドル	ホーチミン市に肥料工場を着工。年間36万トンの窒素・燐・カリウム複合肥料を生産する計画。売上高1,500億ウォンを予想。
	大韓電線	－	2005年に設立した合弁会社TSCの相手側持分（30%）を買い取り、100%出資に転換。
	暁星グループ	－	ドンナイ省に年産2万トン規模のナイロン原糸工場を稼働。生産品はアジア地域へ輸出予定。
2016年8月	ソウル半導体	3,000億ウォン	ハナム省でのLED工場建設許可を取得。ベトナム・東南アジア市場向け生産拠点。（その後、2017年5月にLED工場開所式を開催。）
	サムスンSDS	－	現地物流会社ALSと合弁会社設立。ALSの顧客ネットワークを利用し、国際運送、内陸運送、倉庫、通関等のサービスを提供する計画。拡大するベトナム市場を取り込む。

別表　韓国企業のベトナム進出主要事例（2016 年 1 月～17 年 12 月）②

年･月	韓国企業名	総投資額	概要
2016年9月	イーマート	2億ドル	大型マートをはじめ多様な形態の商業施設を建設するMOUをホーチミン市と締結。今後、ベトナム市場開拓に本格的に乗り出す意向。
	韓一飼料	55億8,000万ウォン	GTNフードの株式3.2%を取得。ベトナム市場への進出を狙う。
	泰光実業	1億7,000万ドル	同社100%出資によるベトナム第3の靴工場をカントー市で着工。同工場は雇用者数3万5,000人、売上高4億5,000万ドルを見込む。
2016年10月	CJ E&M	－	ベトナム第3位のコンテンツ制作・広告代行業のブルー・グループを買収。5年以内に売上高倍増を目指す。
	ロッテ資産開発	386億ウォン	ハノイ市、ホーチミン市に現地法人を設立。不動産開発・運営目的。ホーチミン市では「エコスマート・シティー」プロジェクトを進める。
	CEOスイート	－	ハノイ市にレンタルオフィスを開設。
2016年11月	ウリィ銀行	－	ハノイ市での現地法人設立承認を取得。現地法人設立後、早い段階に20店舗を設立する方針。現地信用カード市場への進出も計画。
	クァンリム	－	Ficoと合弁会社設立契約を締結。消防車販売の拡大を目指す。
	農業銀行	－	ハノイ市に東南アジア初の支店を開設。在ベトナム韓国系企業などへの金融サービスを行う。
	コーロン・インダストリー	6億ドル	ビンズオン省にタイヤコード工場を建設。新工場の生産能力は月産6,000トンで、複数国に輸出する。
2016年12月	ユニスン	－	風力発電機器メーカーの同社はチャーヴィン省で風力発電事業を展開する。（その後、2018年7月に設置テストを開始予定と報道）
	CJ第一製糖	―	冷凍食品メーカーのカウ・トレ（Cau Tre）を買収。（当初、株式の51.6%を取得した後、2017年5月に20%を93億ウォンで追加取得。）
2017年1月	サムスンディスプレイ	25億ドル	バクニン省の携帯電話用ディスプレイパネル工場を増強する方針を発表。有機ELパネル需要の拡大に対応する目的。
	ロッテ資産開発	3,300億ウォン	複合ショッピングモール「ロッテモールハノイ」開発事業のための現地法人を設立。2020年完工予定。
	LSエムトロン	－	チュオンハイ自動車と農機械の供給・生産協力契約を締結。ベトナム工場で生産したトラクターをベトナム、その他東南アジア諸国で販売予定。
2017年2月	甲乙メタル	53億ウォン	電線会社SHビナケーブルの全株式を買収。現地市場進出を狙う。
	暁星	12億ドル	バリアブンタウ省カイメップ産業団地にプロパン脱水素・ポリプロピレン工場、液化石油ガス貯蔵所など石油化学生産施設を建設する覚書をベトナム政府と締結。ベトナム・東南アジア市場でのシェア拡大を狙う。
	現代自動車	1億ドル	チュオンハイ自動車と運営するクアンナム省の商用車工場の生産能力を年産1万台から3万台に増強。
	釜山銀行	－	2016年8月開設のホーチミン支店に続き、ハノイ市に代表事務所を開設。今後、適切な時期に営業店に転換予定。

別表　韓国企業のベトナム進出主要事例（2016年1月～17年12月）③

年･月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年3月	CJ第一製糖	150億ウォン	加工食品会社Minh Dat Foodの株式64.9%を獲得。同社を通じ、ミートボールなどを販売する計画。
	現代自動車	900億ウォン	タインコンと合弁でニンビン省に商用車工場を建設することで合意。2.5トン以上のトラックとバスを年間2～3万台生産できる工場を2018年末までに完成する予定。
2017年4月	ロッテ先端素材	130億ウォン	ドンナイ省に年産2万1,000トン規模のエンジニアリングプラスチック･コンパウンディング工場を建設。ベトナムの需要拡大に対応。
	韓国土地住宅公社	－	フンイエン省、VIHAJICO社と開発協力覚書を締結。フンイエン省の産業都市開発計画に参画。
	現代自動車	900億ウォン	タインコンと合弁会社を折半出資で設立し、2010年から現代自動車の車両を委託生産してきたニンビン省の工場の生産能力を5万2,000台に拡大。（その後、2017年7月に小型車「グランドi10」をインド生産からベトナム生産に、8月にSUV「ツーソン」を韓国生産からベトナム生産に、それぞれ代替。）
	ヒューマックス	－	セットトップボックスなどを生産する同社はハノイ市に研究開発（R&D）センターを開設。
	LS電線アジア	118億ウォン	既存の現地法人の敷地に中電圧ケーブル生産ラインを増設。ベトナム南部における中電圧ケーブル事業拡大などを狙う。
2017年5月	サムスン火災	－	ペトロリメックス保険の株式20%を取得。ベトナム市場での事業強化を目指す。
	ポスコエナジー	2兆8,000億ウォン	ゲアン省の石炭発電所建設のための発電事業権の公式認可を獲得。2022年に着工、2026年竣工予定。BOT方式で運営。
	コスコム	－	ホーチミン証券取引所（HOSE）と金融IT専門合弁会社設立で合意。今後、投資規模、事業モデルの協議を進めていく。
	セウンメディカル	128億9200万ウォン	ベトナム第2工場を完工、下半期から稼働へ。カテーテルなどを生産し、ベトナム市場開拓を目指す。
	CJフレッシュウェイ	－	ビンズン省に物流センターを着工。現地の給食･食材流通事業拡大を図る。
2017年6月	ロッテ免税店	－	同社60%出資で合弁会社を設立し、ダナン国際空港にベトナム1号店を開設する（その後、2017年11月にオープン）。
	シンドリコー	－	ハノイ市にベトナム第2工場を完工。A3複合機を年間20万台生産。ベトナムをはじめとした東南アジア向け生産拠点と位置づけ。
	泰光実業	－	タイニン省モクバイ経済特区に工業団地を造成。韓国企業のベトナム進出を支援する狙いで、染色企業を主なターゲットとしている。
	舞鶴	－	酒類メーカーのビクトリーを買収。ベトナム酒類市場の開拓を狙う。
	ナムガ	114億ウォン	スマホ用カメラ･モジュールなどを生産する同社は、高画素設備増設、工場自動化、財務構造改善の目的で、ベトナム現地法人に追加出資。
	未来アセット生命	569億ウォン	フランス系のプレボアール･ベトナム生命の株式50%を買収。ベトナム生命保険市場の成長潜在力の高さに注目。
	未来アセット大宇	650億ウォン	ベトナム法人を増資。

別表　韓国企業のベトナム進出主要事例（2016年1月～17年12月）④

年･月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年7月	江南ジェビスコ	－	ビンズオン省で工場を完工。洗濯機、冷蔵庫、エアコンなど家電用の粉末塗料、工業用・建築用塗料を生産予定。年間生産能力は約2,000トン。製品はベトナムをはじめとした東南アジアで販売する。
	サムスンSDS	－	MPロジスティックスと合弁会社設立契約を締結。内陸運送で強い同社との合弁会社設立により、ベトナム物流事業を強化。
	京紡	約200億ウォン	韓国の最低賃金の大幅上昇などを受け、光州市にある綿糸工場の半分近くをベトナムに移転することを決定。（その後、同年10月、発表の反響の大きさを受け、移転計画を一旦保留したと一部メディアが報道。）
	ロッテグループ	8億8,600万ドル（投資認可額）	ロッテグループのベトナム合弁会社とホーチミン市が「エコ・スマートシティー」開発に向け合意。10万㎡の敷地を造成し、このうち、5万㎡に百貨店・ショッピングモール、ホテル・レジデンス、オフィスなどの複合団地を建設する。
	GSリテール	－	ソンキム・グループ（SonKim Land）と合弁会社（GSリテールの株式比率は30%）設立契約を締結、コンビニ・チェーン「GS25」を展開。2018年1月にホーチミン市に1号店を開設、10年間でベトナム全土で2,000店以上の開店を目指す。GSリテールにとって、ベトナムはインドネシアに次ぐ2番目の海外事業。ベトナムの政治的安定、若年層の層の厚さを評価。
	LS電線アジア	440万ドル	ホーチミン市の子会社にバスダクト生産ライン建設を決定。ベトナムをはじめとした東南アジアの市場拡大を見込む。ベトナムの人件費の安さ、ASEAN域内の関税自由化を受け、韓国国内より3割安く製品供給が可能とみている。
	ホテル新羅	－	ダナン市とホーチミン市にビジネスホテル・新羅ステイを委託経営で運営すると発表。前者は2018年、後者は2019年オープン予定。
2017年8月	CJ第一製糖	700億ウォン	ホーチミン市ヒエップ・フォック工業団地における食品工場建設を発表。2018年7月完工予定で、ギューザ、キムチなど、冷蔵・冷凍食品を年間6万トン生産する。現地の伝統食品と「K-Food」（韓国食品）を合わせた新製品も開発予定。
	LG化学	－	ハイフォン市における有機ELパネル向け偏光板工場の設立認可を取得。製品は2017年下半期に本格稼働するLGディスプレイのテレビ用有機EL工場に供給する。
	ハイマックス	－	ハノイ市に消防製品工場を完工。ベトナムの他、ミャンマー、タイ、カンボジア、バングラデシュなどへの販売拡大を目指す。
	L&Pコスメティクス	－	ホーチミン市にフェースマスクブランド「メディヒール」ベトナム1号店を開設。韓流ドラマなどを通じ、ベトナム人女性に認知度が高いことを受けて進出。
	ハイト眞露	400万ドル	同社日本法人が設立したベトナム法人の株式100%を取得。ベトナム市場でのさらなる拡販を目指す。ラオス、タイなど周辺国での拡販も予定。
	NH投資証券	－	同社が株式51%を保有していたウリCBV証券の残りの株式を取得することで合意。ウリCBV証券の経営立て直し、事業領域拡大を目指す。（その後、2018年2月に完全子会社化）
	キャステックコリア	271億ウォン	自動車部品メーカーの同社は、系列社キャステックビナの株式全てを取得。海外市場での販売強化を目指す。
	中小企業銀行	－	現地法人設立認可をベトナム当局に申請。支店網拡張を目指す。

別表　韓国企業のベトナム進出主要事例（2016 年 1 月～17 年 12 月）⑤

年･月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年9月	CJ CGV	2億ドル	現在、ベトナムで50店を展開する複合映画館（シネマコンプレックス）について、2017～20年に2億ドルを投資し、毎年12～15カ所開業する計画を発表。ベトナムの映画観客数の増加を見込む。
	ウミ建設	－	ホーチミン市に現地法人を設立し、同社初の海外事業としてベトナム住宅市場に参入。ベトナムの不動産市況の好調さに注目。
	東遠システムズ	1,000万ドル	バクニン省の包装材・ポリエチレンテレフタラート（PET）工場を拡張。ベトナム市場での拡販を見込む。
	ディディム	－	焼肉レストラン・チェーン「麻浦カルメギ」をベトナム1号店をホーチミン市に開店。ベトナム市場の成長性に着目。今後、店舗網を拡大する予定。
	コンファコーポレーション	30億ウォン	シャツのODM企業の同社はベトナムにシャツ工場を完工。フル稼働時に年産18万枚の生産が可能、
	BH	400億ウォン	ヴィンフック省所在の第1工場を増設。「iPhone10」にサムスンディスプレイ製有機ELパネルが供給されるのに合わせ、リジッドフレキシブル・プリント回路基板（RF-PCB）生産能力を拡大する目的。
	エスワイパネル	4億5,000万ドル	パクリエル省と300MW級太陽光発電所事業の覚書締結。2019年6月竣工、商業運転開始を目指す。
	サンシン電子	－	白物家電用電磁波シールド部品製造の同社は、顧客の韓国企業のベトナム生産拡大に伴い、ベトナムで工場を建設。
	ハンファテクウィン	2億ドル	ハノイ市のホアラックハイテクパーク工業団地に航空機エンジン部品工場を建設。2018年下半期に稼働予定。韓国・昌原工場では高付加価値部品を、ベトナム工場では価格競争力を要する部品を生産する構想。
	MBI	2,250万ドル（資本金）	変速機メーカーの同社は、ベトナム・N&Gグループとハノイ市に合弁会社を設立、2018年に電気自動車・電気オートバイ・電気スクーターの工場を着工予定。中国・雲度汽車との戦略的協業を活用。ベトナム市場の拡大を見込む。
	ナノス	45億3,210万ウォン	光学フィルター生産のため、ベトナム法人を設立。サムスン電子、サムスン電機など顧客の至近距離に供給拠点を確保する狙い。
	暁星	7,100万ドル	ドンナイ省のポリウレタン弾性繊維の生産設備を拡張、同年11月完了予定。製品の多くはアジア諸国へ輸出予定。
	世亜製鋼	－	ドンナイ省所在の現地法人で第2工場を着工。2018年末に完工すれば、構造用・エネルギー用鋼管生産能力が現行の年間23万トンから30万5,000トンに拡大。ベトナムのインフラ建設市場拡大を見込む。
	LGハウシス	－	ホーチミン市に支社設立。ニュータウン・観光施設建設需要をターゲットに、建築資材販売に注力する計画。
	ロッテカード	－	ベトナムのカード会社テクコムファイナンスの株式100%を取得する契約を締結。ベトナムのクレジットカード市場に参入する。
2017年10月	CJ大韓通運	1,000億ウォン	ジェマデプト（Gemadept）の子会社2社の株式をそれぞれ50.9%取得する契約を締結。ジェマデプトのベトナム全国ネットワークとインフラなどを活用し、物流事業を本格化。CJグループ他社とのシナジー効果にも期待。
	ハイト眞露	－	ハノイ市に焼酎専門店「ハイト眞露布馬」ベトナム１号店を開設。韓国式の室内屋台形式の店舗で、フランチャイズ、直営店を合わせ、2020年までに20店舗に拡大する計画。

別表　韓国企業のベトナム進出主要事例（2016 年 1 月～17 年 12 月）⑥

年･月	韓国企業名	総投資額	概要
2017年10月	KB証券	378億ウォン	ハノイ市のマリタイム証券（Maritime Securities）の株式99.4%を取得。（その後、2018年1月にベトナムKB証券に改称）
	シノペックス	250億ウォン	サムスン電子一次下請けの同社は、バクニン省所在の韓国系企業フレクスコム・ベトナムのフレキシブルプリント基盤（FPCB）工場・設備を買収。これにより「ベトナム最大のFPCB生産規模を確保」と発表。
	オプトロンテック	500万ドル	ビンフック省に生産法人を設立。世界のデュアルカメラ搭載スマートフォン市場拡大に対応すべく、光学フィルターを生産。
	LGディスプレイ	1億ドル	同社が2016年4月に発表したハイフォン市の有機ELパネル等のモジュール工場が本格稼働。
	泰光実業	10万ドル	投資専門会社TKインベストメント・ビナを設立。ベトナムでの事業多角化の一環。
	三一製薬	67億5,000万ウォン	ホーチミン市に現地法人設立。ベトナム市場進出と生産拠点構築を目指す。
2017年11月	三和ペイント	600万ドル	バクニン省で新工場を竣工。
	SYパネル	－	バクリエウ省に太陽光発電所建設のための事務所開設。
	ローツェシステムズ	50万ドル	ローツェ（広島県福山市）の韓国子会社・ローツェシステムズは、ガラス基板関連自動化装置など、同社製品のサービス・メンテナンス強化を目的にバクニン省に現地法人を設立。
	ライノス資産運用	－	ホーチミン市にリサーチ業務の事務所を設立。ベトナム企業のメザニン投資を拡大する計画。
	亜南電子	1億ドル	ハナム省に新工場を建設。2018年上半期完工の予定。ブルートゥーススピーカー、音声認識スピーカーなどの生産を拡大する計画。
	ニューフレックス	200億ウォン	電子部品実装メーカーの同社はビンフック省の工場増設計画を発表。無線充電フレキシブルプリント基板（FPCB）とRFプリント基板（RFPCB）の生産能力拡大のため。
	LF	－	ファッションブランド「ヘジス」のベトナム1、2号店をハノイ市のロッテ百貨店に開店。2020年までにベトナムで15店舗を開設する計画。
	ロッテ免税店	－	2018年上半期に完成予定のカムラン国際空港新ターミナルの免税店単独運営権を獲得。運営期間は2028年までの10年間。
	BV BY JWL	－	アパレルブランド「ベンガルビンテッジ」ベトナム1号店をホーチミン市に開店。今後、ベトナム全土に店舗展開する計画。
2017年12月	コラオホールディングス	79億9,000万ウォン	同社のトラック生産・販売を行うベトナム現地法人の大韓モーターズの持ち分60%を新株引受で取得。
	コリアサーキット	2,000万ドル	プリント基板（PCB）メーカーの同社はビンフック省に現地法人設立を決定。価格競争力確保などを図る。
	YMT	50億ウォン	プリント基板（PCB）メーカーの同社はビンフック省に工場を新設。基盤加工生産能力確保、めっきライン改善が目的。
	サムスン電子	－	ホーチミン市のサイゴンハイテクパークにベトナムで2番目のR&Dセンターを開設。家電製品の研究開発を行う。
	新韓銀行	―	新韓ベトナム銀行によるオーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）ベトナム・リテイル部門の買収が完了。

注1：「年・月」は企業の発表日または報道日を基準としている。「概要」は発表日・報道日の内容に基づく。

注2：合弁の場合の総投資額は特記のない限り、合弁相手側の投資額を含めた総投資額を示す。

注3：現地法人の設立の他、事務所の設置、現地法人の生産能力増強、フランチャイズ展開などを含む。

資料：各種報道、各社発表資料を基に筆者作成

参考文献

○ 日本語文献

・ 日本貿易振興機構（ジェトロ）［2014］「韓国企業の海外ビジネス戦略」

・ 日本貿易振興機構（ジェトロ）［2017］「最近の韓国の対ベトナム貿易・直接投資の動向」

・ 百本和弘 ［2015］「韓国経済の基礎知識 第 2 版」、日本貿易振興機構（ジェトロ）

・ 百本和弘 ［2016］「韓国企業のメコン地域戦略－ベトナムを中心に－」、『季刊　国際貿易と投資』Spring 2016 / No.103、国際貿易投資研究所（ITI）

○ 英語文献

・ ASEAN Secretariat and UNCTAD ［2016］ “ASEAN Investment Report 2016 - Foreign Direct Investment and MSME linkages”

○ 韓国語文献

・ 郭性日･李在浩[2016]「主要国の対ベトナム進出戦略と示唆点」､対外経済政策研究院(KIEP)

・ 郭性日・鄭在完・金帝國・申珉伊 ［2017］ 「韓国中小企業の東南アジア主要国投資実態についての評価と政策示唆点」、対外経済政策研究院（KIEP）

・ 郭性日・鄭在完・金帝國・申珉伊・羅美玲 ［2016］ 「韓・アセアン企業間の地域生産ネットワーク構築戦略」、対外経済政策研究院（KIEP）

・ クォンジュンホァ［2017］「米国不在の TPP とベトナム繊維産業」、『Weekly IBK 経済ブリーフ』481 号、IBK 経済研究所

・ キムチョンゴン［2017］「ベトナム／カンボジア海外出張報告書」、産業研究院（KIET）

・ キムヒョンジュ［2007］「ベトナム投資、2009 年以降を注目せよ」、『LG 週刊経済』2007 年 2 月 7 日、LG 経済研究院

・ 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）［2016］ 「グローバル・バリューチェーン活用と課題：ベトナムの事例を中心に」、『Global Market Report』15-064

・ パクソル・ムンビョンギ ［2015］ 「海外生産基地移転の韓国の輸出への影響 －ベトナムを中心に－」、『IIT Trade Focus』Vol.14 No.44、韓国貿易協会（KITA）国際貿易研究院（IIT）

・ 外交部［2011、2017］「在外同胞現況 各年」

・ チョンジュンモ［2016］「韓国企業の対ベトナム進出 現況と示唆点」、IBK 経済研究所

・ チョンソニン［2017］「韓国の対ベトナム交易および投資構造の分析と消費市場進出方案につ

いての示唆点」、『KIET 産業経済』2017 年 11 月号、産業研究院（KIET）

・ チョジェハン［2016］「ベトナム内の韓国多国籍企業の現況と示唆点」、『KIET 産業経済』2016 年 6 月号、産業研究院（KIET）

・ チョジェハン・チョンソニン［2016］「ベトナムの労働費用上昇と進出戦略に関する示唆点」、産業研究院（KIET）

・ 韓国輸出入銀行［2007～2017］ 「各会計年度 海外直接投資経営分析」

○ ウェブサイト（韓国語）

・ 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）「海外投資進出情報ポータル（OIS）」 http://www.ois.go.kr

・ 韓国輸出入銀行 海外経済研究所「海外投資統計」 http://keri.koreaexim.go.kr/

1 ただし、ポスコによる初のベトナム拠点設立は、国交樹立前の 1991 年のハノイ事務所開設である。

2 斗山重工業の初のベトナム拠点は 1995 年にハイフォン市に設立した合弁会社であるが、規模が大きいのはクアンガイ省スンクアット工業団地に設立した斗山ビナである。同地への進出理由について、筆者らがかつて同社にインタビューしたところ、税制優遇、ふ頭整備といった投資インセンティブが最大の理由と述べていた（日本貿易振興機構（ジェトロ）［2014］）。

3 なお、韓国では「チャイナ・プラス・ワン」は、主に日本企業のアジア戦略に言及する際に使用される傾向にある。

4 さらに、同額の認可額 3 億ドルで、「ロッテモール：複合施設・建設・管理・運営、ハノイ市」がリストに掲載されているが、シンガポール法人経由のため、国家欄は「シンガポール」と記載されている。

5 ただし、業種別で韓国の対ベトナム直接投資をみる視点では、製造業の比率が高いことの裏腹で、サービス産業の比率は低めである。ちなみに、キムチョンゴン［2017］）はベトナム政府のコメントとして「（韓国企業の）サービス分野の投資は相対的に低調だが、少しずつ増加している」と伝えている。

6 韓国の最低賃金は、文在寅政権になってから大幅に引き上げられた。具体的には 2017 年の時間額 6,470 ウォンから、2018 年には同 7,530 ウォン（16.4%増）に引き上げられた。同政権では 2020 年同 10,000 ウォンの実現を目指している。

7 韓国輸出入銀行 ［2007～2017］に掲載されている経営指標は、売上高、売上高営業利益率、売上高当期純利益率、地域別売上高比率、地域別調達比率、負債比率、借入金依存度、流動比率、インタレスト・カバレッジ・レシオ、売上高金融費用率の各指標である。

8 同委員会は 1993 年に締結した「韓国ベトナム間経済および技術協定」に基づき、両国間の経済分野の懸案について包括的に話し合うもので、2014 年以降は毎年、開催されている。

第 4 章　ベトナム北中部における輸送インフラと物流状況

青山学院大学経済学部 教授
藤村 学

要約

ハノイ圏は 2000 年代以降、日韓大手メーカーの進出をテコに輸出加工型の経済成長を加速させてきたが、近年では中国華南地方との陸路ルートでの越境サプライチェーンが急速に形成されつつある。とくに広西チワン族自治区の主要都市とハノイを結ぶ道路交通インフラの整備に伴い、クアンニン省など北部省への中国企業が加速し、中国華南地方の産業集積がベトナム北部へ波及する形で経済統合が進む。ハノイ～ハイフォン間も産業集積が進み、ラックフェン港完成後には海路経由で諸外国とのサプライチェーン形成が加速すると見込まれる。一方、ダナン圏は経済集積が遅れていたが、近年輸送インフラ整備が進み、IT や観光などの比較優位を活かしつつ独自の経済圏を形成しつつあるが、ダナンを起点とする東西経済回廊ルートでの物流は伸びが鈍い。ダナン圏は現在のところ、空路によるグローバル化が先行していると言える。

はじめに

筆者前稿（藤村 2017）ではバンコク、ビエンチャン、プノンペン、バベット（カンボジア・ベトナム国境町）を拠点とする日系企業へのヒアリング結果を挿入しつつ、これらの都市を結ぶ「経済回廊」沿いの越境物流と通関の現状について報告した。本稿は同様の動機に基づき、ベトナムのハノイ圏とダナン圏に拠点を持つ日系企業を中心としたヒアリング結果（すべて 2017 年 8 月時点）を挿入しながら、ベトナム北中部における輸送インフラと物流状況について報告する。

細長い国土に沿って長い海岸線と多様な気候風土、さらに南北に分断されて冷戦の代理戦争を戦った歴史を持つベトナムは、国内経済が十分に統合されいないまま、むしろ各地方と国外との経済統合がバラバラに進んできたと言える。市場経済が最も進み最大経済圏で

あるホーチミン圏は先行して海外との結びつきをテコに発展してきた。ハノイ圏も 2000 年代に入ってから日本や韓国の大手電気・電子企業をはじめとする外国企業の進出ラッシュにより、海外との結びつきをテコに経済成長を加速させた。一方でダナンを中心とする中部は経済集積が遅れ、近隣に大きな都市圏が存在せずやや孤立していたが、道路、港湾、空港の輸送インフラ整備が進み、徐々に経済圏が拡大している。

ベトナム北部はこれまでの日本企業や韓国企業の進出による輸出加工拠点という海路・空路を経由した国際経済統合に対し、中国企業の進出が加わって中国華南地方との陸路経由の統合が進展している。中部は観光資源に恵まれ、空路による観光拠点化が進むとともに、ソフトウェア企業の集積が進み、独自の経済圏を形成してきている。以下ではこれらの進展状況を詳しく見ていく。

第 1 節　ベトナム北部と中国華南

工業製品の輸出拡大をエンジンとして急速な経済成長を遂げてきた中国は、隣国のベトナムに大きなインパクトを与えている。このインパクトが端的に現れるのが国境地域である。ベトナム北部と国境を接する雲南省と広西チワン族自治区（以下、広西自治区と略）はその 2 省だけで、ベトナム全体よりも大きい人口を擁し、その消費市場規模はベトナムの約 1.2 倍に匹敵する（表 4-1）。

雲南省と国境を接するディエンビエン、ライチャウ、ラオカイ、ハザンの 4 省と、広西自治区と国境を接するカオバン、ランソン、クアンニンの 3 省の 7 省を合わせた人口は 500 万人弱に過ぎず、その市場規模はハノイ市の約 4 分の 1 に過ぎない。したがって、ベトナム北部と中国華南の経済統合は、中国側のモノ、カネ、ヒトの動きが主導することになろう。

表 4- 1 中越隣接地域の市場規模比較

	面積 (km²)	人口 2015 年 (1000 人)	小売総額 2015 年 (100 万ドル)
雲南省	394,139	47,139	74,364
昆明市	21,582	6,626	30,592
広西自治区	237,257	55,180	101,895
南寧市	22,112	6,986	28,679
ディエンビエン省	9,563	548	332
ライチャウ省	9,069	425	161
ラオカイ省	6,384	675	570
ハザン省	7,915	802	280
カオバン省	6,707	522	242
ランソン省	8,321	758	688
クアンニン省	6,102	1,211	2,380
ハノイ市	3,324	7,216	16,690
（参考）			
ダナン市	1,285	1,028	2,743
ホーチミン市	2,096	8,146	33,458
ベトナム全国	330,951	91,713	146,853

注：雲南省の数字のみ 2014 年

出所：ベトナム、雲南省、広西自治区それぞれの統計年鑑

雲南省は 1 人あたり GDP で中国全体では中の下に位置しているが、地政学的戦略性を活かし、胡錦濤政権以来、東南アジアおよび南西アジアとのハブに指定されてから、インフラ整備と経済開発計画の推進に力を入れている。華南地域の輸送インフラ充実に伴い、広東省など製造業集積地帯からの中国製品が雲南省経由でベトナムへの輸出を増加させている。広西自治区はその立地条件からベトナム経済へのインパクトは雲南省よりはるかに大きい。同自治区の経済発展の特徴は北部湾の開発とその関連の輸送インフラ整備である。南寧と海に近い主要都市である北海、防城港、欽州にまたがる地域を中国政府が「北部湾」として重点開発地域に指定した 2006 年以来、ベトナム国境と結ぶ輸送インフラは急速に発展してきた（トラン 2012, p.3-5）。

広西自治区にとっては陸路で国境を唯一共有するベトナムとの貿易がとくに重要となる。輸出側では南寧税関区の輸出の約 7 割がベトナム向けである。アパレルなどの消費財や各種中間財がその大半を占めている。同自治区の輸出の 3 分の 2 以上が陸路によるものであ

り、陸路輸出の 95%がベトナム向けである。南寧からは友誼関=ヒューギ国境までは南友高速道路（209km、所要時間約 2 時間）、広州方面へも南寧・広州高速道路（809km、所要時間約 14 時間）が伸びており、南寧は中越貿易の要衝の役割を果たしている。中国全体の対ベトナム輸出に占める南寧税関区のシェアは 34%にのぼり、とくに中国製消費財の輸出はその 63%を南寧税関区が占める（大木 2017, p.53-58）。

内陸省である雲南省はベトナムのほかにラオス、ミャンマーの 3 ヵ国と国境を接し、タイともラオス北西部を経由して陸路（南北経済回廊）で密接につながっている。この地理的関係をそのまま反映し、昆明税関区の輸出先ではミャンマー、ベトナム、ラオス、タイの順にこの 4 ヵ国で大半を占め、輸出の 86%が陸路によるものである。ミャンマーとラオス向けには各種機械機器や消費財、ベトナムとタイ向けにはリンゴなどの亜熱帯果実や野菜などが中心となっている。雲南省の輸入側もその大半が陸路によるものであり、とくにミャンマーからの陸路輸入にはパイプライン（インド洋に面するヤカイン州チャオピュからマンダレーを経て昆明に至る約 1000km）による天然ガス輸入がその半分ほどを占めている（大木 2017, p.69-72）。

第 2 節　ハノイ経済圏

ハノイの人口は約 740 万人で、近郊省を含むハノイ首都圏は 2030 年までの都市化率は 65～70%となる見込みである。ベトナム北部を管轄するベトナム日本商工会（JBAV）への登録企業数は 2002 年の 123 社から増え続け、2016 年 10 月時点で 650 社に上る（ホーチミン日本商工会は同 851 社）。以前は加盟企業の多くは製造企業が占めていたが、昨今はサービス業が増加しており、ハノイ経済圏の消費市場としての重要性が高まっていることを反映している。

ハノイ圏ではインフラ整備計画が相次いで進められている。日本の援助により、ノイバイ国際空港第 2 ターミナル、空港からハノイ市内を結ぶ幹線道路とニャッタン橋が完成し、外国人来訪者のアクセスが格段に改善した。また、以前はハノイと約 100km 離れた港湾都市ハイフォンを結ぶ道路は渋滞する国道 5 号線しかなかったが、これをバイパスするハノイ＝ハイフォン高速道路が 2015 年 12 月に開通したことで、ハノイからハイフォンへの日帰り通勤が可能になった。さらにハイフォン沖では、これも日本の援助によりラックフェン

国際港の建設が進められており、これが完成すれば欧米とベトナムを直接結ぶ大型船の就航が可能となる。

ヒアリング記録①　JETRO ハノイ事務所

- 2016 年度の 1 年間で日本企業から受けた約 670 件の投資相談は多岐にわたったが、全般的に製造業よりも非製造業の内需向けの相談が主流になってきた。
- B-to-B の輸入販売拠点をつくりたいという相談が増えた。現地進出の日系や韓国系企業をターゲットにした B-to-B 市場が拡大している。
- 非製造業についても「市場としてのハノイ」が注目されている。ホーチミンでは 10 年ほど前に 1 人当たり GDP が 3,000 ドルに達して投資分野が拡大したのと同じように、ちょうどハノイはそのような状態にある印象。
- 小売り外資の進出を規制する Economic Needs Test はあるが、その中身は、店舗面積が 500m² 未満のものは当局の認可が不要で、小規模のコンビニなどは規制にかからない。
- 自動車産業の 2018 年問題：自動車販売台数はここ 3 年で急激に拡大しているが、2018 年の CLMV 関税撤廃期限に伴い、ベトナムの自動車輸入関税の現行 30%も撤廃される。各メーカーの選択、政府の産業政策の行方に注目が集まる。
- 中越国境貿易や経済回廊の利用に関する相談はほとんどない。1 件だけ相談があったのは、ハノイ～ダナン～バンコクの越境交通に関して物流会社の相談だった。
- 住友商事が開発してきたタンロン工業団地の 1 番目は市内中心部北部のタンロン橋のふもとに、2 番目は郊外南東方向の 5 号線上にあり、そして 3 番目を郊外北西方向のノイバイ・ラオカイ高速道路沿いに建設中。
- ベトナム北中部の交通インフラ整備の経済効果としては、企業が地方に出やすくなることになった点が大きい。大都市圏では労働需給はひっ迫して労働集約型企業の立地が困難になりつつあり、都心から距離のある場所でないと、労働者が集まりにくい。その点、ハノイからの高速道路が放射線状に整備されると、あらゆる方向に進出が可能になる。進出可能な目安としてはハノイからスタッフが通勤しやすい 1 時間圏内。
- 企業誘致の姿勢については省単位でばらつきがある。北部ハナム省なども日本企業誘致のためにジャパンデスクを設けて日本人をアドバイザーとして起用している。

ヒアリング記録② JICA ベトナム事務所

- ベトナムでは、短期的には国内の道路インフラとして、都市間高速道路の整備（ハノイ～ビン、ダナン～クアンガイ、ホーチミン～ニャチャンなど)、また、都心の渋滞を軽減するために環状道路の整備が必要。中期的には空・海のゲートウェイの更なる整備が重要。
- 日本が提唱している「メコン連結性イニシャティブ」に沿って、とくに南部回廊では輸送インフラが改善し、他の回廊に比して物流が増加している模様。東西回廊については 1 号線のダナンからドンハーまではコンテナ等の貨物物流が盛んだが、9 号線はどちらかというと建設資材を運ぶダンプカーが多い。9 号線の更に南に、ダナンから真西に向かってラオスのセコンやパクセに至るルートも存在し、ベトナム政府は整備の可能性を検討中。なお、ラオスでは日本の無償資金協力でセコン橋を建設中。
- 債務制約を緩和するためには、ベトナム政府は PPP を活用したいところだが、PPP にも課題が多い。ベトナム政府は海外の制度や経験はよく把握しているが、外国投資家が留意しなければならないリスク分担などの点で制度が未整備のまま。実際の事業を進める段階になると話がなかなか前に進まない。道路整備に関しては BOT の事例は多いが、実際に BOT の採算に乗っている案件は 2 割程度との報道もある。計画時の投資額見積が過少、料金徴収見込みが不十分というのが原因のようだ。ハノイ=ハイフォン高速道路は地場民間企業の運営ではないか。ハノイやホーチミン都市鉄道の新規投資・運営には、地場不動産大手ビングループ等が関心表明している。
- PPP 手法の定着のためには工夫が必要。例えば、Viability Gap Fund は、政府が事業費の何割かを負担することにより、PPP の事業採算性が確保できるようにする仕組み。JICA や世界銀行がその Seed Money を融資あるいは出資して仕組みづくりを支援するといったこともありえよう。

ヒアリング記録③ JBIC ハノイ駐在員事務所

- JBIC のベトナム事業は、これまでインフラ部門への融資が金額的に大きい。北中部ではハイフォン市、タイビン省などでの石炭火力発電所、ラオカイ省での水力発電所、ハイフォンなど北部でのセメント工場、南部ではビントゥアン省、チャビン省での石炭火力発電所などがある。これらの融資は、ベトナム政府保証つきのソヴリン・ローン。発電所案件での借入人は EVN や PVN などの国営企業。加えて、日本企業がスポンサーとして事業参画しているバリアブンタウ省でのガス火力発電事業やタインホア省での石油精製事

業などの民間による大規模な投資事業もある。これらは、所謂プロジェクト・ファイナンスにて融資を行っている。

- JBIC は日本企業の海外事業展開を金融面から支援しているが、2013 年頃から中堅・中小企業の工場設備や建屋増設に対する融資が増えている。タイ、インドネシア、ベトナムがそうした需要のトップ 3 だが、2016 年については約 100 件の実績のうち 30 件までがベトナムだった。ベトナムでは、自動車・バイク部品や電子部品の製造などの事業向け資金への支援が多い。
- ベトナムに進出している労働集約型の産業は「ベトナム・プラスワン」としてカンボジアやラオスへ生産拠点が移管する動きがあるかもしれないが、労働人材の質や供給余力、電力などのインフラの観点から、むしろベトナム国内を選択肢として、地方へシフトする動きの方が大きくなるのではないか。その意味では主要都市圏と地方を結ぶ連結性を強化するインフラ整備は重要となる。

第 3 節　ハノイ～ハロン～モンカイの「東部経済回廊」

ベトナム北部と中国華南を結ぶ「東部経済回廊」は、広域経済圏の文脈でのアジア開発銀行（ADB）による命名だが、近年タイ政府がバンコクの南東部の工業地帯を軸に名付けた国内の文脈での東部経済回廊（EEC）と同名で紛らわしい。タイ政府に譲るとすれば、このルートは「中越経済回廊サブ回廊」とでも呼び直すべきかもしれない。

筆者はこのルートを 10 年ぶりに往復した。ハノイ市内から一貫して国道 18 号線沿いに、ハロン経由で広西自治区の東興と接する国境町のモンカイへ向かった。その移動データを表 4-2、国境の様子は表 4-3 にまとめた。

表 4- 2　ハノイ～防城港の移動データ（2017 年 8 月時点）

国	区間	移動手段	距離	実質走行時間	平均速度
ベトナム	ハノイ～ハイフォン	乗用車	約 100km	約 1 時間	100km/h
	ハノイ～ハロン	乗用車	121km	約 3 時間	40km/h
	ハロン～モンカイ	乗用車	166km	約 3 時間半	47km/h
広西自治区	東興～防城港	公共バス	48km	55 分	52km/h

注：東興～防城港間の記録は 2013 年 4 月のもの
出所：筆者実走

表 4- 3　モンカイ=東興国境の特徴（2017 年 8 月時点）

ヒトの流れ	モノの流れ	国境周辺施設	工業団地・特別区
中国側から多数の日帰り中国人観光客。ベトナム側から多数の日帰り行商人。	双方からトラック・トレーラーの往来が増加。ボートによる互市貿易も盛ん。	東興側：国境街は発展中。出入国管理ビルと車両用スロープ完成。国境ゲート近くに商店街、土産物屋、ホテルなど増加。 モンカイ側:新しいショッピングビル、ホテルなど。国境橋の手前に免税店 2 軒あり。中国人用カジノホテル 2 軒あり。	東興側に「互市貿易区」および「東興辺境中心」。 モンカイは国境付近に“Border Belt ”、近郊に「海安工業区」。

出所：筆者視察

2007 年にハノイからハロン湾経由でモンカイを視察した際は乗用車で 7 時間半ほどかかった。ハロン湾に架かるバイチャイ橋が 2006 年に日本の援助で完成したおかげでホンガイ市までの道路は現在と同じでスムーズだったが、その後の約 130km が坂道や急カーブが多く、穴も多い悪路だった。その 10 年後、今回はハノイ～ハロンの 121km に実質約 3 時間、ハロン～モンカイの 166km に約 3 時間半と、1 時間ほど短縮された。計画中のハイフォン＝ハロン高速道路が完成すればハノイからはさらに 1 時ほど時間短縮になるだろう。

18 号線の道路状況の変化としては、まず、舗装状況が格段に改善していた。10 年前はハロン～モンカイ区間の舗装が傷んでいる部分が多かったが、今回は全線スムーズだった。次に、ハロンから東に 36km 地点の Cua Ong という町の中心部を避けるバイパスができていたことで、10 年前はこの町とその前後が悪路で、炭鉱が近くにあるのか、この区間を抜けるのが苦痛だった。今回はこのボトルネックが解消していた。

ハノイから南寧へ向かうもう 1 つの東部経済回廊ルートであるハノイ～ヒューギ国境(ランソン省）間は、ハノイ～モンカイ間に対して距離も時間も半分程度であり、中越陸路貿易の最大物流動脈だが、国境に大きな街はない。一方、モンカイ＝東興ルートの特徴は、国境そのものが隣接 2 都市によって国境経済を形成し、ヒトやモノの流れがよりダイナミックに変化する様子が観察できる点である。

国境をなす北侖河のほとりにあるカロン船着場がベトナム側の「互市貿易」の拠点である。この制度はモンカイ市と東興市の住民間に与えられた優遇的な少額貿易と理解すればよい。モンカイ市内は、対岸の東興の発展スピードには劣るが、生活水準は向上している印象であった。国境ゲートの西側の北侖川沿いに「Border Belt」と名付けられた国境経済区が存在する。4 年前は後述のカジノホテル以外は何もなかったが、今回はちょっとした商店街が形成途上だった。

北侖河の支流に架かるモンカイ橋を西へ渡ってすぐの両側にカジノホテルがそれぞれある。北側の「鴻運酒店」に入ってみると、バカラテーブルが 15 卓ほどあり、6 テーブルほどで中国人観光客がプレーしていた。今回筆者が宿泊した国境ゲート近くのマジェスティック・ホテルに附設して「東盟名品城」という円筒形のガラス張りの商業ビルがある。欧米や日本のブランド品が各階ごとに展示販売されており、販売スタッフは英語を話せない中国人が多いので、明らかに中国人観光客をターゲットとした免税ビジネスである。ホテルの観光案内なども「芒街（モンカイ）旅游」といった具合に、基本的に中国語である。近郊のゴルフクラブに立ち寄ると、スタッフは英語が通じず、中国語が話せない日本人は筆談となる。国境街ゆえに、その観光産業が中国人を前提として形成されるのは自然なことだろう。

国境に近いほど中国のプレゼンスが大きいことは、国道 18 号線沿いに立地する工業団地の様子からもわかる（図 4-1 参照)。モンカイ国境から 6km ほどの地点のすぐ東側に「広寧（クアンニン）省芒街市海安（ハイイェン）工業区」がある。4 年前に国境橋の宣伝看板で見たものが完成していた。敷地をざっと見て回ると、中国紡織大手の天虹紡織集団（テクスホングループ）傘下と思われる天虹銀尤科技有限公司 Texhong Yinlong Technology が運営会社のようで、その管理棟はホテルのように立派だった。工員の寮と思われる建物も 2 棟あった。入居企業はすべて中国系もしくは地場系だと推測される。

モンカイ国境から 38km 地点を海岸方向へ 2～3km、真新しい片道 2 車線の舗装道路をまっすぐ走るとテクスホン・ハイハ工業団地が現れる。報道によれば、天虹紡織集団が 5 億ドル超を投下して開発した工業団地である。ハロン方向から高い鉄塔を使って電力供給が

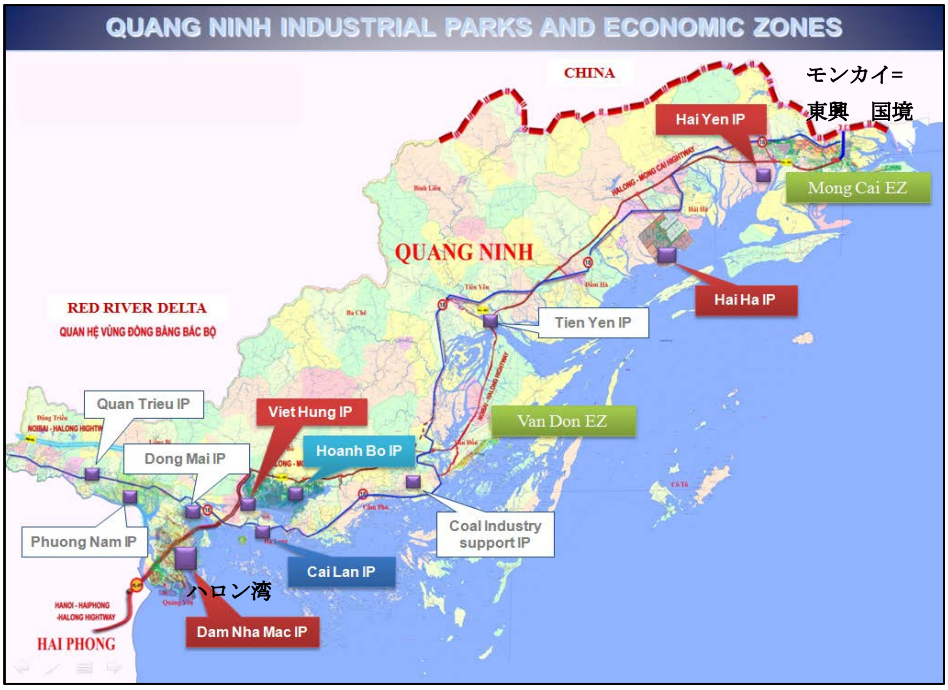
ここまで伸びているのが見える。団地敷地内の広い道路から見える看板は、天虹銀河科技有限公司 Texhong Galaxy Technology、天虹染整越南有限公司 Texhong Dying and Printing Viet Nam、華利送（越南）服装責任有限公司（英語名は見えなかった）といった具合で、いずれの建屋も外見は大規模で装置産業的であった。現地の雇用創出にどれほど貢献しているのかはわからない。日本人にとってはハノイ圏から遠く、駐在は厳しそうだが、中国側から見れば国境から十分に近い距離なので、土地の確保さえできれば投資先として有望なのだろう。

同じクアンニン省でも、ハロン周辺では中国色が薄れる。ハロン湾からの入り江に位置するカイラン港は日本の援助により規模が拡張された（2004 年完工）。10 年前に訪問したときと比べ、外から観察しただけだが、クレーンの数が増え、稼働率も格段に上がっている印象だった。ゲートに向かって 200 m ほど、コンテナトレーラーの列ができていた。ただし、カイラン港へは世界遺産のハロン湾を突っ切って入港しなければならないという環境上の問題があるため入港可能な大型船に限界があり、増大する物流需要に応えるにはハイフォン沖に埋め立てて建設されるラックフェン港の完成が待たれる。

ハロンから西へ約 33km に地点にはドンマイ工業団地があり、敷地はまだ開発中のように見えるが、2015 年にいち早く矢崎総業が新工場を開設した。世界中に拠点をもつ矢崎総業だが、北部ベトナムではここが 3 番目の拠点となる。この立地はハイフォンからは現状ではアクセスが良くないと思うが、都市圏から離れるほど労働者が集まりやすいことが決め手になったのだろうと推測する。

国道 18 号線沿いのハノイ方向に戻る途中のバクニン省にはクエボ III、II、I と工業団地が順番にあるが、クエボ III はまだ開発中、クエボ II は韓国企業が多数立地しているが大規模企業は見かけない。ハノイ市に最も近いクエボ I は大手企業が数社入っているが、ここも日系よりも韓国系や台湾系の入居企業が多い。キャノンのほかに、最も目立つのは台湾系鴻海（ホンハイ）の Foxconn のスマートフォン組立工場である。ベトナム北部は日系、韓国系に比べて台湾系のプレゼンスは大きくないが、ここは例外と思われる。一般に、ハノイ市の中心部に近い工業団地には日系企業が先行して入居し、中心から離れるほど韓国系企業が多い傾向にある（表 4-4）。

図 4-1　クアンニン省の工業団地



出所：クアンニン省投資促進機構ホームページに筆者加筆

表 4-4　ハノイ～モンカイ間の主要工業団地

工業団地名	立地	入居企業内訳	主要日系企業
クエボ I Que Vo I	ハノイ市中心から 35km、ハイフォン港から 110km	88 社のうち韓国系 34 社、台湾系 16 社、日系 10 社、中国系 6 社ほか	キャノン、さくらペイント、東洋インク、Konishi バイオテクノロジーほか
クエボ II Que Vo II	ハノイ市中心から 50km	21 社のうち地場系 12 社、韓国系 8 社ほか	Japan Autotech, JMT VN（業種不明）
ドンマイ Dong Mai	ハイフォン港から 40km、カイラン港から 35km	入居 3 社のうち日系下 1 社、台湾系 1 社、地場系 1 社	矢崎総業
カイラン Cai Lan	カイラン港に隣接、ハイフォン港から 70km	56 社のうち地場系 43 社ほか。日系は 1 社	Vietnam-Japan Cai Lan Paper Pulp Productions
ベトフン Viet Hung	カイラン港から 1km	7 社のうち地場系 3 社ほか。日系は 1 社	Quang Ninh C&P（パルプ加工・輸出）
テクスホン・ハイハ Texhong Hai Ha	モンカイ国境から 38km	入居 4 社ともすべて中国系か地場の紡績企業か	
ハイイェン Hai Yen	モンカイ国境から 6km	入居 4 社ともすべて中国系紡績企業か	

出所：2017 年 8 月の筆者視察およびジェトロ（2017）所収データより整理

第 4 節　ハノイ～ハイフォン間の産業集積

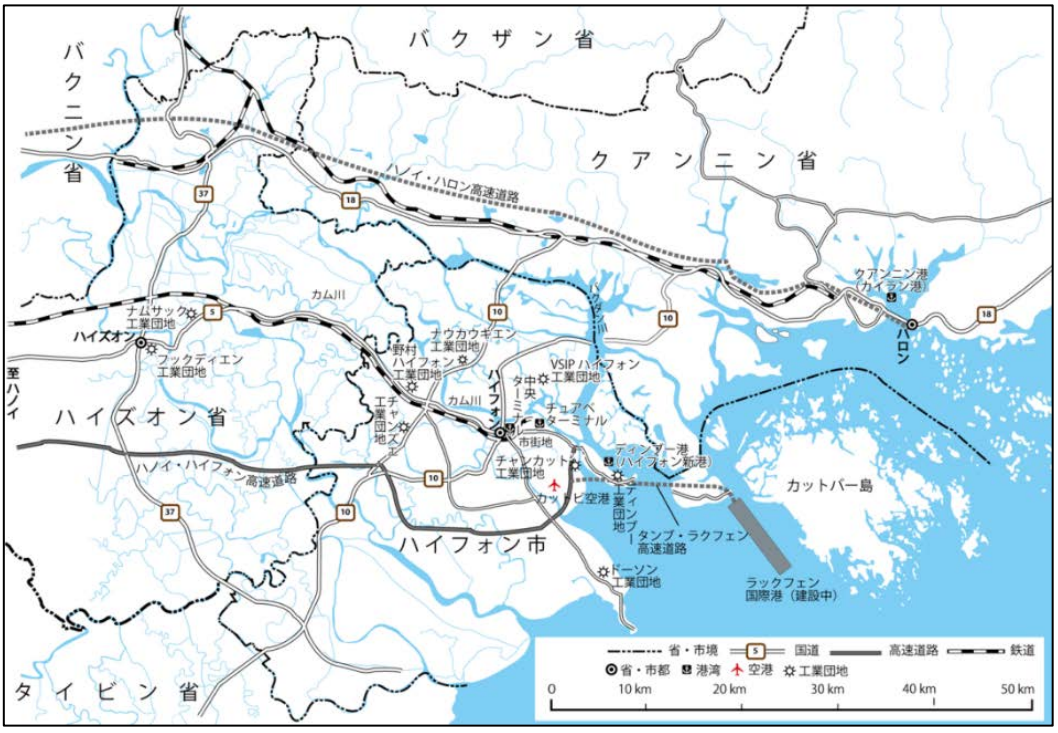
ベトナム北部のこの 2 大都市を結ぶ国道 5 号線は、生活道路との兼用であったものが、ハイフォン港を利用する輸出加工型の外資系企業が集積し、それらの受け皿となる工業団地も密集するにつれて、「産業道路化」していった。

この 5 号線の混雑を解消するために 2015 年 12 月に開通したハノイ=ハイフォン高速道路（約 100km）が、5 号線の南側に並行して東西に走る。速度制限は、低速車両が 60km/h 以上 100km/h 以下、高速車両が 80km/h 以上 120km/h 以下となっている。料金支払いは電子化されておらず、入り口で磁気カードを受け取り、出口で現金払いをする。しかし、後述の通り、この高速道路は現時点では通行料が高くて利用度が低い。2017 年 8 月の実走時には貨物車両はまったく見かけず、乗用車の流れもまばらだった。この道路は BOT 方式で建設されたため、建設費用の回収を急ごうとする民間運営会社の経営判断が甘かったのかもしれない。

ハノイ～ハイフォン間の工業団地については表 4-5 に整理した。この区間がベトナム北部で最も企業が集積しており、工業団地も多い。5 号線沿いの工業団地には輸出加工型の日系企業およびそれらに部材を供給するサプライヤー企業が多い。目立つ例外はチャンズェ工業団地である。同団地は、ハノイ=ハイフォン高速道路の中間地点を降りて 10 号線を走り、5 号線に出るすぐ手前に位置する（図 4-2 参照）。ここは「韓国むら」の様相を呈する。団地の正門すぐに LG エレクトロニクス、その奥に LG ディスプレイと LG グループの巨大な工場棟が並ぶ。LG ディスプレイの工場ゲートは電子 ID で出入りする最新式のものだ。そばには一般従業員の通勤用の駐車場が整備され、バス数十台停まれそうな専用駐車場も備えている。さらにその周辺には韓国系サプライヤー企業の工場棟群があり、これらも巨大だ。

チャンズェ工業団地から 10 号線をさらに北上したハイフォン市内中心部から西 10km 地点に野村ハイフォン工業団地がある。こちらは上述とは対照的に「日本むら」だ。入り口には管理棟とその隣にハイフォン市関税局の支局があり、工業団地内で事前に輸出入通関の書類手続きが済むようになっている。ハイフォン市中心からカム側を北へ渡って約 10km にある VSIP ハイフォン工業団地も日系企業の入居が多い。

図 4- 2　ベトナム北部沿岸地域



出所：アジア経済研究所・石田正美氏作成

ハイフォン港はハイフォン市内を東西に流れるカム川に沿った河川港であり、カム川沿いには山積みのコンテナヤードやクレーンの列が見られる。河口に向かって Hoang Dieu ターミナル、Chua Ve ターミナル、Dinh Vu 総合港などの港湾群から成るが、水深が浅く、大型船は入港できないという制約条件がある。ベトナム北部のさらなる経済成長にはやはりラックフェン港の完成が不可欠といえる。

ディンブーDinh Vu 港から新しく舗装されたと思われる片道 3 車線の道路をハイフォン方向へ戻ると、ハノイ=ハイフォン高速道路の入り口がある。ハノイから高速道路を利用すれば、ディンブー港近くでそのままラックフェン新港へのアクセス道路につながるのであろう。この新ルートを利用できるようになれば、ハイフォンの混雑した河川港を避けて、ハノイからバイパスする形で直接ラックフェン港とつながる。5～10 年後にはそうした物流がメインになるだろうと想像できる。

ディンブー港とハイフォン市中心部の中間で市内から南東に約 13km に カットビ Cat Bi 空港がある。2016 年から滑走路とターミナルを刷新して国際空港化し、国内各地に 1 日 12 便、国際線は韓国の仁川空港に 1 日 1 便（夕方）飛んでいる。

ハイフォン市中心部から南東約 20km にドーソン Do Son という小半島があり、その突端に小さいビーチ保養地がある。そちら方面の交通量は少なく、20 分もすれば小半島の根元に到着し、そこにドーソン工業団地がある。メイン道路からざっと眺めたところ、掲揚している国旗から判断して、中国系、米国系、日系など 10 社弱入居しているようだ。

ドーソン工業団地から 15 分ほど半島を回るローカル道路を走ると、突端のビーチ保養所に着く。そこからさらに 1.5km ほど奥に走ると Doson Resort Hotel があり、その 3 階がカジノ部屋になっている。驚いたのは、そのカジノホテルの手前に新しいリゾート地が開業していたことだ。 “Han Don Resort”と称する城壁スタイルのアーチをくぐると、小さい入り江のビーチを中心に、新しいホテルが数件と遊園地施設がある。このリゾートは全般に各施設の装飾が派手象で、中国人観光客をターゲットにしていると思われる。ドーソンからハノフォン市内へ戻る途中の幹線道路沿線にも中国資本と思われる漢字表記の看板のある商業施設やコンドミニアム開発地帯などが見られる。ハイフォン郊外にも中国資本が浸透してきているようだ。

表 4-5　ハノイ～ハイフォン間の主要工業団地

工業団地名	立地	入居企業内訳	主要日系企業
クアンミン Quang Minh	ハノイ市中心から 15km、ノイバイ空港から 5km	148 社のうち地場系 114 社、日系企業 16 社、韓国系 7 社、台湾系 6 社ほか	テルモ、Nidec、ニトリ、日本通運、日本ペイント、近鉄エクスプレスほか
ノイバイ Noi Bai	ノイバイ空港から 7km	42 社のうち日系 26 社、タイ系 4 社ほか	ヤマハ発動機ほか。自動車部品メーカー多数
タンロン I Thang Long I	ハノイ市中心から 16km	82 社のうち日系 79 社	キャノン、デンソー、パナソニック、TOTO ほか。各種部品メーカー多数
タンロン II Thang Long II	ハノイ市中心から 33km、ハイフォン港から 83km	57 社のうち日系 55 社	デンソー、京セラほか。各種部品メーカー多数
フォーノイ A Pho Noi A	ハノイ市中心から 24km、ハイフォン港から 75km	123 社のうち地場系 80 社、日系 19 社、韓国系 18 社、中国系 5 社ほか	キャノン、INAX ほか。樹脂成型や機械加工の企業多い。
フックディエン Phuc Dien	ハノイ市中心から 47km、ハイフォン港から 53km	25 社のうち日系 20 社ほか	ブラザー（プリンター）ほか。樹脂成型や金型設計の企業多い。

表 4-5　ハノイ～ハイフォン間の主要工業団地（続き）

工業団地名	立地	入居企業内訳	主要日系企業
タンチュオン Tan Truon	ハノイ市中心から 50km、ハイフォン港から 50km	28 社のうち日系 19 社、台湾系 5 社ほか	味の素、ブラザー（工業用ミシン）、ジャガー（家庭用ミシン）、ユニデンほか
ダイアン Dai An	ハノイ市中心から 51km、ハイフォン港から 49km	51 社のうち韓国系 19 社、日系 9 社、台湾系 6 社ほか	住友電装ほか。電気・電子部品メーカー数社
チャンズェ Trang Due	ハイフォン港から 12km	44 社のうち韓国系 24 社、地場系 11 社、日系 4 社ほか	関西フェルト、協和プラスチックほか
野村ハイフォン Nomura Hai Phong	ハイフォン港から 15km	55 社のうち日系 47 社、米国系 2 社、オランダ系 2 社ほか	矢崎総業、シチズン、東北パイオニア、コクヨ、トヨタ紡織、メディキットほか
VSIP ハイフォン VSIP Hai Phong	ハイフォン市の対岸。ハイフォン港から 10km	35 社のうち日系 16 社、香港系 5 社、シンガポール系 3 社、台湾系 3 社ほか	富士ゼロックス、京セラ、ニプロファーマ、JFE 商事鉄鋼ほか
ディンブー Dinh Vu	ハイフォン港に面する。ハイフォン市内から 7km	56 社のうち地場系 33 社、日系 13 社、韓国系 3 社、中国系 2 社ほか	ブリヂストン、日本通運物流センター、出光ほか
ドーソン Do Son	ハイフォン市から南東に 20km	入居数は 10 社程度か。国籍は多様。	MIKI（業種未確認）、Babakagu LNAX

出所：表 4-4 に同じ

ヒアリング記録④　Nippon Express Vietnam（ハノイ市内にオフィス、クアンニン工業団地に倉庫、ディンブー工業団地に物流センター）

- クアンミン工業団地内の倉庫面積は 8,000m²。一般貨物用と保税貨物用の敷地が半分ずつ、中央で仕切られている。それぞれの側に、200m² の温度管理室（化粧品、レントゲンフィルムといったセンシティブな製品保管のため）が 4 室ずつある。そうしたスペースでは小売店頭販売用などのパッキングサービスも併せて提供する。
- 保税貨物区域にはタンロン管区の税関があり、係官が 1 人常駐している。
- 通常貨物区域では Vender Managed Inventory（VMI）として、顧客が輸入する貨物を在

庫として日通が管理・輸入するサービスも提供している。例えばメーカー顧客が中国から部材を調達するとき、中国ベンダーの資産として搬入し、顧客の生産計画に併せて「輸入」措置をとって引き渡す。そうすることで顧客のキャッシュフロー調整をサポートする。輸出ではその逆に、ベトナム工場内で生産された製品を当該保税倉庫へ海外販社資産として搬入し、海外販売需要に応じて、生産地ベトナムから直接海外販社名義で輸出するサービスを提供できる。

- 倉庫敷地の入り口オフィスがトラックコントロール室となっていて、自社トレーラーに付けた「デジタルタコメータ」を使って GPS で追いかけ、ハイフォン～ハノイ間の輸送だけでなく、ハノイ圏内の顧客に提供しているミルクランサービスを制御している。急発進や急ブレーキをかけて車両を痛めていないか、燃料を使いすぎていないかなどセーフティ&エコドライブの状況もモニターできる。
- ホーチミン現地法人が日通ベトナムの本社。社長は日本人、副社長はベトナム人。TRANSIMEX との合弁で、物流分野では国内 5 番目の合弁会社。日通ベトナムは全体でスタッフ約 900 人。ハノイ支店は約 400 人（うち日本人 7 人）で陸・海・空すべての輸送モードと関連のトラックコントロールをカバーする。
- 当社の輸送需要のモード別構成としては、収入ベースで海空国際輸送が半分以上を占めており、トラック事業は 13%程度であるが、ここ数年 20～30%伸びている。
- ハノイ～ホーチミン間の内航についてはホーチミン→ハノイ方向の片荷になっている。ホーチミン→ハノイ方向は電化製品や消費財などあらゆる貨物が出るが、ハノイ→ホーチミン方向はオートバイと一部、電子部品くらい。
- ノイバイ空港への輸出、輸入貨物量ともに 2016 年でそれぞれ月間約 20,000t 弱にのぼり、輸出入ともその半分はサムスン電子によるもの。
- 中越ルートの物流：アパレル企業がベトナムで加工したのものをハノイから深圳/上海へ輸送する事例のほか、電子部品の水平分業により、武漢、重慶など中国内陸地へ供給する輸送を行っている。中国での販売のタイミングに合わせて深圳は 2 日、上海は 5～6 日でトラック輸送できる。ドア to ドアで海路では 2 週間かかるところ、陸路では 1 週間。シーズン物に合わせて日本本社の注文生産するものを輸送する需要があり。華南→ハノイ方向の輸送需要は以前多くあったが、現在は部材調達のサプライチェーンも安定し、概ね香港経由の船便で代替しているケースが多い。
- ハノイ～バンコク間：日系企業による自動車部品、事務機器、電子部品などの輸送需要が

両方向とも増えている。メインは船便だが、ドア to ドアで 2 週間かかるため、3 日以内の急ぎであれば陸路を利用する。タイ車両とベトナム車両がそれぞれラオス・タイ国境のサワナケートまで走り、サワナケートでコンテナを「載せ替え」する。ベトナム車両はラオス乗り入れのライセンスを持っている。

- 南部回廊ルート：ベトナム車両がカンボジアとダブルライセンスでプノンペンに乗り入れてサービスを提供している。
- 「一帯一路」ルートについて：ハノイ～ヒューギ～南寧～重慶～トランスアジア鉄道経由～欧州という陸路輸送は長期的に可能性あり（日系企業のプリンター、電気製品など）。海路輸送とのコストと時間との兼ね合いで、緊急度の高いものが陸路輸送の対象となるかもしれない。

ヒアリング記録⑤ TERUMO Viet Nam Co., Ltd.（クアンミン工業団地）

- テルモ社の海外事業所は世界中に展開。ベトナムの生産拠点は北部の当社と南部ドンナイ省ロンドウック工業団地（双日が開発した）にある。
- 1996 年に中国・杭州で輸液セットなどの医療機器の生産を開始した。
- 当社は 2006 年に設立許可取得。チャイナ・プラスワンとして進出した。2008 年初出荷。杭州からの輸液セットの生産移管としてスタート。日本からも高機能カテーテルを生産移管、現在それをメイン事業としている。加えて、腹部ステンドグラフト（大動脈瘤の治療機器）の埋め込み部も生産している。
- 計画生産でシーズン性はとくにない。Export Processing Enterprise （EPE）ステータスを持つ。ハノイに製品の国内向け販社があり、商流上は原則として日本の本社へ輸出し、ベトナム国内向けのみ直接取引の形を取っている（ベトナム国内向けも輸出入通関は実施する）。
- 部材調達先は大部分が日本から海路でハイフォン港へ着き 5 号線→18 号線で。一部ラベル・梱包材などは現地調達に切り替え中。ハイフォン港～当工場の輸送は以前 3 時間かかっていたが、今は 1 時間半に短縮。40ft コンテナで部材を搬入し、製品を積み込んでハイフォン港へ運搬する（部材輸入・製品輸出のコンテナは別々に仕立てる）。当社にとって海運の課題は良質・清潔なコンテナの確保。
- 近隣諸国から陸路で部材を調達するのはコスト高でやらない。ハノイ圏は周辺国との陸路サプライチェーンが構築しにくい。リードタイムの安定性は船便のほうが高い。当社

使用部材はかさばらないので陸路よりはむしろ空路のほうが有利なことが多い。

- 当社では生産開始してから生産管理技術が向上し、従業員の質も悪くないことから、安価・高品質なカテーテルの量産拠点に成長した。製品仕向地は欧州とアジアが 2 大市場。
- ガバナンス上の課題：ベトナムは法律や規則運用の透明性が低い。例えば労働、環境などのイシューで、突然各省庁から非現実的な指示書が送り付けられることもある。役所の縦割りがある。ベトナム政府からのコンプライアンスの高い日系企業への信頼は、韓国系、中国系企業より高い。日本商工会をビジネスの窓口として部会に集約する。
- 当社の従業員の特徴は平均 24 歳で大部分が女性。現時点ではワーカー採用にまだ困難を感じていない。日系企業は就職先として人気。日本へ行けるかもしれない、研修の機会が得られるかもしれない、という期待がある。
- ベトナムはモノづくりの親和性が高い。ワーカーはまじめで、指示されたことは愚直にやり切る。その半面、進んで理論的に考えたり、それを応用展開したりするスキルは見劣りする。大卒が担う役割ではベトナムは国内人材が不足。創造力の高い層は海外へ流出してしまう傾向にある。教育の特徴として教えられるままに疑問を持たないように育ったマインドセットを OJT でリセットする必要がある。
- 総生産コストのなかで、人件費はそれほど大きくないが、少しずつ上昇中。いくつかの企業は今後の労務費の上昇、オペレーター不足を見据え、既に機械化を推進してい。最低賃金に対して 20 数%の諸費用を加えると、実質労賃は 250 米ドル／月ほどになり、タイの最低賃金レベルに近づき、フィリピンの方がトータルで安くなった。

ヒアリング記録⑥　Sumidenso Vietnam Co., Ltd.（ダイアン工業団地）

- 住友電装のベトナム展開は 6 社。四輪車、二輪車用、事務機器用（プリンターなど）向けのワイヤーハーネスを生産している。
- 当社は住友電装 100%出資の子会社。2004 年に会社設立、2005 年に操業開始。ダイアン工業団地では最初の入居企業。当初は国営企業 Hanoi Electricity（HANEL）との合弁でスタートしたが、2005 年に 100%子会社化した。従業員は約 9,000 人。日本人 16 人、ベトナム人管理職は 30 人強。当社の建物面積は約 76,000m^2。工業団地外のニンザン県に約 21,000m^2 の別の工場がある。さらに 2018 年 5 月に新工場が完成予定。
- 顧客は、自動車ではトヨタ（65%）、マツダ（12%）、スズキ（10%）、電機ではブラザー、キャノン、富士ゼロックスなど。9 割が自動車用。自動車用の仕向け先は 6 割が日本で 2

割が米国。ベトナム国内向けは 12%で、プリンター用が主体。現地トヨタ向けは売上の 1%未満。

- 部材調達先は日本、フィリピン、タイ、マレーシア。現地調達はグループ企業からを含むと 44%。
- 物流はほとんど海運で、タイとも陸路はコストが高くて使わない。急ぎの場合は空輸を使う。40ft コンテナで 500 本／月のペースで、輸入 200 本、輸出 300 本。
- 国道 5 号線の利用については、この 13 年の間に、ハノイより会社までの時間が 45 分から 70 分に増えた。交通量の増加とともに信号が増えたのが原因。新しい高速道路は、インターチェンジまで 15～20 分かかるので、使わない。しかも通行料が乗用車でも 460 万ドン（約 2.2 万円／月）と高い。
- ベトナム道路は舗装の質が悪いのではないか。日本であればアスファルトの厚みを 50cm はとっているところ、それより薄いとすぐ痛む。そのリハビリ用の資金が足りないような場合、ハイフォン市当局が突然文書で企業にコンテナ単位で 50 万ドンを請求するといったことがある。
- ハイフォン港の貨物取扱いキャパシティやインフラはタイのレムチャバンと比べるとまだまだ。ガントリークレーンでなく可動式が中心で、ハンドリングのスピードが遅い。
- 当社は 2011 年に最初に政府が奨励していた AEO ステータス与えられた 5 社の 1 つ（現在は 50 社）で、通関の際にサンプルチェックを受けることはない。まれに非公式な支払いを求められることがあっても、一切拒否する。
- 2011 年の東日本大震災以降、生産量が急拡大し、従業員を 5,000 人規模で増加させた。その後、体質強化期として、生産性・品質を大きく改善、2018 年以降は再び拡大期に入る予定。日本本社の戦略として、各国のカントリーリスクを比較したうえで、ベトナムを評価している。
- 従業員の男女比率は男性 29%、女性 71%。平均年齢は 27.2 歳。離職率は 1%台。工場内にトレーニングセンターを設置し、環境・安全面の教育も施している。
- ハイズオン省の 5 号線のこの付近には多数の工業団地が並んでいるが、労働者の過剰な取り合いにはなっていない。地元労働者は通勤距離が 20km を超えない範囲で自宅から通う。それを越えると下宿する。

ヒアリング記録⑦ Brother Machinery Vietnam Co., Ltd.（タンチュオン工業団地）

- ブラザー社全体の事業別売上高構成はプリンター･複合機など約 60%､マシナリー約 14%､ネットワーク&コンテンツ(業務用通信カラオケシステムなど)約 7%などとなっており、マシナリー事業のなかに入る工業用ミシンの売上割合は 4.2%。地域別売上高構成は米州約 32%、欧州約 25%、アジア約 25%、日本約 18%と、海外が 8 割を超える。連結従業員数は約 3 万 7,000 人で、地域別従業員比率はアジア約 58%、日本 28%となっている。（2017 年 3 月末時点）
- プリンターの生産はベトナム・フックディエン工場とフィリピン・バタンガス工場、中国深圳工場がメイン。
- 1990 年代に陝西省西安市に工業用ミシンの主要生産拠点を設置し操業していたところ、今後の生産増と中国一国に集中するリスク回避のためベトナムに軸足を求めた（チャイナ・プラスワン)。ブラザーマシナリー（ベトナム）は 2013 年 4 月に設立、14 年 5 月に稼働。
- 物流に関して : 道路インフラはここ 4 年で良くなった。5 号線は立体交差が増え、ハイフォン港まで 1 時間半程度か。17～18 時はハイフォン港入口が渋滞する。ハイフォン港はコンテナヤードを拡張して混雑緩和を図っているが、一方、コンテナの確保も問題ない。
- 中国からの部品は、コンテナ輸送が一般的で、上海や天津港からハイフォン港まで 12 日間、通関に 2 日、トラック輸送に 1 日といったプロセスがルーティーン化している。日本からの調達は混載便を利用している。
- ベトナムでは通常 3～5 年に 1 回、税関による立ち入り検査がある。その場合、マイナスの棚卸し誤差があると、EPE 企業の場合は輸出したとみなされ課税される事が多い。
- 労働者の募集は日本語ができるコア人材は人材紹介サービスを利用、一般ワーカーは掲示板貼り出し。人件費は中国の半分程度。

ヒアリング記録⑧ Jaguar International Corporation Hanoi（タンチュオン工業団地）

- ジャガー社の海外拠点の最初は 1971 年、台湾に現地法人を設立。1992 年、中国広東省・珠海に進出。2007 年にベトナム進出。
- 当社概要 : 日本本社の 100%子会社。敷地面積 50,437m²、建物面積 22,600m²。従業員数 888 名（2017 年 8 月 8 日現在)。女性 87%、男性 13%。平均年齢 30 歳。スタッフ部門は約 40 人で日本語・英語ができる人材他を主に人材紹介会社を通じて雇用。日本人出向

者 4 名（2018 年 1 月 9 日時点）。

- 生産品目は家庭用ミシン約 10 種類。2008 年に日本向け初輸出、以後、生産量が拡大し、現在年産 60～70 万台。需要次第で予備の敷地に生産拡張の余地あり。
- 製品は 100%輸出。EPE ステータスを取得し、世界約 70 ヵ国に販売。その構成は欧州 31%、米国 19%、日本 15%、ロシア 4%、ブラジル 1%など。
- 商流としては 100%日本の親会社へ輸出し、そこから各地へ再輸出。物流としては当工場からフォアーダーを通じ、ハイフォン港 FOB でハンブルクやバルセロナなど主要市場の物流ハブ経由で出荷。OEM などバイヤー企業が船会社を指定。
- 部品の調達 : 数量ベースで 70%強、金額ベースで 60%強が国内調達（現地進出台湾企業・中国企業・日系企業・地場企業など）。現地調達部品の課題は安定した品質および納期確保と価格。操業 10 年目だが、品質確保がとくに課題。
- 樹脂・鋼板等の原材料はほとんどが輸入。部品輸入はモーター、基板、トランスなどを、歴史的経緯もあり、台湾・中国・タイなどから調達。これらを段階的にベトナム現地調達に切り替えていく方針。
- 製品・部材の入出庫ついては、EPE 企業のため、通関手続きがかなり面倒で手間を要する。EPE ステータスのメリットは関税・VAT 免除、デメリットは手続きの煩雑さ。
- ベトナムを選んだ理由：ハイズオン省の当地はベトナムの第 1～4 地域の第 3 地域に属し、比較的人件費が安価であること。国道 5 号線沿いにあり、ハイフォン港まで約 50km と、輸送・交通に利便性があること。
- グローバルな事業展開をする大手 OEM 元からは、ILO の労働基準（SA8000 など）順守を求められる。さらに対北米市場について C-TPAT （Customs Trade Partnership Against Terrorism）という規則により、税関は企業に対してサプライチェーンにつながる個々のビジネスパートナーにセキュリティガイドラインを周知させ、安全確保努力の一体性を確保するよう要請している。Global Security Verification として 1 年毎の Audit があり、OK となれば新たな verification として更新される。
- 物流について : オートバイ中心だった 2005 年頃の 5 号線と比べ、コンテナトラック通行量が激増し、隔世の感がある。当時、野村ハイフォン工業団地はガラガラの状態だったが今は満杯。
- ノイバイ空港から当社まで約 90 分。ハノイーハイフォン高速道路はタンチュオン工業団地から離れているのでほとんど使わない。

・ ハノイ北部以外の陸路物流は使わず、基本はすべて海路。将来、インド・中近東市場が有望。
・ 従業員の出身地はハイズオン省の近隣地域がメインで、オートバイ通勤が可能なエリア。最近は近隣企業との競合で人材集めが難しくなりつつある。
・ 最低賃金アップ率が年 2 桁オーダーで続いてきたが、2017 年および 2018 年は 1 桁オーダーのアップ率に落ち着いた。しかしながら、このままいけばベトナムもどこかで行き詰まる時が来る。

ヒアリング記録⑨ NIPRO Pharma Vietnam Co., Ltd（VSIP ハイフォン工業団地）

・ ハイフォンは北部で唯一の経済特区で、VSIP 工業団地は団地単位で税制優遇が得られる。一方、ハノイ周辺の工業団地は企業単位で申請する。当社のオペレーションは製品全量輸出なので EPE ステータスにより輸入部材は免税である。
・ ニプログループは医療機器と医薬品、医薬品包装資材の 3 つの事業を展開している。医療の分野で市場の成長が期待できるのはインド、中国、インドネシアなどの人口大国である。それぞれに医療機器工場を展開し、地産地消を目指している。医薬品（ファーマ部門）については、中国市場が 10 兆円規模を越え、日本市場を抜いた。日本の医薬品市場約 10 兆円のうち、約 9 兆円が新薬市場。新薬は特許競争が激しく、開発コストが 1 品あたり数百～1 千億円にのぼる。ニプロファーマは医薬品の受託生産をしており、医薬品の安定供給が肝要である。福島県の工場が 2011 年に被災したことが契機となり、海外へ投資を検討した。天災リスクが小さく、勤勉な労働力があるベトナムを選定し、今後も安定供給とコストの最適化を追求する。
・ ベトナム工場では、アンプルやバイアルなど注射剤の医薬品を生産し、目下のところ、全量日本へ出荷している。工場新設時には、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の査察を受け、日本向けの品質が担保されていることを確認された。将来はベトナム市場を含む東南アジア市場を開拓したい。
・ 部材調達先はほぼ日本から船便だが、中国からのものもある。受注ベースの生産で、納期をシビアにコントロールしなければならない。受注後約 3 ヵ月後に納品となる。リーファーコンテナで定温輸送措置を行って日本へ輸送している。
・ 物流上の問題として挙げるとすれば、年々物流需要が増加しているハイフォン港の混雑が挙げられる。

・ 当社工場の日本人スタッフは 13 人体制。ベトナム人従業員は約 190 人で、うち課長職が 7 人。日系精密機器メーカーは中国華南から中国人管理職をベトナムへ派遣する事例もある。当社の一般従業員の学歴は高専か短大以上とやや高めにし、他業種企業と棲み分けを図っている。男女比率は半々。賃金レベルは現在月額 400 万ドン（約 2 万円）と、数年前と比べればかなり高くなっている。
・ ハイフォン市はここ 3 年の新規進出外資の縫製企業（香港系など）や電子メーカー（韓国系など）が数千～1 万人単位で労働者を採用したため、現在は労働集約型の事業は人が集めにくくなった。
・ ハノイ=ハイフォン高速道路は通行料金が高い。乗用車は片道約 1,000 円だが、トラックは 4,000 円もする。一般的に、急ぎでない貨物は 3 時間かかったとしても従来通り国道 5 号線を利用しているようである。高速道路を通る商用車はバスが中心。
・ ハイフォン＝クアンニン高速道路ができればハイフォン～モンカイ間が 4 時間に短縮されるだろう。
・ ハノイとハイフォンの間には旅客列車が 1 日 4 本運行されている。貨物列車も走っているが、具体的な本数は不明である。

第 6 節　ダナン経済圏

2017 年 11 月に APEC 会議のホスト都市をこなしたダナンは注目度が上がっている。ダナンは古くから国際貿易で栄え、今では国際深海港を擁するベトナム第 3 の港湾都市であるとともに、中部最大の政府直轄都市である。経済規模はホーチミン、ハノイ、ハイフォンに次ぐ第 4 位、人口は 2016 年 12 月時点で約 105 万人だが、2025 年までに 200 万人に達するとみられている。市内交通は現在のところ渋滞は通勤時間帯の一部区間のみと限定的だが、将来に向け、すでに区画整理や立体交差工事などの対策を進めている。ダナン投資促進センターのデータによると、不動産案件の多くがホテルやニュータウンといった大規模案件が多いのに対し、製造業は中小企業がダナンの工業団地などに関心を寄せている。案件数順に並べると、”IT 系”でくくれる専門・科学・技術活動と情報技術・通信が 2 位、3 位となる。多額の資本金を必要としない IT 系の進出が好調である[1]。

経済圏拡大のために必要な輸送・物流インフラは着実に整備が進んでいる。ダナン国際空

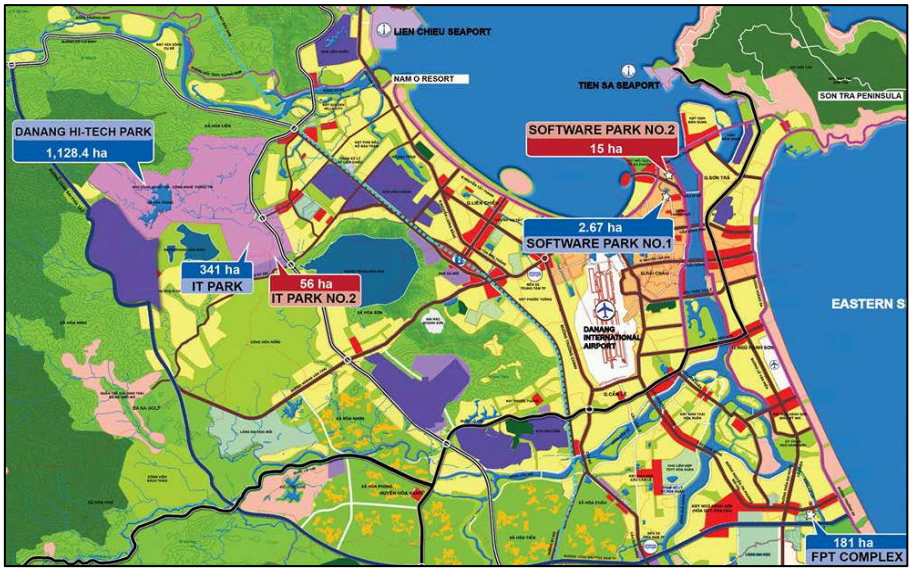
港は市内中心部からわずか 3km の距離にあり、空路アクセスは至便だ。第 2 ターミナルが日本の援助で 2017 年 5 月に完成したばかりで、日本への直行便はベトナム航空が成田へ週 7 便、ジェットスターパシフィックが関西空港へ週 4 便飛んでいる。さらに韓国の仁川空港へは毎日直行便が 10 便ほど運航しており、ダナン市内の観光客は韓国人が激増している。

ダナン市とその南のクアンガイ省クアンガイを結ぶ高速道路（全 140km）のうち、タムキー市までの 65km が 2017 年 8 月に開通した。これはベトナム中部地域として初めての高速道路で、南北高速道路のうち最優先整備路線の 1 つとして建設されている。これまでタムキーまで国道 1A 号線で約 1 時間半かかっていたところ、約 30 分に短縮された。全区間が完工（2018 年第 1 四半期予定）すれば、クアンガイまでの走行時間は現在 4 時間から約 1 時間半に短縮される見込みである。沿線にはベトナム中部地域の国際物流を支える運輸施設や生産拠点が点在しており、中部地域の経済成長促進にも寄与すると期待されている。

クアンナム省とクアンガイ省の人口はそれぞれ 149 万人および 125 万人と、ダナン市よりも多く、労働集約型産業にとっては魅力が大きい[2]。

ダナンは IT 系企業の進出が目立ち（図 4-3・表 4-6 参照）、市内中心部のソフトウェアパーク入居企業の大半は日系かそのアウトソーシング先で、多岐にわたるソフトウェアサービスを日本向けに展開している。IT アウトソーシング最大手の FPT グループは FPT Complex と呼ばれる受託開発拠点をダナンに開設した。ここを訪ねると、斬新なデザインの 5 階建てオフィスビルは下層階は通勤者用の駐車場、空中渡り廊下でつながる奥のアネックスビルにはカフェテリアなど、社員のアメニティを強調した造りとなっている。市内のソフトウェアパークが行政主導の若者職場だとすれば、ここは民間主導の若者職場というところだ。ソフトウェア人材を輩出する地元のダナン工科大学はアジア太平洋ロボットコンテストで優勝経験をもつという（在ダナン日系ソフトウェア企業）。佐藤（2017）によれば、ベトナムのソフトウェア企業の従業員は 2009 年の 6.4 万人から 2013 年は 8.9 万人と増加傾向にあるが、労働者人口（2013 年で 5,325 万人）のち、情報産業全体の雇用シェアは 0.8%と小さい。小規模の企業が多いからである。一方、ソフトウェア業界トップの FPT グループは売り上げ 1 億 3,500 万ドル（2014 年 12 月）と 7.8%の市場シェアを持つ。同社はソフトウェア人材育成のため「FPT 大学」を運営し、ハノイ、ホーチミン、ダナンの 3 キャンパスに 1 万 8,000 人の学生を擁する。

図 4- 3 ダナンの IT 関連工業団地



出所：ダナン投資促進庁（IPA）

表 4- 6　ダナン圏の主要工業団地

工業団地名	立地	入居企業内訳	主要日系企業
ダナン Da Nang	市内中心部	入居企業数不明。地場系、台湾系が多いもよう	ロジテム、カメヤマローソクなど
ダナン水産物サービス Da Nang Seafood Service	市内中心部	入居企業数不明。地場系が多いもよう	「すさみ物産」という看板の建屋を見た。
ソフトウェアパーク 1 Software Park No.1	市庁舎隣接の中層ビル	日系 IT 会社が多数入居しているもよう	受付で富士通の看板も見た。
ダナンハイテクパーク Da Nang Hightech Park	市中心から北西 10km	4 社の日系 2 社、地場系 2 社	Niwa Foundry, Tokyo Keiki Precision
FPT Complex	市中心から南へ 7km	FPT 社以外は不明。敷地を開発中。	
ホアカム Hoa Cam	市中心から南西へ 5km	58 社のうち地場系 51 社、日系 6 社ほか	フォスター電機ほか。部品・素材企業が数社
ホアカイン Hoa Khanh	市中心から北西へ 6km	総数不明だが満杯のもよう。ハイネケン工場など多国籍企業多数	マブチモーター、村田製作所、関西ペイントほか
新ホアカイン Hoa Khanh Extened	ホアカイン工業団地の北西に隣接	22 社のうち地場系 8 社. 日系 3 社、韓国系 3 社、台湾系 3 社、マレーシア系 3 社ほか	Kamui Vietnam, Seto Vietnam, Vina Foods Kyoei
リエンチュウ Lien Chieu	市中心から北へ 10km	入居 23 社のうち地場系 22 社、日系 1 社	Endo Chuzou Vietnam Co., Ltd.（アルミ鋳造）

出所：表 4-4 に同じ

ヒアリング記録⑩　日系縫製企業（ダナン市）

- ダナンはIT系企業の進出が目立ち、ダナンソフトウェアパーク入居企業の大半は日系かそのアウトソーシング先で、POSシステム、ウェブサイト立ち上げ、指紋認証システム、電子マニュアル作成など多岐にわたるソフトウェアサービスを日本向けに展開している。
- IT系企業はソフトウェア人材が比較的豊富なダナンにやってくるが、投資額が小さく、資本金100万円単位で雇用人数は50人未満が多い。
- 労働集約型の大手メーカーは生産拠点進出先としてダナンよりはカンボジアやミャンマー、もしくはベトナム国内でハイフォン近郊に目が向いている。ダナンの生活環境は悪くないが、製造業のオペレーション環境としての比較優位はいまひとつ。ハノイとホーチミンから2時間圏内程度まで離れた近隣省も現地調達上の優位性があるため、ダナン市よりはそうした近隣省のほうがとくに機械関係の製造業にとっては立地に適しているだろう。
- ダナンは地域分類のなかでゾーン3からゾーン2に格上げされ、最低賃金水準もそれに応じて上昇した。しかし、ガーメント産業では都市部で人が集まり難くなったため、中部ではゾーン3に属するクアンナム省、フエ省、クアンチ省を選ぶ傾向になった。そうした「地方」であれば、非製造業化が進んだ都市部と異なり、ガーメント産業で働く工員のステータスがまだ高い。ベトナムのガーメント企業は韓国系が多い。
- 日系ガーメント企業はカンボジアやミャンマーも見ながらベトナムを選ぶところもまだある。日本市場をメインに考えるならベトナムが限界か。バングラデシュまで行くと、賃金は安いが物流コストが高く、駐在員環境も厳しい。
- ベトナムへの進出はこれからは内需狙いのほうが有望だろう。日本経済の成長率が低く、市場の伸びが期待できないなか、日本向けを前提とする輸出加工型企業はコストを切り詰めて利益を出していくのが厳しい。進出先の税務当局とのあつれきもある。製造業はコスト構造が見えやすいので税務当局がみなし課税で攻め込みやすいが、内需狙いのサービス業はコスト構造がわかりにくい。ちなみにベトナムの税収は全国的に厳しく、外資企業の移転価格操作も厳しく取り締まっている。
- ダナンの物流について：ダナン港からの国内陸送費はほとんどかからないところは有利な点。ダナン港の貨物の出入りは出る方が入る方より量が多い。東西回廊の陸路でも出る方が入る方より多い片荷問題が解消しない。南部回廊のほうは片荷問題がそれほど深刻でないのではないか。

・ 当社はダナン進出 12 年目。製品の 90%は日本へ出荷、10%は韓国、中国、タイほかの東南アジア向け。日本向け出荷は週 3 便大阪・神戸港へ。リードタイムは 8 日（最速）～14 日。経由便から直行便（積み替えなし）が入り混じり以前よりはだいぶ便利になった。ただし、ハイフォン、サイゴン港からの輸送に比べて運賃は割高。欧米・アジア向け出荷は様々な航路の途中でダナンに寄港する便を利用する。
・ 部材調達は、合成皮革は 9 割は韓国から。最初は日本だったが、日本人技術者を引き抜いて韓国企業が競争力をつけた。釜山からダナン港まで直送船便は週 3 便あり。急ぎの場合は空路なら仁川から 1 日 10 便直行便がある。
・ 200 人余りの工員は多くがバイク通勤 10 分圏内から通っている。彼らは 20 分以上の通勤時間を嫌う。工場隣の食堂でランチを提供し、インセンティブとしている。

ヒアリング記録⑪　Takemoto Vietnam Co., Ltd.（ダナン市）

・ 当社の親会社は大阪のハカルプラスで、旧「タケモトデンキ」。本社従業員は約 200 人で、電力計測器並びに粉体計量システムを製造。
・ 海外拠点としては、ベトナムの他には中国上海に工場・営業拠点、また 1 年前からタイのサムットプラカーン県に工場・営業拠点（スタッフ 5～6 人）を設立した。自動車・電池産業を中心に日系メーカー・現地メーカーの粉体計量設備を現地で設計・製造している。そこへの技術サポートの一部を当社が行っている。
・ 本社の計測器マーケットは今のところ、日本国内が中心。日本での競争相手は三菱電機など。アジア市場での競争相手はヨーロッパ・インド・中国などのメーカー。ベトナム市場はホーチミンとハノイが中心となるが、本社製品の単価 200 ドルくらいに比べ、100 ドルくらいの他国製品と競争しなければならないので厳しい。
・ 当社の主要事業は日本向けに電力計測器、粉体計量システムなどに組み込むソフトウェア開発。ダナンに進出して 10 年になり、ベトナム社員は本社の製品開発の核のメンバーになっている。本社で製品開発プロジェクトのキックオフの際には、ダナンからメンバーが日本に召集される。将来は当社自身で計測器そのもののハードウェア生産、粉体計量設備の設計・製造にも事業を拡大したい。
・ 当社の陣容は主に電子工学分野のエンジニア 24 人で男女比率は 6:4。男性は転職傾向が強いが、女性はそうでもない。採用後 1 年ほどダナンで日本語などを勉強し、大阪本社で 3 年間就労後、当社へ戻る。

・ ソフトウェア開発人材は買い手市場で、応募者 200 人ほどのなかから試験・面接を通じて採用は 4 人といった形で厳選する。ただし、日系のソフトウェア会社がダナンで現地法人をつくるケースが増えており、優秀なエンジニアは日系企業同士でも引き抜きなどの問題がある。
・ ダナン沿岸部はリゾート、ホテル、コンドミニアムなど不動産開発がここ 3 年間に急増した。5,000 万円もするコンドミニアムもある。これらの買い手はだいたい中国人ではないか。
・ ダナン港は内航ロジスティクスがハイフォンやホーチミンに比べて不便（船便の頻度）。

第 7 節 「国際リバブル都市」のモデルか

ダナンを中心とするベトナム中部は観光資源に恵まれており、ダナン市も工業都市よりは観光都市に向いているという印象を筆者は持った。市街の中央を南北にゆったりと流れる幅 300m～1km のハン川には 5 本の大橋が架かり、ライトアップされた夜景は素晴らしい。その河口にあるダナン漁港に揚がってくる新鮮な魚類を食べられる海鮮レストランは市内に数多い。海岸沿いのヴォーグエンザップ通り沿いは、一般観光客で賑わうミーケビーチからその南方向の数キロにかけて、プルマン、フラマ、シェラトンなど高級ブランドのホテル群が続く。さらに海岸線をそのまま世界遺産のホイアンへ至る 26km は、舗装が真新しい片側 2 車線の平坦な一本道で、その海岸側は Naman Retreat、Melia Danang、Vinpearl Danang Resort Village といった看板のすでに稼働しているリゾートのほかに、開発中の広告柵が延々と続く。海岸側のすべての土地はすでに誰かに売却され、リゾート開発計画があるようだ。

ビーチと反対方向のダナン中心部から西へ約 30km の地点には、Ba Na Hills という新観光スポットができている。市街から片側 2 車線のこれも一本道を 30 分飛ばすと、忽然と城塞を模したゲートが現れる。その前には広大な駐車場がある。入場料 65 万ドン（3,000 円強）という現地では高額の「フランス村」テーマパークである。ハロン湾のロープウェイや観覧車と同じ SunWorld による開発である。そのゲートから全長 5km、所要時間 25 分のロープウェイで約 1,500m 山頂のテーマパークに登る。ロープウェイを 3 本備えた壮大な規模で、2017 年 8 月の視察時に操業率はまだ 3～4 割程度だった。客の 8 割以上が韓国人

だったと思う。

ダナンの北約 100km には世界遺産の古都フエがあり、2005 年に日本の援助で完成した東南アジア最大の全長 6.3km のハンヴァン・トンネルのおかげで、フエまで約 80 分で到達する。フエへの途中にも風光明媚な箇所が多い。トンネルを通らずにハイヴァン峠の九十九折の道路を登ると、海抜 496m の展望場所になっている旧砦からは、晴れていれば南のダナン方面、北のランコー村方面ともに素晴らしい眺めである。峠を下り、潟を抱え込むような地形で細く延びるランコー村には美しいビーチが広がる。ここはまだベトナム人中心のローカルリゾートだが、ダナンのビーチよりはるかに空いていて観光ポテンシャルは高そうだ。ダナンの南側も観光スポットが多い。ダナンからホイアンまで約 40 分、ホイアンからこれも世界遺産のミーソン遺跡まで 45 分、そこからダナンに戻るのに約 70 分と、ダナンから三角形を描く世界遺産ツアーを半日でこなせる。

空港アクセスの至便さ、市内の渋滞の少なさ、多様な観光資源、英語を使いこなせるサービス業やソフトウェア業界の若手人材の豊富さなどを考えると、ダナンは工業化とは異なる路線が比較優位に沿っている。今回の視察で驚いたのは韓国人観光客の多さで、これは陸路連結性よりも空路連結性のスピード感を象徴するものだ。現在の道路交通状況を悪化させないように空路インフラを拡充し、観光客と環境にやさしい産業を誘致することができれば、いわば「国際リバブル都市」のモデルになるかもしれない。

第 8 節　東西経済回廊

ハノイ圏とバンコク圏の双方に拠点を持つ日系企業にとっては、ラオスとベトナムを横断する国道 9 号線、もしくはその北側に並行するラオスの国道 12 号線が陸路のサプライチェーンルートとして利用の対象となる。また、タイ・プラスワンとしてサワナケートの経済特区に進出している日系企業にとってはバンコク～ムクダハン（タイ）=サワナケート（ラオス）の区間はサプライチェーンがある程度確立しているといえる。

一方、ダナンを起点としてみる場合、その先のフエ～ドンハー～ラオバオ=デンサワン（ラオス）国境へと続く本来の東西経済回廊ルートの物流はいまひとつ伸びない印象である（表 4-7、4-8 参照）。ダナン圏の製造業集積がハノイやホーチミンと比べれば小さいことが根本的な要因であろう。ベトナム中部（ダナン市内ではないにしても）における産業集積が進む

までは、このルートで工業製品の物流が急増するということは考えにくい。日系物流企業へのヒアリングでも、2000 年代初めに描いていた東西回廊利用の貨物需要は今のところ見込みが外れたとの声が聞かれた。

表 4- 7　ダナン～サワナケートの移動データ（2017 年 8 月時点）

国	区間	移動手段	距離	実質走行時間	平均速度
ベトナム	ダナン～フエ	乗用車	約 100km	80 分	75km/h
	フエ～ドンハー	乗用車	約 60km	推定 1 時間半	(40km/h)
	ドンハー～ラオバオ	ミニバス	82km	約 1 時間半	55km/h
ラオス	デンサワン～サワナケート	公共バス	225km	約 5 時間半	41km/h

注：フエ～ドンハー、ドンハー～ラオバオ、デンサワン～サワナケートは 2013 年 7 月のもの
出所：筆者実走

表 4- 8　ラオバオ=デンサワン国境の特徴（2013 年 7 月時点）

ヒトの流れ	モノの流れ	国境周辺施設	特別区等
国際バスの往来あり。タイ人観光客と一時通行証をもつベトナム人が多い。	双方向にトラックの越境可能。ベトナム側からの流れが多い。シングルストップ検査実験中。	ラオバオ側：ゲートそばに大規模免税店あり。ゲートから 1km ほどがラオバオの市街で、マーケット、ショッピングビル、ホテルなどあり。 デンサワン側：ゲートそばに免税店、カジノ施設あり。ゲートから 2km ほどがデンサワンの町だが、規模は小さい。	ラオバオ側：第 1 ゲートと第 2 ゲートの間が特別経済委商業区で、国境付近の工業団地が稼働。 デンサワン側：第 1 ゲートと第 2 ゲートの間が国境貿易商業地域だが、目立った動きは見られない。

出所：筆者視察

引用文献

・ 大木博巳 2017「第 2 章 中国の対 CLMV 貿易」『踊り場のメコン経済、現状と展望～貿易、物流、産業人材育成～』国際貿易投資研究所（ITI）調査研究シリーズ No.49, p.37-84

・ 佐藤進 2017「第 4 章　ベトナムにおけるソフトウェア分野の産業集積の現状と課題」税所哲郎編著『産業クラスター戦略による地域創造の新潮流』白桃書房 p.60-78
・ ジェトロ 2017「ベトナム北中部工業団地データ集」2017 年 1 月
・ トラン・ヴァン・トウ 2012「越中国境経済調査ノート」IDE-JETRO
・ 藤村学 2017「第 3 章 大メコン圏の経済回廊における越境物流と通関の実態：日系企業ヒアリングを中心に」『踊り場のメコン経済、現状と展望～貿易、物流、産業人材育成～』国際貿易投資研究所（ITI）調査研究シリーズ No.49, p.85-123.

1 ジェトロ発行の「ダナンスタイル 2017」より抜粋

2 ジェトロ通商弘報 2017 年 9 月 29 日付

第 5 章　ベトナムにおける産業人材育成

広島大学大学院国際協力研究科 准教授
高橋　与志
ベトナム国家大学ハノイ校経済ビジネス大学経営学部 准教授
Nham Phong Tuan
ベトナム国家大学ハノイ校ハノイビジネススクール 講師
Nguyen Thu Huong

要約

産業全体の底上げを図るうえで産業人材育成は避けられない課題である。本章では、この課題に取り組んでいる官民の産業人材育成関連機関の活動を紹介する。また、支援を活用してきた企業の事例についてもまとめる。

全体的な評価としては、諸機関の活動が必ずしも戦略的に整合する形で実施されておらず、むしろ単発的な活動が多く、試行錯誤が続いていると判断できる。事例とした現地資本企業の側にも、研修に関する情報収集や技術面での組織能力向上への意識向上に改善の余地がある。短期的な成果は研修機関でも企業でも十分に生じているが、長期的な課題は残っている。公的支援と民間の自助努力のいずれにおいても、質量両面のさらなる産業人材育成への取り組みが求められる。

はじめに

産業人材育成は、長期的な産業発展を実現するために不可欠の条件と言える。特に現地資本系企業の従業員の育成は公的な支援の必要性が高いと考えられる。戦略的重要性を考慮すると、とりわけ電機、二輪車、自動車産業へ部品を供給する裾野産業における人材育成が求められる。この点では、グローバルバリューチェーンとの協力が大きな課題になっている。ビジネスとして成立しにくい以上、人材育成への投資誘因も高まってこないのは無理からぬところもある。長期的には企業による自立した育成が進められるべきであるものの、短期的・中期的には公的支援の大きな役割が期待される。

以下、産業人材育成についての本論に入る前に、産業貿易省戦略産業研究所の裾野産業開

発センター（SIDEC）におけるインタビューをもとに、裾野産業の現状について整理したい。

過去 10 年間で、一部の企業はオートバイから自動車へのアップグレードに成功したが、ベトナム国内の乗用車市場はまだ年間で 20 万台に過ぎず、規模の経済が働く水準には達していない。サムスンは確かに大きな存在だが、現地企業が部品サプライヤーになるのは難しい。部品の多くは小さくて軽いため、容易に輸入できるという条件もマイナスとなっている。LG を含めても現地資本の一次サプライヤーはなく、二次サプライヤーも 15 社程度にとどまっている。日系企業では、全般に現地調達率が上昇していることは確かで、ホンダの二輪車事業では 80%を超えているという。現地資本の一次サプライヤーも 30 社と多く、日系、台湾系と分け合う形になっている。キヤノンも 40%であるが社内生産の比率は高くなっている。現地資本系企業も現地調達率の向上に取り組んでいて、例えば現地資本の自動車メーカーTHACO の自社ブランド製品は基本的に内製部品に依存しつつも、ハノイやホーチミンの現地資本系企業からも部品を購入している。

現在、裾野産業としてはおよそ 500 社の現地資本企業が事業を展開している。 5 年前には 400 社程度だったので量的に増えていて、製品の品質についても順調に改善していると評価されている。200～300 人以上の従業員を擁する企業も 30～50 社に上っている。起業家の中には技術者としてのバックグラウンドを持つ場合も少なくない。2013 年に政府が発表した方針では、2020 年に 1,000 社にまで増やすことを目標としている。

ただ、この目標の達成は容易でないかもしれない。国際競争の激化が影を落としつつあるためである。AFTA は製造業に大きな影響を与え始めている。具体的には、タイとインドネシアのサプライヤーが直接の競争相手になってきた。中国企業との競争も軽視できないが、多くのベトナム企業はニッチ市場で事業を展開しているため、中国企業は同じ市場に興味がないとも想定できるという。中国企業はベトナム企業より生産の機械化・自動化が進んでいることもあって、対 ASEAN 企業ほど直接競合していないと思われる。例えば、ワイヤーハーネスのような労働集約的な製品は、まだベトナム企業が競争優位を持っている。

いずれにしても、裾野産業をはじめとする産業全体の底上げを図るうえで産業人材育成は避けられない課題であり、現状に対応するため官民の産業人材育成関連機関は様々な取り組みを行っている。次節ではこうした諸機関による事業内容を紹介する。さらに、こうした事業の支援の活用してきた企業の事例についてもまとめた。以上の内容については、2017 年 8 月にハノイとダナンで実施した現地調査結果をまとめた Nham Phong Tuan、Nguyen

Thu Huong 両名による英文報告書に基づいて再構成したものである。最後に、これまでの議論を踏まえて産業人材育成に関する課題について検討する。

第 1 節　産業人材育成関連機関の事例

1. Danang Center for Supporting Enterprises（DNCSE）

中小企業の発展を支援する政令に基づいて、2010 年に設立された。ハノイ、ホーチミン、ダナンの三大都市では、この種のセンターを設立して企業を支援することが求められたためである。ダナンでは現在、約 1 万 9,000 社の企業が事業活動を行っていて、これら企業の大半が中小企業である。

同センターの主な業務の 1 つは、企業登録、設立後の管理、廃業などの一連の手続きに関するワンストップサービスである。この目的のために、2 人の専門家が割り当てられている。以前は企業がいくつかの窓口に出向いて手続きをしなければならなかったので、専門家たちも企業にとってより効率的になっているはずと自負している。ただし、手続き全体としては複雑であり、人材も不足しているため、1 日 8 時間の窓口サービスは非常に忙しくなっている。毎年 600~700 社が有料サービスを利用しているだけでなく、約 1,000 社が無料で情報を受け取っている。外資系企業までは対応しきれないため、外国人による登録については、企業登記専門の部署に直接行く必要がある。

活動のもう 1 つの柱は、以下に述べるような関連機関と協力して実施している職業訓練である。この 2 つの柱のほかに、企業と政府間の対話や情報共有の促進も活動に含まれている。さらに、企業経営に関するアドバイザリー業務、ハイテク産業の海外直接投資と現地企業との協力促進、中小企業経営者の組織「スタートアップクラブ」の運営と支援も事業対象としている。

中小企業を対象としていることもあり、中小企業経営者（CEO）向けの研修プログラムに力を入れている。新たに設立された企業のリストから CEO を募集して、経営管理、財務、マーケティングといった基本的な経営知識などの研修を実施している。財務省の方針を受けて授業料の 50%が企業によって支払われ、残りは政府から補助を受けることができる。さらにより小規模な企業の CEO については、ビジネス法、税制、企業の社会的責任に関する研究を無料で提供している。研修生は、数年後にフォローアップ研修を受けることが条件

になっている。

既に経営経験を積んだ CEO 向け研修も実施している。この場合、研修内容がより高度かつ費用も高く、その結果としてターゲットが比較的大企業になるため、政府は授業料総額 2,500～3,000 万ドンのうち 35%の補助にとどめている。負担が重いにも関わらず、多くの CEO がこのコースに参加している。外資系企業を含めダナン市内で事業活動を行っている CEO 全員が対象となる。外資の CEO 場合、政府からの補助は 20%であり、残りは CEO が自己負担しているという。現地資本企業の場合は通常、企業から支給されている。座学以外に「outdoor lesson」と呼ばれる実践的な研修も行っていて、参加企業がそれぞれの問題を出し合い共同で解決策を探ったり、省庁をはじめとする政府機関との対話の機会も設けられるためである。通常、コースの定員は 50 人であるが、常に定員以上の応募者が集まる。同センターは市人民委員会から自己資本を蓄積することが認められているが、一方で予算は減っていて財源に限りがあるため、自力で研修の規模を拡大することは困難である。したがって、現地資本や外国資本の企業、市からの資金提供を得ることによって、規模拡大を進められないかと考えている。外国政府、国際機関などとの共同プロジェクトも積極的に検討していきたいという。特に日本人の人材育成の専門家による指導を熱望している。

2. Assistance and Development Center for SMEs（SME-DATADC）

ATADC SME は、ダナン市人民委員会傘下の Industrial Association によって 2006 年に設立された。名前の通り、中小企業の支援を目的としていて、零細企業（micro enterprises）も対象に含められる。会員企業は 550 社に上り、このうち 25 社がセンターの組織運営に関わる中核メンバーに任命されている。

センターのサービス利用は、非会員企業にも認められている。ただし、少なくともダナン市内で一部の事業が展開されている必要がある。また、納税、会社登録も完了していることが要件とされている。会員企業はサービスにアクセスする優先権を持っている。例えば、センターが資金調達の保証人になることにより、資金へのより良いアクセスを提供される。会費は年間 100 万ドンである。

同センターは参加に 2 つの企業を持っている。1 つは The Assistance and Development Company Limited for SMEs で、もう 1 社は The Da Nang Small and Medium Industrial Investment Joint Stock Company である。

前者の主な事業は研修、経営コンサルティング、資金調達を含む事業投資プロジェクトの

コンサルティング、イベントの企画実施の 4 つである。

まず研修については、起業を予定している 100 人を対象としたコースを実施した。ダナン市における起業家精神を促進するためのイニシアチブの第一歩だったと考えられている。センターでの研修自体は短期間だったが、研修生のうち起業の可能性が最も高いと思われる 10 人が選抜され、外部の研修機関によって追加的な支援を受けた。研修の成果は申し分なかったが、同センターは年間 6 千万ドンの赤字に直面しているので、起業家向け研修を続けることはできなかった。今後は、他の組織がその役割を果たすことを望んでいる。

最近、CEO 養成コースを開始した。協会は市人民委員会の内部組織であるため、研修生は総費用の 50%の補助金を受けることができる。定員は 200 人で、 1 コースあたりの授業料は 2,000～3,000 万ドンである。理論的な内容が 70%、実践的内容が 30%のバランスでカリキュラムが組まれており、一般的には週末を使って 6～8 日間のスケジュールで行うことが多い。1,000 社の研修ニーズ調査結果に基づきソフトスキルに重点が置いているが、特にこの分野では他の研修機関が品質と信頼性を批判されていることの影響が懸念される。

前述のようにコンサルティング事業も行っているが、利益を上げることは目指していない。例えば、中小企業と銀行の架け橋としての役割を果たすことを旨としている。 2015 年の市議会で、企業支援のために 400 億ドンの資金が設立された。この基金を基にして、見返りの預金を求めずかつ低金利の条件の下で協会が選定した 8 社に対して、35 億～40 億ドンのローンを実施した。基金は 2016 年に財務省に引き渡され、その時点から物的担保が必要になり、起業家支援の趣旨からすると後退と感じられる面もある。さらに、中小企業が借りられる小規模の土地を開発する機能も持っている。現在合わせて約 72 ヘクタールの土地を管理していて、300～1,000 平方メートルの単位、主に 500 平方メートルに分割して中小企業を誘致している。

ベトナムの主要都市には、研修やその他のサービスを提供する類似の業界団体がある。ダナン市の場合、フルタイムとパートタイム合わせて 2 人の従業員が働いている。彼らの賃金は政府ではなく協会の独自予算から支払われるため、雇用の安定性に欠ける状態にある。人民委員会の組織の一部でありながら、内部部門のような公式の組織ではないという点は制約と考えられている。

3. Small and Medium Enterprise Promotion Center（SMEPC）

Small and Medium Enterprise Promotion Center（SMEPC）は、1994 年に設立された

ベトナム商工会議所（VCCI）の一部門である。VCCI 全体としては、コンサルティング、法律、政策、貿易促進、研修、情報提供といった多岐にわたる側面から企業を支援することを目的としている。地方別の商工会議所など 60 の団体会員と 2 万社の企業会員で構成されている。

SMEPC の主な活動としては、政策立案のためのデータ収集、中小企業に関連するプロジェクトの設計と調整、情報提供などが挙げられるが、ここでは研修プログラムについて詳しく述べたい。

研修プログラムは､外国のパートナーとの協力事業とベトナム政府のプロジェクトの 2 つに分かれる。まず外国のパートナーと協力については、ソフトスキル、求職のためのスキル、デジタルマーケティング、コンピュータ科学、マイクロソフトの協力によるビジネスのためのマイクロツールセットといった研修を行ってきた。現在、Facebook を用いた製品の開発・販売方法に関する研修も実施している。パートナーとしては、JICA、JETRO、世界銀行、デンマークの DANIDA などとの協力実績がある。政府プロジェクトとしては、農業バリューチェーンの開発に向けた支援が挙げられる。中小企業の経営管理、リーダーシップ、時間管理、人的資源管理、事業計画、ブランディングなどに加えて、APEC 関連のスタートアップ支援研修も手掛けている。中小企業の将来のニーズを現在のビジネスオペレーションや生産チェーンと結びつけるための短期研修コースも用意されている。「学習者中心の教授法」を採用することで、多数の研修生を集めることに成功してきた。

見本市への参加、フィールドトリップ、工場訪問といったより実践的な学習機会の提供も行っている。完了したプロジェクトの中で特筆すべきものとして、UNIDO の支援がある。プロジェクトオフィスとして、VCCI 内にベトナムの下請けパートナーシップ交換（SPX）センターを設立し、中小企業支援ツールを使用して企業を支援した。ただ、UNIDO からは 1 年間の財政的支援しか得られなかった。企業が情報の価値を十分に評価していないため、情報提供サービスに請求することができなかったこともあり、支援終了後に事業としての持続性が確保できなかった。

SMEPC だけで年間 100 回のコースを受講し、各コースでは少なくとも 30 人の研修生、平均で 40～50 人の研修生を受け入れている。年間 20 回参加している国内見本市には 80~200 人が参加しており、毎年 10 回程度の国際見本市には合わせておよそ 300 人が参加している。研修コースは、政府の規制と予算に従わなければならないため、企業の直接的なニーズに基づくものよりむしろ、一般的な知識にのみ焦点を当てている。2～3 日間のコー

スあたり約 50 万～100 万ドンの授業料がかかるが、外国パートナーとの協力事業の場合は通常 20%、ベトナム政府プロジェクトの場合は 50%が参加企業などの自己負担となる。

企業関係者だけでなく、研修講師や地方自治体の管理者向けの研修も行っている。企業はマーケティング、管理、運営などのテーマに興味があるのに対して、政府関係者についてはリーダーシップに加えて政策立案と実施に関連する課題もカバーしている。企業向け研修の講師は、実務経験が豊富で学歴も修士レベルが求められる。研修生も学ぶための準備ができており、講師と積極的に議論している場面がよく見られる。一方、自治体職員向け研修の講師は博士号を持った准教授以上の大学教員だが、研修生はコース中に座って話を聞くだけでいいという姿勢の場合が多いという。

4. Ha Noi University of Industry（HaUI）

ハノイ工業大学（HaUI）は工業技術省傘下の国立大学で、エンジニアリングと経済の分野における人材育成に長い伝統がある。Ha Noi Vocational School（1898 年設立）と Hai Phong Vocational School（1913 年設立）の合併によって正式に設立された HaUI は、これまでベトナムの技術職業訓練における重要な学校の 1 つと考えられてきた。1,800 人の教職員と 4 万人の学生を擁し、ハノイ市内と近郊に 3 ヵ所のキャンパスを持っている。

HaUI は、JICA プロジェクトの実施でも知られている。2000 年以来プロジェクトが続けられ、成功事例の 1 つとして評価されてきた。

成果の 1 つと言えるのが、ベトナムの大学として初めて開設した企業パートナーシップセンターである。主な活動は、学生の実践的な学びを支援し、企業との関係を構築し、卒業生の就職支援を行うことである。日系企業 100 社を含む 2,000 社以上の企業と提携している。工場見学、インターンシップ、双方向研修、技術移転などの具体的な協力モデルを以下に示す。企業は HaUI を訪れ、3 年生のビジネススキルを養成し、卒業後に従業員を募集する。卒業生は英語や日本語と専門関連のスキルを学び、日本に仕事を探しに行くこともできる。毎年 4 月にジョブフェアが開催され、40～50 社が参加する。うち 70%は外資系企業である。学生側の参加者は 5,000～7,000 人程度で、求人も 2,000～3,000 人分に上る。通常、最初の募集で採用に至る学生も 500～1000 人に達している。ソフトスキルとキャリア開発に関するセミナーやワークショップを毎年 30 回開催する。企業のニーズに合わせながら、日本のモデルを適用する形の研修も、JICA プロジェクトの一環として 3～10 日ほどの短期間実施する。現地資本企業や韓国・台湾系企業も参加することができる。職業能力評価を行

う全国職業訓練センターも設置された。日本職業能力開発協会（JAVADA）から 9 人の専門家を招き、研修機関の教員や起業の従業員を評価するための支援を受けている。

JICA プロジェクトのこれまでの歴史は 3 つの段階に分かれる。最初のプロジェクトの後、第 2 段階の 2005 年には、恒久的な取り組みの拠点としてのベトナム日本センター（VJC）が設立された。 2010 年から 2012 年の第 3 次プロジェクトでは、前述の企業パートナーシップセンターが開設された。トレーナー向け研修も実施した。今後の第 4 段階では、インフラと設備の支援を行うことを計画している。

これまで活動が比較的円滑に実施されてきた背景には、現地カウンターパートで中核を担う教員のコミットメントと MOU の厳格な遵守、教職員の学習支援、必要な施設の提供などがあった。教職員はプロジェクト活動に対して非常に積極的としている。2018 年 3 月までは研修講師向け研修（TOT）コースの実施に専念している。このコースは職業訓練校などの講師が研修を受けることを通じてこれら組織の支援をすることを目的としており、各専門分野に合わせて 10 コースが用意されている。 さらに 2019 年には、VJC をベトナム日本人大学として独立した形で再編する予定である。

5. Vietnam Japan University（VJU）

ベトナム日本大学（VJU）は、ベトナムで「卓越したセンター（COE）」を目指す取り組みとして構想された。ベトナム政府は、ベトナムに国際レベルの大学を作るために協力するよう日本に要請していた。これを受けて日本ベトナム友好連盟は、日本とベトナムの外交関係樹立 40 周年を記念して、大学の設立を提案した。ベトナム首相は 2014 年 7 月に VJU の設立を決定し、2016 年 9 月に開会式が行われた。

VJU には以下の基本機能がある。まず、国内最高峰の大学であるベトナム国家大学（VNU）ハノイ校を構成する大学として設立された。VNU ホーチミン校にも現在、ベトナムドイツ大学とベトナムフランス大学がある。両大学は当初、独立した組織として設立されたことで学生と教員を確保するために苦労していたため、ベトナムと日本は初めから既存の大学内に設置することにした。トップマネジメントは、日本人の学長とベトナム人の 2 人の副学長で構成されている。

現在、大学院のみの組織で学部はない。設立時には、大学院修士課程の 6 つのプログラム（地域研究 : 日本またはベトナム研究、公共政策、企業経営、環境工学、ナノテクノロジー、社会基盤）で出発した。2017 年には、気候変動プログラムを始めた。各プログラムの定員

は毎年 20 人ずつである。

日本側の協力体制は以下の通りである。JICA は、技術協力として日本から専門家を派遣し、資材の調達を支援する。大阪大学、筑波大学、東京大学（地域研究）、横浜国立大学（企業経営）、立命館大学（環境工学）、早稲田大学（日本語）、茨城大学（気候変動）の 7 つの大学が幹事校、さらに北九州市立大学、京都大学、神戸大学、昭和女子大学、拓殖大学、長崎大学、法政大学が協力校として参画している。

ベトナムで新しい COE（最高レベルの教育、研究、人材育成拠点）になることを目的とする一方で、ベトナムで事業展開する日系企業を含めたベトナム社会のニーズに対応できる人材の育成も目指している。さらに、ベトナムと日本の友好関係の象徴となるだけでなく、両国を超えたグローバル人材育成を念頭に置いている。

6 つのプログラムの共通哲学として「サステイナビリティ学」を掲げている。環境、文化、社会を意識することなく持続可能な開発を進めることは不可能とされるためである。また、サステイナビリティ学を 6 単位の共通義務として学ぶことにより、幅広い視野を育むことが期待されている。

教育カリキュラムは日本の幹事校のカリキュラムに準拠している。初年度には 67 人の教員が日本人だったが、長期的には日本人とベトナム人の教員が半数ずつの体制を取ることにしている。

日本語は必修であり、卒業までに日本語能力試験の 3 級か 4 級に合格する必要がある。ただし、学生の多く、特に自然科学系のプログラムの学生の多くは日本語学習の初心者であるため、講義では英語を使用している。

1 期生として 60 人が在籍していて、2 期生は 96 人に増えている。ベトナムの社会科学系大学院では、学生の大半がフルタイムの職を持っている。したがって、社会科学プログラムの候補者の多くは、平日の昼間にコースを受講することが難しい。理系プログラムの場合は、日系企業が学部卒業生であれば採用対象になり得るが、大学院卒業生は対象になりにくいと考えていることが問題となっている。日本企業の中にはベトナム現地法人の管理者だけでなく、グローバル人材として活躍しうる候補者を日本本社で採用することにも前向きなケースがある。

学生の約 3 分の 2 は女性で、38%は VNU 出身、他のベトナムの大学からの入学者は 53%、海外の大学出身者も 9%いる。60%は学部の新卒者であった。一方、1 期生の卒業後の計画に関しては 56.9%が就職を予定、11.7%が博士課程に進学したいと回答し、27.5%は進路が

未定である。就職先としては国際協力機関（多くは公共政策プログラムの学生）を上げる学生が 26 人と多く、次いで日本企業が 14 人、ベトナム企業が 6 人と続く。一方で、キャンパスは依然として一時的な仮住まいであり、博士課程レベルの実験設備がないため、理系で研究を続けたい学生は他の大学で博士課程を探す必要がある。

現地のニーズを考慮した結果、将来のビジョンとしては数千人の学部生を擁する組織へと発展させる計画を持っている。新しいキャンパスを建設するために、日本政府は ODA を提供する可能性を検討しているという。 2019 年には、最初のステップとして学生定員 100 人の学部を設立する予定である。リベラルアーツを重視した大学としての方向性を維持しながら、学際社会科学部を創設する。日本語能力の向上のため、日本の大学の 3 年次に入学し学士号を取得したり、交換留学生として学ぶ機会を得ることを目指している。理系プログラムの中で、サステイナビリティ学と工学については、3 年間の学部プラス 2 年間のマスターコースとして編成され、全体として修士号を提供するという構想を持っている。ただし、通常の学部 5 年間の工学系コースのように、エンジニアとして資格が認められない可能性があるため、引き続き適切な方法を検討していくことにしている。

6. Vietnam - Japan institute for Human Resources Development（VJCC Ha Noi）

ハノイ市とホーチミン市で 2002 年に設立された当初から 10 年間は、JICA プロジェクトとして ODA から経費の 100%を支援されていた。現在は 25%が ODA からの支援で後述の経営塾をはじめとするビジネス人材育成事業に充てられている。残りは自主財源で運営されている。プロジェクトの第 2 段階として 2016 年から 2021 年にかけては、ベトナムの中小企業の人材育成を目的としている。外国貿易大学（FTU）がホスト機関となっている。

2017 年には学位を出す教育機関となるため、大統領の決定により VJCC インスティチュートとして再編成され、日本的経営ベースの国際ビジネス学科を設立した。コースは FTU から委託されているため、FTU の入学試験に合格する必要がある。JICA 専門家や立教大学、京都大学、関東学院大学の教員が、日本の経営方針に基づいた 11 科目（各 2〜3 単位）を英語で教えている。JICA 専門家の講師は、経営者としての職務をはじめとする長年の豊富な経験をもとにした講義で強い説得力がある。ビジネスプランニングやベトナムの日系企業との交流もカリキュラムに含まれる。日本企業からの求人に見合う人材、とくに日本の本社で採用されるような人材を育成することを目標としている学生は日本語と英語の両方を学ぶ。日本語の場合は日本語検定 3 級、英語の場合は IELTS スコア 6.5 が卒業要件とさ

れる。2017 年の入学試験には 72 人が合格した。合格者の中で最も低いスコアでも、全国共通試験の 30 ポイントのうち 27 ポイントと非常に優秀だったと評価される。2 人の応募者は 30 点満点だった。

同学科では、ベトナム語のコースも FTU とのダブルディグリープログラムとして整備した。講師の半数はベトナム人で、残りの半数は外国人講師である。専門科目については 100%英語で教えられる。

これまでの実績として特筆されるのが、10 ヵ月間をかけてトップマネジメントについて学ぶ経営塾である。経営哲学や経営戦略、企画など経営に必要な知識やスキルの習得を目的としていて、現地資本中小企業の現在および将来の CEO を対象にしている。日越交流 40 周年の際には、日本企業のベトナム人経営者を特別なケースとして受け入れたが、通常はベトナム企業に対象を限っている。他の一般的な短期コースでは、日系企業からの参加が 20～30%に上るのとは異なっている。パナソニックの「モノづくり大学校」のカリキュラムを応用した内容で、改善活動や 5S も含まれている。現在 10 期生を募集している。初年度は 1 学期のみ採用され、2017 年には、ハノイで 2 コース、ハイフォンとホーチミンでそれぞれ 1 コースずつ実施されている。定員も当初は 1 コースあたり最大 25 人だったが、応募者の増加に対応するため 30 人に拡大した。日本の経営管理や製造業を勉強したいという強い欲求を持っている裾野産業に属する企業が多くなっているためである。日本人専門家、VJCC 所長、副所長が応募者全員にインタビューを行い、経営理念が堅実であるかどうか、日本の経営手法に適応可能かどうかを判断する。

30 年以上の経験を持つパナソニック OB の講師が講義を担当する。理論に基づく部分は 30%で、残りは実践的な内容に基づいている。グループディスカッションでは、参加者の企業の実際の問題について話し合う。また、多くの実践用の A0 版シートが用意してあり、SWOT 分析など目的別のシートに、各企業が直面する問題と解決に向けた検討過程を記入することで効果的に学ぶことができる。ベトナム人の経営者の多くはエンジニア出身で経営をあまり理解しておらず、ガイドラインがないと感じている。家族経営の場合でも従業員数が 300 人を超える企業があり、規模の拡大によって、戦略の策定と実行が必要となるため、このようなコースが求められている。中身の濃いコースであることを反映してか、修了式の盛り上がりには素晴らしいものがあるという。

経営塾の授業料は、2 週間の日本での研修を含めて、合計 3200 US ドルである。MBA とはまったく異なり、すぐに適用できる知識を習得することができる。日本人専門家は大学で

教鞭をとった経験がないため学位を出すことはできないが、受講生は必ずしも学位を必要とはしていない。

2014 年 12 月には経営塾修了生が「マネジメントクラブ」を創設し、VJCC の支援を得て活動している。自主的な活動としてセミナーや企業訪問（ネットワーキング活動）を行っています。279 人のメンバーのうち政府職員 4 人と FTU 教員 50 人を除くと全て企業役員または役員候補である。土曜の午前中、フォローアップセミナーを開催していて、クラブが専門家を招待して話を聞いたり、元研修生の企業の現場を見てもらってアドバイスを受けるといった活動を行っている。多いときには 100 人程度の会員が集まり、少なくとも 30 人は出席している。

日本語教育は、2010 年から 100%自主財源で運営されている。2002 年から日本語検定 1 級と 2 級のコースを提供している。FTU が外国語教育でハノイでは最も有名な組織であるため、夜間コースで多くの社会人受講生が学んでいる。さらに、ベトナムと日本の間のビジネス及び教育交流を促進することも、活動目的の 1 つである。日本企業の募集や人材育成のために、ジョブフェア、交流会、ビジネスマッチングが行われている。2009 年に VJCC がジョブフェアを始めた当時は、この種の活動のパイオニアであった。現在は、民間企業や大学も同様のイベントを開催している。1 つの懸念は、日本企業が学生に人気がないことで、日本企業は就職先の人気ランキング上位 10 社に 1 社も入っていない。

VJCC の大学、社会、企業の三角形をつなぐための支援はベトナム国内や日本との関係にとどまらず、他国との交流も進めている。例えばミャンマーの「日本センター（ミャンマー日本人材開発センター)」からは、建設・貿易関連の企業 8 社が来訪し、経営塾修了生や現在の研修生とビジネスアイデアを交換するといった実績を積んでいる。

7. Danang Vocational Training College（DanaVTC）

DanaVTC は、1976 年設立のダナン・スクール・オブ・テクニカル・アンド・エコノミクス（Da Nang School of Technic and Economics）が、2007 年にカレッジに格上げされる形で誕生した。

主な活動としては、大学、中級、初級レベルでの職業訓練、生産／ビジネス／サービス組織で働く労働者の資格とスキルの育成と向上、ハイテクをはじめとする関連分野の国内阿木教育機関との連携、職業訓練校教員の教育スキル向上、科学技術の応用研究、法律の規定に従った生産／ビジネス／サービスの組織化、卒業生のため職務指導が挙げられる。

14 学部で合計 4,000 人の学生のうち、70%が職業学士レベルのコース（高卒後 3 年教育）に所属している。残りの 30%はより低いレベル（中卒後 3、6、9 ヵ月～高卒後 1 年教育）である。教職員合計 242 人のうち 187 人が教員で、うち 92%は修士号を持ち、博士号取得者は 2 人にとどまる。

DanaVTC は国家人民委員会の下にある公立カレッジであり、国際的な基準を満たす質の高い機関になることを目的として郊外の新キャンパス建設のための投資を検討している。2025 年までに国際的かつ学際的な技術カレッジとして、ハイテク、IT、観光という 3 つの領域に中点を置いた展開を目指している。

公立の教育機関であるため、1 学期（年 2 学期制）の授業料は 290~430 万ドンに抑えられている。ダナン市出身の学生は 1 学期につき 50 万ドンの割引がある。学生の 35%が元々ダナン居住者であり、残りは多くが中央部の省出身者が占める。中学卒業直後の学生の授業料は、無料に設定されている。 2020 年までには完全に独立採算に移行する必要があるため、毎年授業料を 10%引き上げることを計画している。この増加後でさえ私立学校よりも学生の負担は少ない。

5 年前には会計コースに学生の 50%以上が集中していた。しかし現在では大きく変わり、自動車技術と観光関連のコースがそれぞれ学生数の 35%程度を占めている。全体では 24 の分野、そのうち 17 コースで学士（高卒後 3 年教育）、9 コースで中級レベル（中卒後 3 年または高卒後 1 年）の教育を行っている。カリキュラムの 70%は実践的な内容であり、30%は理論に基づいている。

学士コースの場合、3 回のインターンシップを履修することが求められる。まず、1 年目と 2 年目にそれぞれ約 2 週間、企業で就業し 2 単位ずつを取得することができる。3 年目には、少なくとも 3～3.5 ヵ月のインターンシップで、5 単位の取得が必要となる。必修の卒業プロジェクトも、通常はインターンとしての仕事やそこで学んだ知識に関連する内容に基づいてまとめる。一部の学生は、インターンシップ期間内に日または月単位で給与を支払われている（電機 18 万ドン／日、観光 4 万ドン／日など）。経理や経営管理など企業からの引き合いが少ない分野については、DanaVTC としてインターン受入企業を探す必要がある。

売り手市場を反映して、学士号取得者の 87%は就職することができた。2017 年 6 月に開催された卒業が近い学生のための最後の就職イベントでは、150 社に合わせて 1,500 人の卒業生が採用された。多くはダナンおよびその周辺地域で働くことになる。また、DanaVTC

は市内中心部にあり多くのハイテクパークに近いため、学生は在学中にこうした企業でアルバイトをしている。結果として、卒業後に良い仕事に就くための経験を蓄積することができている。

卒業生の給与は概ね 350 万～700 万ドンの範囲に収まる。溶接工の場合は比較的範囲が広く 350 万～700 万ドンであるのに対して、観光業界は 450 万～500 万ドンと格差が小さい。ハノイの相場と比べると低いが、ダナンの生活費を考慮すると十分な水準といえる。

Food School（農業農村開発省）、Commercial College（商業省）、College No. 5（国防省）など、DanaVTC と専門分野の重なる技術カレッジは多く、いずれも国立であるため授業料も安価である。これらのカレッジは、DanaVTC のような地域限定色がなく、狭い専門分野に集中して学生はより広い地域から集める傾向がある。DanaVTC の戦略としては、特に技術分野で複数の専攻科目を同時に学べることを長所としてアピールしている。

外国からの協力はあるが、必ずしもうまくいっていない。オーストラリア政府の支援で、TAFE（技術カレッジレベル）から IT およびビジネス管理コースの提供を受けた。ただし、授業料は学期ごとに 2,400 ドルと高価であるため応募者は 1 名もなく、講師向けの研修だけが実施された。中国の広西チワン族自治区の大学から学期当たりの授業料 1,200 万ドンのブログラムに関する協力もあったが、2016 年の中国の国境侵攻によって停止したままである。現在最も期待しているのが、日本の美容専門学校との協力で、2017 年 10 月までに講師を養成し、2018 年 7 月か 8 月に 1 クラス（30～35 人／クラス）の学生への教育を開始する。削減の対象となる会計分野の教員は、美容関連の科目を学び、新しい専門分野に異動することが求められていて、それが難しければ離職せざるを得ない状況である。

企業や卒業生とのネットワーク構築にも力を入れている。エンタープライズクラブと同窓会という形で組織化も進んでいる。これらの組織は、新しい教育研修プログラムの開発とインターン受入れに協力している。教員全員が年 4 週間の実務経験を必要としているが、このネットワークのおかげで実行することが可能になっている。一方で教員の博士課程への支援は、2018 年に廃止される予定である。より実践的な内容、例えば英語を学ぶのであれば大学から授業料分の補助を受けることができる。

8. Top Olympia School

ダナン市に本部がある私立学校で、joint stock company として運営されている。2006 年の設立以来、着実に事業を拡大してきた。もともとホーチミン市の財務管理研究所の一部門

としてスタートしたが、2012 年には独立した私立学校となった。現在でも、ホーチミン市の研究所と協力して建設などの専門分野に関する証明書を発行する必要があるが、基本的には独立した学校として運営されている。ベトナム中部のほぼすべての州に出先がある。

トップマネジメントや中間管理者レベルの経営全般のコースに加え、人事管理（HRM）、運営管理、コミュニケーションと交渉に関するソフトスキル、セキュリティと不動産の認証など、多様な分野で研修を提供している。この他、個々の企業のためのカスタマイズした研修も実施している。各企業固有の技術については対象外だが、幅広い範囲をカバーしていると言える。特に近年、英語、マーケティング、HRM コースでのニーズが高まっている。これまでに延べ 200 種類余りのコースを実施してきた。毎年、CEO レベルのプログラムには 700 人から 800 人、中間管理者レベルでは 2,000 人の研修生が参加している。個々の企業向けの研修では、より多くの研修生がコースを受講している。

研修の実施にあたっては、必要に応じて海外を含むパートナーから協力を得ている。例えば、「効果的なコミュニケーション」コースでは、研修内容が優れていることから、カナダの組織から協力を受けることにした。一方、自力で十分質の高い内容を提供できる場合、例えばビジネス英語コースは同校が直接手配した講師が 100%担当している。期間は、CEO 経営管理コースの場合 3 ヵ月かけて平日に全体で 20 時間の講義を行う。その他の一般コースは週末に開講されており、1 日から 8 日間かかる。一方、個々の企業に合わせたコースは柔軟に編成されており、期間も 2〜3 日から 4 ヵ月となっている。例えば、営業スキルの中では現在、携帯電話の販売に関する研修へのニーズが最も強い。具体的に同校では、通常約 15 日間かかる SIM カードの販売スキル研修を、効率を上げながら効果を損なわないよう内容を厳選することで 5 日間コースに再編することができ、好評を博しているという。ある企業では、想定よりも売れ過ぎて在庫が枯渇してしまったほどだったという話もある。

さらに個々の企業向けコースでは、より細かく研修ニーズを分析する。分析を通じて、対象企業の最も弱い部分を明らかにしていく。例えば QC 7 つ道具に関する研修では、講師が 3 日間かけて研修ニーズを分析した後、研修対象を 7 つのうち 1 つのツールのみに絞り込む。これに加えて、より一般的なニーズを分析し、ゲームを使ったチームスキルの形成や社内トレーナーの育成など優先順位を明確にしたうえで、それに従って研修を実施する企業もある。

研修生の多くは、民間企業だけでなく公的セクターからも参加している。計画投資省の公式な訓練パートナーとして、地方自治体職員の研修も担当している。前述の中間管理者向け

コースや、後述の TPP セミナーは、ダナン計画投資省センターと協力して実施したものである。日系、韓国系、タイ系など外資系企業の利用も少なくない。

原則として外部の講師が講義を担当している。戦略的な判断としては、フルタイムの講師を雇うよりも、十分なレベルの講師を適時手配するという目標達成のためには効果的であるということであった。将来もフルタイムの講師を雇うことはない。多くは大学の教員であるが、経営者や企業の従業員が講師を務めるコースもある。実績やニーズを勘案して、講師の 20%が毎年交代している。外部講師の専門性などの情報を戦略的に管理するためのデータベースを構築し、コースの再編成や学術的・実践的な観点から新規講師の募集など経営判断に利用している。

授業料のほとんどは企業によって支払われる。公立の学校や研修機関よりも高価であるが、訓練の質には自信があるという。最高経営責任者（CEO）向けのコースは 600 ドルで、ハノイでなら同レベルのコースの受講料は 1,000 ドル程度なので、十分安価に設定できている。ミドルマネジメントの場合は 4～8 日で 300 ドルである。ソフトスキル関連の場合は 1～2 日で 150 ドルだが、現在はプロモーションのために 100 ドルに設定されている。講師の日給は、有能な講師を募集するために講義 1 回当たり最高 300 ドルまで支払うことがある。公立学校の場合は 100 ドル程度が上限なので、非常に高い水準になっている。政府からの補助金もないので、結果として受講料を高くせざるを得ない面がある。

現代の経営問題に関する情報提供も、多数の人々の参加を前提としたセミナーの形で実施されている。2016 年には、TPP に関するセミナーを開催した。ダナンでは 500 人以上の出席者があり、中部各州でも実施した際の出席者総数では 4,000 人に達した。しかし、米国の TPP 離脱の影響は大きく関心も急激にしぼんでしまったため、2017 年には関連のセミナーが全く行われなかった。代わりに、リスクと危機管理に関するセミナーやコースが増えている。

コースに参加したおよそ 5,000 人が「起業家クラブ」を組織し、ネットワーキングやビジネス開発に利用している。リピーターが多いことからも顧客ロイヤリティが高いことがうかがえる。その背景には、インストラクターの質、コースの多様性に基づく評判、省庁からの支援などの優位性があると自己分析している。他方で、多くの小規模研修プロバイダーが非常に低価格で質の低い研修を提供することで、研修に関する一般的なマイナスの印象が広がったことの悪影響も被っているという。このため政府に対しては、高品質のプロバイダーのための支援策実施を望んでいる。

第 2 節　企業の事例

1. CNC 工作機械製造 A 社

2013 年に設立された A 社は、コンピュータ数値制御（CNC）工作機械および関連部品およびその他の電気機械部品を製造している。また、生産ライン用の治具製造、改善に関するコンサルティングも行っている。

製品売り上げの 75%が CNC 工作機械で占められている。付加価値の 30%は輸入部品・機器からのものであり、モーターなどの一部部品も仲介業者を通じて輸入する。残りは A 社による内製部品である。製造設備は全て日本から輸入されたものである。1 ヵ月に 3 台生産することができる。売り上げの残り 25%は、近隣の裾野産業企業向けに製造している生産ラインの治具から得ている。これらに加えて、生産ラインに関わるコンサルタント業務を通じて、継続的改善のためのアドバイスも行っている。

主な顧客はベトナム国内の機械加工企業である。例えば、建設省傘下の国営ゼネコン Lilama 社も顧客となっている。出荷時には、製品は部品に分解した形でトラック輸送され、作業現場で組み立てられる。

輸入品の CNC 工作機械と比較して安い製品価格の優位は大きい。例えば、日本から輸入された製品は 1 台 10 億ドンで販売されている。これに対して A 社製品は、品質面で日本製の 50-60%というレベルだが、販売価格は 2 億ドンと非常に安価な水準に設定できている。

現在、A 社は自社製品を顧客に直接販売している。販売の手段として、ウェブサイトが重要な方法となっている。展示会や見本市のような他の販売ルートは利用していない。

将来的な事業拡大にも意欲を示しているが、そのためには人材が主な制約となるため、人材の質を高めることを特に重視している。従業員数は、設立当時の 2 人から 18 人に増加した。そのうち 5 人はエンジニアであり、他にエンジニアリングの背景を持つ 2 人の営業担当者がいる。彼らはすべてテクニカルカレッジ以上の学歴があり、3 人は大卒である。高いスキルと経験の長い作業者も 1 人いる。スタッフの平均賃金は 450 万～500 万ドンと決して低い水準ではないが、良い人材を見つけるのは難しい。主にベトナムワークなどの求人ウェブサイトを利用したり、または従業員や経営者の友人の紹介に頼っている。経営者の考えでは DanaVTC でも学生の質は十分でないため、現在はテクニカルカレッジを求人対象に含んでいない。

人材の質を高めるもう一つの手段は現在の従業員の知識・スキルを向上させることだが、

外部の教育研修機関を利用した off-JT は行っていない。OJT については、新入社員向けに報連相やカイゼンなどを約 1 ヵ月かけて実施している。 OJT のトレーナーは、経営者を含む 2 人の営業担当者が携わっている。トレーナー自身の能力向上はインターネット上の情報から学ぶ方法で進めている。具体的にはチームワーク、問題解決、品質管理などのソフトスキルと管理分野に限っている。現時点の CNC 工作機械向けの部品は必ずしも高精度ではないため、外部の専門家などから技術的スキルを学ぶ必要はないと感じている。

経営者自身は 2009 年にダナンポリテクニック大学（工学部 5 年コース）を卒業し、同年ビンズン省の日系電子部品メーカーに入社、改善部門で勤務していた。彼の両親は企業経営の経験はなく、家族の中で初めての起業だった。高校時代からビジネスを始める意欲を持っていたが、特定の産業や技術については特に注意を払っていなかった。大学の同級生の中でビジネスを始めた例は他にないので、起業は一般的なことではない。技術にこだわりを持って熱心に取り組んでいて、社会にも貢献したいという考えが強かったので、ビジネスを始めることにも強い意欲を持っていた。

今後の事業展開に関しては、ベトナムのパートナーよりも効果的であるため、日本やスペインの外国人パートナーと協力したいと考えている。これまでのところ自社の能力が不十分であり、FDI からの支援を受ける水準に達していないと感じている。担保が不十分であるため、銀行から融資を受けることもできないし、工業省からの融資獲得も難しい。Equitization は彼らの計画にとっては良い方法になり得ると考えている。

現在は工業団地外に立地しているが、可能であれば工業団地内で 1,000～2,000 平方メートルの土地を借りて、生産を安定化させたいとしている。ただし現在、工業団地の区画は最小でも 5,000 平方メートル以上で、一度に 5 年または 10 年分の賃料を支払う必要があるため現実的ではない。

2. 重量測定システム製造施工 B 社

B 社の主な事業は、工場や物流施設などの鉄骨構造の建設に伴う計測器の製造と輸入販売である。大規模なものとしては、工場や物流施設などの施設内でトラックの過積載をチェックするための測定システムを構築している。小規模なものでは、実験室での測定に対応する機器も販売している。また、工場での自動組立プロセス、コンクリートミキサーの制御、関連アクセサリーの輸入販売なども行っている。顧客は製造業、建設業、サービス業など幅広い業種に広がっている。

現在、従業員は 14 人で、経営者を含む 5 人は、電気機械専門の 5 年制大学を卒業したエンジニアである。この他にも、経済学部卒の営業担当者 2 人、会計士 2 人、管理者と運転手 2 人が従業員として働いている。

年間売上高 150 億ドンの 90%は、大規模工場などの鉄骨構造（トラック用のスケールや鉄骨構造を含む）である。大規模な構造は、機器の品質に応じて 300 万～4 億ドン程度と価格が大きく異なる。これまで最大のプロジェクトは、高速道路の料金所 4 ヵ所を一括受注したケースで、合計 30 億ドンの事業だった。港湾や空港を含むこうしたインフラストラクチャー関連のプロジェクトの場合、元請けである建設会社に構造物を提供する形をとっている。

主な顧客は、建設会社、港湾、コンクリート用ステーション、鉄鋼プラントや農水産物加工企業をはじめとする工場である。外資系企業を含め顧客は全国に広がっている。特に外資系企業は、価格が高くても品質を重視しているため、品質重視の同社としては取引が容易である。例えば、補修部品の輸入が必要な場合、中国製品であれば 20～30%安くなるが、外資系企業からは日本製品の利用が求められる。

競合企業はほとんどが現地資本の中小企業であるが、大企業も 10 社以上ある。同社のブランドは同業他社と比べるとかなり古く、経験豊富なエンジニアが努力を続けていて技術的能力にも自信がある。しかし現在、特に営業担当者の人材が不足しているとことが大きな困難となっている。

設立時には 2 人から始まり、会社や製品としてのブランドもなかった。そもそも主力製品の「過負荷確認システム」は市場に普及していたとはいえず、それも大きな制約だったともいえた。このため、有能な人材、特に営業・マーケティングの専門家としての役割を果たす人材を確保することは困難だった。顧客への訪問は不可欠なので、商品を販売するために出張を繰り返すこと以外に選択肢はない。しかし、入社したばかりの営業担当者が旅行に慣れることができず結局退職したこともあった。エンジニアの方が比較的採用や処遇は問題が少なく、設立時から方針は変わっていない。具体的に毎月の給与は 700～800 万ドンで、2 ヵ月の試用期間中には 80%支払っている。

すべての社員教育は社内で実施されている。技術的知識に関しては、特に追加的な学習の必要性を感じていない。実践的なスキルやノウハウは十分でないが、経営者は自ら指導役を買って出ている。営業担当者にも技術的な知識が必要だが、大学で専門的に学んできたわけではないので、入社時にすぐに必要な作業を行うことはできない。したがって、経営者が 1

～3 ヵ月という比較的長期間の教育を行っている。一方で、マーケティング関連の知識とスキルは OJT によって習得させている。

経営者自身が技術的な側面について疑問を抱いているときには、大学での指導教員に質問している。例えば、複数のデバイスのプログラミングをスムーズに統合する方法について相談したことがある。経営管理面で外部機関による研修を利用したいという考えはあるが、これまでのところ実行には移っていない。SIDEC の会員企業でもあるので、Top Olympia School が委託実施している CEO 向けコースの広告メールは届いているはずだが、十分に内容を把握していなかった。授業料負担が 50%で済むことについても認識していなかった。

経営者は 2006 年に大学を卒業し、約 20 名の従業員を抱えるダナンの機器メーカーに就職し、エンジニアリング部門のマネージャーとして 4 年間働いていた。彼の両親は農民であり家族に起業家はいなかったが、機器メーカーで働いている間にビジネスのアイデアが浮かんできた。有望な市場であると同時に、自らの能力にも自信を持って事業に参入した。人のために働くことと自分自身のために働くことができるのとはまったく異なっていると感じている。

政府に対しては、工業団地 1 区画あたりの面積を減らすことを強く求めたい。5,000 平方メートル未満の土地を利用することができないことは、事業展開上の大きな制約になっている。現状では、1,000 平方メートルもあれば十分である。

3. 紙幣計数識別機販売 C 社

C 社は 1997 年に中国資本 100%の企業として設立され、親会社が中国の瀋陽で製造している紙幣計数機と識別機を輸入販売している。 1996 年までは別法人としてハイフォンに工場、ダナン、ハノイ、ホーチミンに 3 つの支店を持ち、全国に製品を販売していた。ただ、利益を得るために生産規模を拡大するには市場規模が小さすぎると見込まれたため、製造拠点を閉鎖した。国内生産から輸入へ変更してもコスト面では通常の輸入関税が加わるのみだったので、ベトナムから生産を撤退し輸入販売に特化するという判断は合理的であった。親会社の瀋陽の工場では、300 人の従業員が働いていて、中国国内やベトナムを含む輸出向けに生産している。C 社は親会社と同じブランドを示すことで、ベトナムでの公式の代理店としての役割を果たしている。

ベトナム現地法人の CEO は、中国の親会社の経営者の妻である。もともと彼女がベトナム法人で働いていたが、現在の夫が社長として赴任してきて知り合うことになった。工場を

閉鎖することになり夫は中国に帰った。一緒に中国に行くオプションもあったが、そこで彼女はベトナム市場でのビジネスを続けたいと考えるようになった。最終的に彼女は夫の同意を得たうえでベトナムに留まり、輸入販売とアフターサービスに特化した新しい現地法人の CEO になった。 2001 年には彼女の故郷ダナンに拠点を移した。それを機にベトナムでの販売も増加したため、現時点でベトナムにとどまるという判断が成功だったと認識している。

主な顧客は銀行である。同社の製品は同じタイプの紙幣を数えるだけでなく、種類別に分類し、破損した紙幣を取り除き、偽造品を特定することができる。すべての製品はベトナム・ドンだけでなく、合計 26 種の外貨を扱える。親会社からの輸入品の販売だけでなく、新しい紙幣が発行された場合など必要に応じてソフトウェアの更新も行っている。親会社の社内でソフトウェアを開発しているため、このような対応が可能になっている。

ダナンに移ってよかったことの 1 つは、ハイフォンでの経験と比べると電子通関のプロセスが効率的と感じられることである。到着の 1 日前に書類を準備提出する場合は、手続きを半日で完了することができる。ハイフォンでも改善されているのかもしれないが、特にどんな書類が必要か事前に理解するのが難しいことが大きな問題だった。通関後の国内配送は、物流会社と契約してトラックなどを使用して行われている。

同社では現在、約 110 人の従業員が働いていて、うち 60 人がテクニシャンである。ダナンの本社に 45 人、ホーチミンに 30 人、ハノイに 20 人をはじめ全国でサービスが提供できる体制を整備している。

従業員の 20%が大卒で、彼らは管理職や会計責任者の業務を担っている。他の従業員はテクニカルカレッジを卒業している。テクニシャンの半数は、中国の親会社で新しい製品やソフトウェアに関する 2〜3 週間の研修を受けている。2016 年には新規導入が多かったという事情もあり、10 人のテクニシャンが中国に派遣された。1 年または 2 年ごとに、中国人技術者がベトナムまで来て研修を行っている。ソフトウェアは特定のハードウェアに関連しているため、外部の研修機関や大学で学ぶことは困難であり、自前で研修の体制を整えることが不可欠となっている。大学の経済学部を卒業した営業担当者は、Top Olympia School が提供するコースで営業関連のスキルを学んだ。経営者自身も Top Olympia School 提供する CEO のコースに参加し、必要な知識を習得するのに役立てることができたという。

同社グループの連結売上の 80%以上が中国の国内市場に依存している。ベトナムは約 10%に過ぎないが、拡大の余地も限られている。親会社からインドへの輸出が始まったとこ

ろである。現在のベトナム法人も、6〜7 年前にオーストラリア市場に挑戦したが、低収益性と競争力の欠如に直面して撤退せざるを得なかった。ほとんどのベトナム企業は国内市場に注力しているが、限界もあるため将来的には ASEAN 諸国の市場への進展が課題となるだろう。例えば、ラオスの市場は有望ではないか。顧客がラオスから車でダナンに来て同社を訪問し、言葉が十分に通じない中で特定の製品を指名買いするケースも出ているためである。

4. 栄養食品製造 D 社

2007 年に設立され、2010 年に joint stock company になった D 社は、栄養補助食品製造、輸入販売事業を行っている。もともとはダナンに隣接するクアンナム省でビジネスをしていたが、全国展開をより円滑に行うため比較的近い大都市であるダナンに拠点を移した。他社製品と自社ブランド製品の両方を含む 60 種類のサプリメントを販売している。月商はおよそ 50 億ドンで、このうち自社ブランドが 30〜40%を占める。

D 社グループは 3 社で構成されている。2 社がブランド別にすみ分けする形で製造管理と販売を行っていて、残りの 1 社は研究開発に特化している。実際の生産は北部の工場に委託している。2018 年には、委託先が新しい工場を建設し、自社ブランド製品の比率を高める計画である。ダナンの本社に加えて、ハノイ、ホーチミンなど国内 4 ヵ所にオフィスを構えている。

商品の配送には問題を抱えている。現在契約している物流業者は小規模で、サービス品質もよくない。小規模であることの影響で複数の業者に依頼する必要があることも、管理上追加的な負担になっている。結果として、販売数や在庫数の管理がうまく行かないという問題に直面している。何かしら物流業者のコミットメントを上げるための対策を講じることが急務となっている。

全ての品目のうち最大の売上高を誇っているのがブレインゴールドと呼ばれる製品で、30 粒で 58,000 ドンと輸入品に比べると低価格に設定したことが大きな売り上げにつながっている。総売り上げの 30%を占めるベストセラー商品となった。自社ブランド製品については、一部の原材料を中国から輸入してコスト削減を図っている。例えば、野菜、ハーブ、木材などが挙げられる。化学物質は一切使用していない。

インタビューに応じた D 社の COO は、3 年前に COO に就任した。それまではホーチミンの地域マネージャーであった。修士修了後、同社に入社する前に、日本で機械関係のテク

ニシャンとして仕事をしていた経験がある。長く日本に住んでいる中で、スーパーマーケットでサプリメントを売っていたことに感心した。ベトナムに帰国後、彼はドラッグストアでのサプリメントの販売を開始した。

CEO と薬剤師の 2 人で研究開発を担当している。能力のある従業員が不足しているため、活動はまだ確立されていない。本格的な研究開発には外部の資源を利用することが避けられないが、あくまで将来の課題と位置付けている。現時点では内部資源を活用することで将来の業務充実への基盤づくりに努めたいという。

ダナンにあるグループ 3 社の本社で働く従業員は 30 人で、グループ全体では合計 150 人に上る。今後も従業員数は引き続き増加すると見込まれるため、人的資源管理の必要性が高まってきている。これに伴って数年前から、エリアマネージャーを社外のトレーニングコースに送ることにした。前述の通り COO がホーチミンのエリアマネージャーだった頃、同地の研修機関で CEO コースと HRM コースの両方に参加した。彼は、社内講師として HRM コースを実施したいと考えている。これまでにも内部講師としての経験が豊富であり、セールスマネージャーと支店スタッフを対象に批判的思考、一般的な経営管理、および日々の業務の進め方について教えてきた。社内講師で十分に対応できるため、このレベルの従業員を外部トレーニングに派遣する必要はない。しかし、近い将来、ブランチマネージャークラス以上については外部での研修プログラムを利用する予定である。

競合相手は外国企業と地元企業の両方である。市場規模と同社グループの市場シェアをはっきりとは把握していないが、毎年売り上げが数%ずつ増えていて直近では 600 億ドンの年間売上高を達成しているため、事業拡大にも楽観的である。現在、製品の 100%は国内市場向けである。市場全体が拡大していると感じているため、今のところ輸出市場への進出計画はない。主要な競合企業の中にはテレビ広告を打っているケースもあるが、予算の制約からドラッグストアでのポスター掲示などのプロモーションに重点を置いている。

5. ステンレス鋼管製造 E 社

E 社は、ハノイ市の中心部から北西方向にあるプン工業団地に立地している。 1993 年にベトナムでステンレス鋼を製造する最初の会社として設立された企業グループの 1 工場で、主に建設産業向けのステンレス鋼管を製造している。グループの 5 つの工場すべてがハノイ市中心部から北西方向にあるプン工業団地に立地して、2008 年に現在の陣容になって以来、4 万平方メートルの敷地で稼動している。グループとしての総生産能力は年間 7 万トン

で、100 社以上の競合企業をしのぐベトナム最大のパイプ製造ラインを誇っている。

ステンレス製品は 2 つの段階で生産される。第 1 段階は購入した鋼材を冷間圧延に始まり所定の長さに切断するまで、第 2 段階はパイプの形に成型後、研磨、梱包までの工程で、E 社は第 2 段階を担当している。鋼管製品の形状は円、四角、矩形など様々で直径サイズは 21.7～139.8 ミリメートル、厚さ 0.8～4.0 ミリメートル。一般的には 6 メートルに揃えて出荷される。顧客の要望もあり、全ての製品は JIS 規格に適合している。

一部の顧客が好むローエンドの製品には力を入れていない。結果として安い中国製品と競合する低品質製品を生産しないことになった。主要都市だけでなく農村地域においても高品質な製品群のトップシェアを持っている。

60～70%の材料は韓国のポスコ製で、ベトナムの工場で中間加工済みのものを購入している。残りは中国から輸入している。販売先は国内市場と輸出市場の両方だが、近年、国内市場は十分に大きく拡大を続けているため、輸出に力を入れる必要性を感じていない。輸出比率は 10%で、主な仕向地はブラジル、インド、台湾、米国、アルゼンチン、インドネシアである。過去 4 年で年間売上高は 30%ずつ増加している。

グループ内の従業員総数は 700 人で、うち 5 つの工場には 500 人が所属している。E 社は 250 人と最大の従業員を抱えている。生産に携わる従業員は主に高卒で、限られた数のエンジニアだけが 5 年間の工学学士号を持っている。

毎年 10～20%賃上げが続いているにもかかわらず、経営陣の視点からは問題と認識されていない。経費構造の改善、具体的にはリーン生産方式の導入の結果、賃上げ分を吸収することができている。実際、労働生産性を向上させる努力により総経費の賃金比率は低下している。徹底的な成果賃金を実施していて、毎日の生産結果に応じて労働者に給与が支払われる。毎日の従業員別の成果が工場内の掲示板に掲載され、とりわけその月に最も優れた実績を上げた従業員の顔写真が貼り出されていることは印象的であった。

VJCC ハノイの研修を積極的に利用している。これまでのところ、経営陣は経営塾、エンジニアだけでなく生産現場の監督者も 5S やその他の生産管理関連コースに参加してきた。VJCC の研修受講者が社内講師として全従業員へ知識・スキルを移転することにも努めている。生産管理については、中国人専門家の指導も受けている。こうした全社的な学習の結果として経営にもよい影響が出ているという。例えば、在庫量は 1,000 トンから 120 トンへと劇的に減少した。ISO のツールシステムとより広範で一般的な経営管理についても学び、これらを実際の生産などに反映させていく計画である。

おわりに

冒頭にも述べたように、産業全体の底上げを図るうえで産業人材育成は避けられない課題である。本章では、この課題への取り組みを実践している官民の産業人材育成関連機関の活動を紹介した。また、支援を活用してきた企業の事例についてもまとめた。

全体的な印象としては、諸機関の取り組みが必ずしも戦略的に整合する形で実施されておらず、むしろ単発的な活動が多く、試行錯誤が続いていると感じられる。似通った取り組みが行われている傾向もみられる。民間の機関に限らず、公的機関の間でも健全な競争原理が適用されるのであれば、短期的に似通った取り組みが「乱立」することはむしろ歓迎すべきことかもしれない。ただし、諸機関だけでなく企業からの情報も含めて考察すると、必ずしも研修の成果と人材育成事業の継続・拡大がつながっていない面が見られる。短期的な需要に引っ張られるきらいがある点にも留意すべきであろう。

産業人材育成への努力は、もとより研修関連機関だけが負うべきものでなく、企業が当事者として引き受けることが不可欠であることは言うまでもない。こうした観点からは、今回取り上げた現地資本企業の側にも、諸機関が提供する研修についての情報収集により積極的に取り組む余地があるといえそうだ。今回は内需型の企業が対象だったことの影響もあるが、拡大する国内市場での事業で十分に利益が上がることから、技術面での組織能力向上には比較的力点が置かれていないと感じられた。ソフトスキルや生産管理といった汎用的な知識・スキルが重視されるのは、研修機関等の提供するプログラムも技術面が相対的に弱いことの影響も大きいが、長期的な課題としての取り組みが求められる。

印象的だったのは、動画を含むインターネットの情報を活用している企業が見られたことである。研究機関側もベトナム語のコンテンツ制作を含め、こうしたニーズに応えることを検討すべき段階に来ているのではないか。

総じて言うと短期的な成果は研修機関でも企業でも十分に生じていると評価できるが、長期的な課題は残っている。昨年の報告書と重なる結びになるが、日系企業をはじめとする外資系企業と現地企業が国際競争力のあるサプライチェーンを構築するためには、公的支援と民間の自助努力のいずれにおいても、質量両面のさらなる産業人材育成への取り組みが求められる。

引用文献

以下の各機関・企業のウェブページを参考にした。

- http://danavtc.edu.vn/
- http://tthtdn.danang.gov.vn
- http://datadc.vn
- http://danang.gov.vn/web/en - Danang Portal
- http://sidec.vn
- http:// www.vcci.org.vn; www.vcci.com.vn; www.vcci.net.vn
- http:// haui.edu.vn/en
- http:// vju.ac.vn/
- http:// www.vjcc.org.vn
- http://danavtc.edu.vn/
- http://top-olympia.edu.vn/
- http:// cda.com.vn
- http:// www.weico.com.vn
- http:// www.inoxhoangvu.com

第 6 章　ベトナム経済を考える：現段階の課題と展望

早稲田大学社会科学総合学術院 教授
トラン・ヴァン・トウ

要約

ベトナム経済は、一層の工業化と資本・労働・土地市場の発展に伴い、8～9%以上の高度成長期を迎える可能性が高い。ベトナム経済が持続的に高めの成長を実現することで、低位中所得の罠を回避できる。

しかし、持続的成長に向けて改善しなければならない課題は多くある。特に、外資系部門と国内企業部門との二重構造を是正することである。外資系企業の活動に対して現地企業の部品・中間財の供給が少なく、両者のリンケージが弱い。この状況を改善するために、国有企業の改革、民間企業の育成・発展を強化すると共に、外資系企業と国内企業との連携を促進しなければならない。

はじめに

ベトナムは 1986 年に開始したドイモイ（刷新）政策により、市場経済へ移行し、対外開放政策を実現した。その結果、この 30 年間に経済が年平均 6.5%成長し、2000 年代末に貧困からの脱却、低位中所得レベルへの発展を果たした。その過程に工業化と共に地域経済・世界経済への統合が進展した。近年の経済も概ね順調に発展し、2016 年と 2017 年の成長率がそれぞれ 6.2%と 6.8%を記録した。ベトナム経済の現段階の課題は何か。中長期の発展をどう展望すれば良いか。

現段階のベトナム経済は主な課題として 2 つを指摘できる。第 1 に、いわゆる中所得国の罠を回避し、新たなドイモイ政策としてどのような制度改革が必要かについてである。第 2 に、これまでの経済発展・工業化は外資に大きく依存し、しかも外資系部門と国内企業部門とのリンケージが弱かった。このような一種の二重構造をどう是正するかが今後の課題である。それぞれの課題の内容は何か、課題を解決するための戦略は何か、どう展望すればよいか。

第１節　中所得国の罠を回避するための成長戦略

中所得国の罠とは一国の経済が貧困問題を解決し、中所得のレベルまで発展できたが、その後は停滞または低成長が続き、高所得への持続的発展ができない状態を示すことである。この開発問題について世界的研究が盛んになっている。しかし、中所得国の幅は広く、低位と高位に分けられるが、これまでの研究はそのような区別をしておらず、提起した処方箋（科学技術振興、高度人材の養成など）も高位中所得国だけにしか適用できない。世界銀行の分類では 2016 年の一人当たり国民総所得（GNI）が 1,026 ドルから 12,475 ドルまでが中所得で、その中で 4,035 ドル以下は低位中所得国である。ベトナムのような低位中所得国の場合、資本・労働の投入を中心とする要素投入型成長の余地がまだ残っているため、生産要素（資本、土地、労働）の効率的な利用が重要である [1]。ベトナムでは国有企業の優遇政策や複雑な許認可行政などが、資本や土地の効率的な利用の妨げになっている。要するに、資本・土地・労働の各要素市場の健全な発展によりそれぞれの資源が効率的に利用され、生産性が向上することで経済が持続的に成長していかなければならない。これらの要素市場の発展状況は特にこれまで冷遇されてきた民間企業の活動に影響を与えており、後述する第 2 課題の解決にも関連する。また、許認可行政の複雑性、政策の不透明性も要素市場の発展を妨げ、企業の行政コスト・取引コストを高め、投資環境が悪化するので、行政改革を促進しなければならない。

幸い、2016 年 4 月に就任したフック首相が「建造と発展の政府」というスローガンを掲げて行政改革を積極的に推進してきている。その結果、ベトナムの投資環境が好転している。世界銀行が各国の経営環境に関する状況を調査し、毎年発表している Doing Business Survey を見ると、2015 年から 2017 年まで調査対象約 190 ヵ国の中で、ベトナムの順位は 90 位、82 位、68 位と着実に好転してきている。また、World Economic Forum が毎年発表している Global Competitiveness Report をみると、ベトナムの競争力の順位は 2017―18 年に 137 ヵ国中第 55 位で、前年の 138 ヵ国中第 60 位と比べてかなり改善した。

なお、市場経済への移行を促進するためだけでなく、財政赤字の改善、累積債務の返済のためにも国有企業の民営化を積極的に進めている。この方面の進展も要素市場の発展に良い影響を与えているはずである。

さて、中所得国の罠に関連するもう 1 つの課題は工業化の進展である。既述のようにドイモイ以降のベトナムの工業化は進展してきたが、人口ボーナスが活用できる期間におい

て十分には進展していなかった。ベトナムの人口ボーナス期間は 1970 年代半ばから 2020 年代半ばまでであるが、図 6-1 が示しているように、この期間の日本や韓国などの経験と比べて、ベトナムの工業化がまだ低水準にある。また、近年、生産の工業化率（GDP に占める製造業の付加価値比率）が低下に転じ、経済のサービス化が進行している。未だ低位中所得の段階にある国として第 3 次産業と比べて生産性が高い工業部門の地位が相対的に低下することは、経済成長の鈍化をもたらしかねない。経済成長率の長期的鈍化が中所得国の罠をもたらす可能性があるのである。ベトナムは一層工業化の深化（裾野産業の育成など）と広範囲化（食品加工など、潜在力のある産業の発展促進）を図らなければならない。

理論的に考察したトラン（2015）が示したように、低位中所得国は労働過剰が特徴的である。ベトナムも表 6-1 に表されるように、農業部門が雇用全体に占める割合が 40%以上と高い。また、表 6-2 が示しているように、自営業・個人事業を中心とするインフォーマルセクターが GDP の 30%以上もある。このため、工業化の深化・広範囲化に伴ってそれらの生産性が低い労働を生産性の高い近代セクターへ移動させることによって、経済が急速に成長することが期待できる。ちなみに日本の高度成長期（1955-1973）が開始したころの経済構造も現段階のベトナムのそれに似通っていたのである。

図 6-1　人口ボーナス期の工業化率

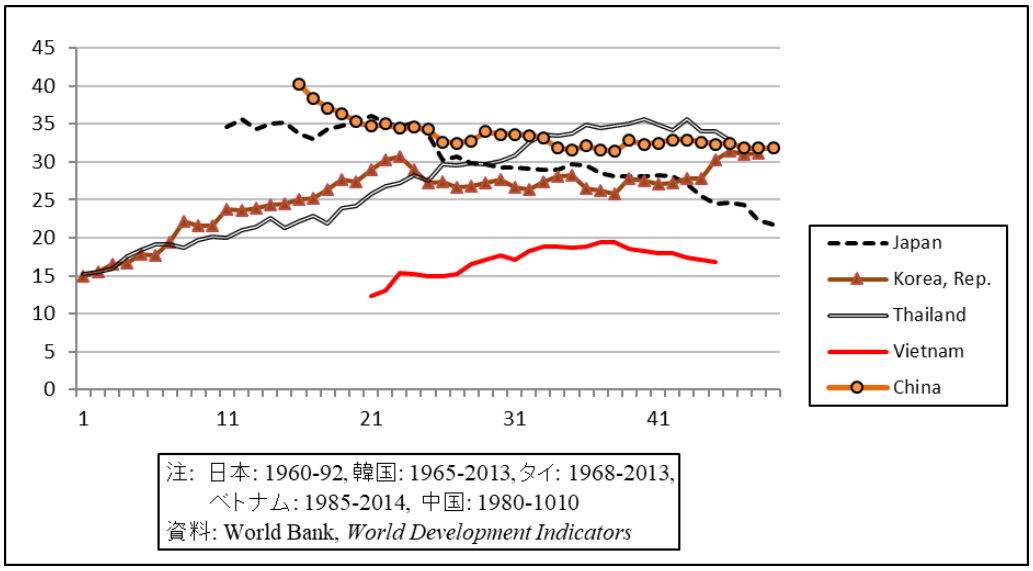


表 6-1　ベトナムの雇用労働の構成（%）

	2005	2010	2016
合計	100.0	100.0	100.0
農林水産	55.1	49.5	41.9
製造業	11.8	13.5	16.6
電力･建設など	5.2	6.8	7.7
科学･教育･芸術	3.5	4.3	4.7
行政など	4.2	3.6	3.7
生産関連サービス	14.5	15.2	16.9
個人サービス	4.9	6.4	8.1

出典: General Bureau of Statistics.

表 6-2　ベトナムの所有形態別の GDP

	2010	2016
GDP	100.0	100.0
国有企業	29.3	28.8
非国有企業	43.0	42.6
集団所有	4.0	3.9
民間企業	6.9	8.2
自営業	32.1	30.4
FDI	15.2	18.6

出典: General Bureau of Statistics.

以上の分析から今後適切な発展戦略を推進することにより、一層の工業化と資本・労働・土地市場の発展に伴い、ベトナムは 8~9%以上の高度成長期を迎える可能性が高いと思う。ベトナム経済が持続的に高めの成長を実現することで、低位中所得の罠を回避できるのである。

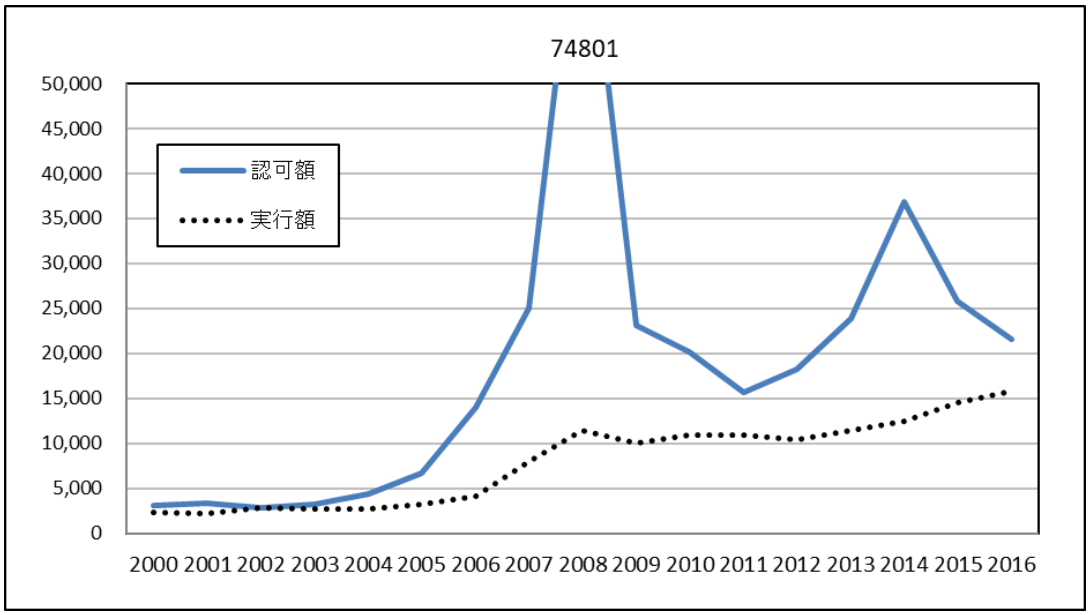
第 2 節　FDI 主導型成長の課題と展望

現段階のもう 1 つの課題は、外資系部門と国内企業部門との二重構造を是正することである。

図 6-2 にあるように、ドイモイ後のベトナムは積極的に外資を導入し、2013 年から新しいブームを示しており、経済発展過程における FDI の役割が大きい。GDP に占める FDI

のシェアは 20%に近い（表 6-2）。特に近年の工業生産の約半分、輸出の約 70%も外資系企業が占めており、ベトナム経済は非常に高い外資依存である。しかも、外資系企業のほとんどは 100%外国所有で、現地企業との合弁が非常に少ない。これまでのベトナム経済の発展は文字通り FDI 主導型成長であったと言えよう。問題は、FDI 主導型成長が持続的であるかどうか、つまり、FDI 依存度の高いそのような経済が中所得の罠を回避し、高所得への発展を実現できるかどうかである（ベトナムの場合、低位中所得から高位中所得への発展ができるかどうかの問題）。

図 6-2　ベトナムの FDI 導入額（100 万ドル）



資料: ベトナム計画投資省

大野健一教授（Ohno 2009a, Ohno 2009b）は、途上国の産業（製造業）発展を 4 つの段階に分けてそれぞれの段階と FDI との関係を論じている。第 1 段階は FDI が導入・吸収され、FDI の下でアパレルや履物の製造、あるいは家電などの組立のような単純な生産を行い、原材料や部品は輸入に依存する段階である。第 2 段階は、前段階の最終消費財の市場の拡大に伴って、中間財・部品の生産も誘発されるが、依然として FDI への依存が特徴的である。第 3 段階は、現地企業が技術や経営ノウハウをマスターし、工業製品の高品質化を図る。第 2 段階における現地化は、部品・中間財のような物的インプットであるのに対し、第 3 段階のそれは人的資源の高度化であり、それによって外資依存も低下していく。第 4 段階

はプロダクトイノベーションで新製品を開発し、日本や欧米諸国のような先進国のレベルに達することができる。大野教授は第 3 段階への発展ができない国は中所得国の罠に嵌るとみている。その意味で第 2 と第 3 段階の間を見えざるガラス天井として突破できなければ高所得への発展が期待できないのである。ガラス天井を突破し、第 3 段階へ発展するために、工業発展のための人的資源の開発、裾野産業の育成、ロジスティクス（運輸、通信、流通などのネットワーク、税関・通関手続きなどのソフトインフラ）の整備が必要であるという。

この分析の特徴は、途上国の工業化が最初の 2 段階に FDI への依存、後の 2 段階に FDI からの独立という考え方である。また、その独立ができない国は中所得国の罠に嵌ることになる。しかし、ここでは FDI 自体の内容やその導入のありかたを論じていない。FDI の使い方によっては工業の人的資源の開発や裾野産業の育成も効率的・円滑的に実現できるのではないか。上述のわれわれの後発性の利益と吸収能力の分析枠組みで考えれば、FDI の導入という後発性利益の利用と共に人的資源開発などの吸収能力の段階的整備が必要である。この分析枠組みでは、FDI への依存を低下させていく過程は第 3 段階を待たず、第 1 段階から実現すべきである。

他方、第 3 段階以降に必ず FDI への依存を低下させていかなければならないだろうか。産業によって外資への依存は様々なレベルであっても良いではないか。現在の高所得国の間においても相互に FDI を導入し続けているし、政策として積極的に導入を促進している国もある。なお、既述したように、トラン（1992）は途上国の産業発展の望ましい戦略として「経営資源でのキャッチアップ」という造語で産業ごとでの FDI（=外国の経営資源）を国内の資源で代替していくことを勧めたのである。要点を述べるとこうである。すなわち、「産業の発展段階に応じて、発展途上国の多国籍企業に対する依存度はさまざまなレベルにあった方が効率的である。産業がまだ幼稚な段階では、なるべく多国籍企業の機能を最大限に活用し、(多国籍企業に対する依存度を高いレベルにし)、産業の国際競争力過程を促進するが、その後自己の経営資源の蓄積を通じて多国籍企業に対する依存度を段階的に低下させていく、といった戦略が賢明であろう」[2]。この議論は外資による支配を回避しながらも外資を積極的に利用する戦略として展開されたので、ここでの文脈とは異なるが、類似な分析枠組みとしてここにも応用できる。つまり、経済の発展段階によって FDI への依存度を必ず変化させる必要はなく、産業ごとに FDI への依存度を低下させていくことが重要である。そのために国内の経営資源を蓄積しなければならない。吸収能力・社会能力が高く、

しかもたえず強化していく必要があるのである。

その点をさらに分析するために、まず FDI の受入国経済への効果を考えておこう。FDI は資本蓄積にも貢献するが、最も重要な効果は技術移転である。FDI を通じた技術移転はいくつかの種類・形態がある。1 つ目は「企業内技術移転」で多国籍企業から（投資受入国にある）子会社への移転で、現地では外資系企業の内部問題であるので、ここでは分析の対象としない。2 つ目は「企業間水平技術移転」で、多国籍企業の子会社から同一産業の現地企業への移転である。3 つ目は「企業間垂直技術移転」で、多国籍企業の子会社から後方連関産業または前方連関産業の現地企業への移転である。

「企業間水平移転」は同じ産業の現地企業に知識・ノウハウなどの波及を促進するので産業全体の国際競争力を強化する効果が期待できる。これまでの研究（トラン 1992 第 3 章など）はその移転のチャネルとして 2 つが存在すると指摘している。1 つはデモ効果である。現地企業は外資系企業の活動を観察して技術やマーケティング手法などを模倣して生産性の改善などをすることができる。もう 1 つのチャネルは労働の離職に関する効果で、外資系企業で経験・ノウハウなどを蓄積した人材が現地企業に転職したり、独立して新会社を設立したりすることを通じて多国籍企業の技術が現地経済に波及することである。このような技術移転を規定する要因は何か。第 1 チャネルに関して外資系企業と現地企業が地理的に近く立地する場合、そのような移転の可能性は高くなるが、一部の輸出加工区のように外資系企業しか活動していない場合はそのような可能性が小さいであろう。第 2 チャネルに関しては潜在的起業家精神の豊富な国ほど労働離職による技術移転の効果が強いと考えられている。しかし、いずれにしても技術の「企業間水平移転」の把握は困難であり、実証研究がほとんど存在しない。

「企業間水平移転」と比べて「企業間垂直移転」は多くの産業に波及するので現地経済へのインパクトが大きいと考えられる。特に家電製品、自動車など各種機械を組み立てる外資系企業が後方連関効果を通じて現地の裾野産業の発展を誘発することができる。外資系企業の（組み立て）活動は通常 2 つのルートにより裾野産業の発展を促進・誘発する。1 つ目のルートは、外資系企業が裾野産業の既存現地企業に部品などを発注し、生産性向上・コスト削減・品質改善のためのハード及びソフト技術を移転することで、外資系企業と現地企業とのリンケージ問題である。2 つ目のルートは、部品市場の拡大に伴って組み立て分野の外資系企業が現地企業との新しい合弁会社を設立したり、外国部品企業が直接投資を行ったりすることによって部品生産が本格化することである。

さて、上記の分析結果を踏まえて FDI への高い依存と持続的発展を両立するための条件をまとめよう[3]。すなわち、FDI を国民経済の中に組み入れ、飛び地のような隔離的存在にしないことである。例えば輸出加工区や工業団地に FDI だけでなく、国内企業の投資を促進していくことである。また、FDI 導入を促進するだけでなく、同時に国内企業という民族資本も育成し、FDI との前方・後方連関効果を受けやすいようにしなければならない。さらに産業ごとの FDI を自国の経営資源で代替していく努力（筆者のいう「経営資源でのキャッチアップ」）が重要である。これらの条件が満たされれば FDI を通じた技術の水平的企業間移転、垂直的企業間移転が促進され、技術・経営ノウハウが経済全体に波及（スピルオバー）して、経済が発展するのである。また、FDI が絶えず新しい産業への導入を図り、経済全体の構造・比較優位構造を高度化していけば国際競争力を維持し、経済成長が持続し、罠を回避できると考えられる。

以上の点からみて現在のベトナムは改善しなければならない課題が多く存在する。つまり、外資系企業の活動に対して現地企業の部品・中間財の供給が少なく、両者のリンケージが弱い。この状況を改善するために、国有企業の改革、民間企業の育成・発展を強化すると共に、外資系企業と国内企業との連携を促進しなければならない。また、高度な技術を有する質の高い外資を優先し、その他の分野を国内企業に任せ、さらに外資 100%よりも合弁形態を奨励するなど、外資導入政策を工夫して、不必要な外資依存を減らし、必要な外資の導入を促進するという戦略が望ましい。

おわりに

現段階の第 1 課題の改革で国内企業が発展すれば、部品・中間財などの生産の拡大により第 2 課題の一部である外資系企業とのリンケージの強化を同時に図ることができる。ベトナムは過剰労働がまだ多く、外国からの資本・技術の導入という後発性の利益があるので、潜在成長力が高い。制度改革による要素市場の発展と外資導入の工夫がその潜在力を顕在化し、高度成長の実現が可能である。

引用文献

・ トラン・ヴァン・トウ（1992）　『産業発展と多国籍企業』東洋経済新報社。

・ トラン・ヴァン・トウ（2016）「アジア新興国と中所得国の罠」『国際経済』第 67 巻、10 月 30 日、pp. 69-103.

・ トラン・ヴァン・トウ（2017）「東アジアの移行経済」三重野・深川編著『現代東アジア経済論』ミネルヴァ書房、第 10 章、pp. 241-261.

・ トラン・ヴァン・トウ/苅込俊二（2018）『アジア経済と中所得国の罠』勁草書房、第 4 章（近刊）

・ Ohno Kenichi （2009a）, The Middle Income Trap: Implications for Industrialization Strategies in East Asia and Africa, Tokyo: GRIPS Development Forum, GRIPS.

・ Ohno Kenichi （2009b）, Avoiding the Middle-Income Trap: Renovating Industrial Policy Formulation in Vietnam, ASEAN Economic Bulletin, Vol. 26, No. 1, pp. 25-43.

1　中所得国の罠のこのような意味・区別の理論的分析についてトラン（2016）を参照。また、その理論的視点を踏まえて分析したベトナムのケースについてトラン（2017）を参照。

2 トラン（1992）, pp.94-95. 同書 p. 95 の図 3-2（外資依存度と経営資源でのキャッチアップ） と関連の説明も参照。

3 詳しくはトラン・苅込（2018）を参照。

〔禁無断転載〕

ASEAN の新輸出大国、ベトナムの躍進　課題と展望

発行日　平成 30 年 3 月

編集発行　一般財団法人国際貿易投資研究所（ITI）

〒104-0045　東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号
第 37 興和ビル 3 階

TEL：(03) 5148-2601　FAX：(03) 5148-2677

Home Page：http://www.iti.or.jp